



学校法人 京都産業大学

50年のあゆみ

1965 - 2015

目次

02	学校法人京都産業大学設立趣意書	
03	建学の精神	
04	刊行にあたって——理事長 柿野 欽吾	
05	京都産業大学創立50周年を迎えて——学長 大城 光正	
08	京都産業大学学歌	
09	第一章 【前史】 京都産業大学の創設	昭和37年～昭和40年3月
10	Theme1 学祖荒木俊馬と大学創設への思い	
12	Theme2 大学創設への始動	
14	Theme3 構想された大学	
16	Theme4 設置認可申請	
18	Theme5 設置認可と開学準備	
20	コラム	
21	第二章 【創設期】 開学と基礎の構築	昭和40年4月～昭和50年
22	Theme1 開学	
24	Theme2 急テンポで進む総合大学への展開	
26	Theme3 先駆的なコンピューター教育への挑戦	
28	Theme4 初期の教育制度と大胆な試み	
30	Theme5 大学施設の整備	
32	Theme6 知への刺激	
34	Theme7 躍動する開学期の学生たち	
36	Theme8 高まる評価と好調な進路開拓	
38	コラム	
39	第三章 【充実期】 教育基盤の整備	昭和51年～平成2年
40	Theme1 大学トップの交代	
42	Theme2 幼稚園の開設と工学部の設置	
44	Theme3 教育・研究体制の整備と進展	
46	Theme4 志願者の増加	
48	Theme5 充実する学生生活	
50	Theme6 進路の広がりと卒業生の活躍	
52	Theme7 情報化への取り組み	
54	Theme8 環境の整備	
56	コラム	

57	第四章 【改革期】大学設置基準大綱化への対応	平成3年～平成16年
58	Theme1 大学政策の変化と対応	
60	Theme2 組織の変化	
62	Theme3 発信する大学へ	
64	Theme4 国際化への取り組み	
66	Theme5 教学内容の整備	
68	Theme6 多様化する学生のニーズへ対応	
70	Theme7 活発化する研究活動	
72	Theme8 就職支援の充実とキャリア教育の整備	
74	コラム	
75	第五章 【展開期】新たな挑戦	平成17年～平成27年
76	Theme1 50周年を目指したグランドデザインの策定	
78	Theme2 環境の激動を乗り切るための体制整備	
80	Theme3 教学改革の展開	
82	Theme4 大学グローバル化への取り組み	
84	Theme5 研究支援の強化と成果	
86	Theme6 附属中学校・高等学校の設置	
88	Theme7 学習・学生生活支援の強化	
90	Theme8 就職支援とキャリア教育の強化	
92	コラム	
93	未来の章 —— 創立100年を見据えて	平成27年春
101	資料編	
102	京都産業大学[学生数]	
103	京都産業大学附属中学校・高等学校[生徒数]／京都産業大学すみれ幼稚園[園児数]	
104	京都産業大学[教員数]	
105	学校法人京都産業大学組織図	
106	学校法人京都産業大学略年表	
112	あとがき	

学校法人京都産業大学設立趣意書

本学は学校教育基本法に則り、特に建国以来の日本の歴史と美しい道義的伝統を重んじ、日本民族の団結と祖国の独立、防衛の精神に徹した真の日本人として開放経済、自由貿易の国際大勢に備えて日本将来の産業界の経営並びに科学、技術の指導者たるべき青年を育成することを目的とする。

この目的を達成するため道義的精神教育に重点を置き偏狭排他的な日本主義ではなく、広範囲の豊かな教養を身につけ現代の世界情勢を十分に理解し得る国際的感覚を持ちしかも祖国日本の国家社会に対して責任、義務感に徹する真の自由民主主義の愛国的日本人を養成する。そのため道德教育及び学術研究能力涵養に関する学生補導組織を充実する。

本大学は法・経・理・工の四学部より成る産学協同の四年制総合大学である。十年計画にて完成の予定であるが発足としては、経済学部(経済学科)及び理学部(数学科、物理学科)の二学部とし四十二年度より順次両学部内の学科増設(経済学部経営学科、理学部に化学科その他)と法学部、工学部の設立を実現する。

現在既成大学の多くに於ては各学部が全く独立無関係な教科運営を行つてゐるが故に真の総合大学の実は挙つてゐない。この点を特に反省し本大学に於ては例えば経済学部と理学部特に数学科との連携を密にし両

者が一体となつて現代産業の合理的経営に実際に役立つような人材の育成に務める。

経済学部には象牙の塔的抽象理論に偏する事なく実社会の産業経営に直接役立つ諸学科に重点を置き、特に現代経済界の大勢に即応して数理経済的方面の諸学科の教育を重視する。理学部に於ては独創的の科学者、発明的技術者となり得るよう応用数学、応用物理学に重点を置き、特に数学科では電子計算機の理論と実験に関する徹底的知識を与え経営事務のオートメーション化など、産業に必要な諸部門の教育に力を注ぐ。

本学は学術の研究を徹底せしめるため研究室実験装置を完備し研究に必要な文献参考図書、専門雑誌、研究室実験器械を十分に購入する。尚少壮有為な教官、研究員を養成するため海外留学制度を設け、本邦に於て遅れている諸学科の新知識を輸入させる。

本学は研究、教育が現代の実社会から遊離することを避けるため産学協同の態勢を整え工業技術に関する依託研究に応ずる教員陣容と研究施設を備え、また広く産業界の研究室、生産工場との直結的協力研究を推進する。

本学はアジア後進諸国及び南中米大陸日系市民二世の留学生の受容態勢を整え外国人学生に対しては特別の教育を施し、以つて対外貿易振興の一環に資する。



建学の精神

いかなる国家社会においても、大学は最高の研究・教育の機関である。大学の使命は、将来の社会を担って立つ人材の育成にある。その教育の目標は、高い人格をもち、人倫の道をふみはずすことなく、社会的義務を立派に果たし得る人をつくることであり、しかもその職域が国内であろうと海外であろうと、その如何を問わず、全世界の人々から尊敬される日本人として、全人類の平和と幸福のために寄与する精神をもった人間を育成することである。

このような人間は、日本古来の美しい道徳的伝統を精神的基盤とし、東西両洋の豊かな文化教養を身につけ、絶えず変動する国内情勢に関して十分な知識をもち、その科学的分析によって正しい情勢判断のできる能力を備え、如何なる時局に当面しても、常に独自の見解を堅持し自己の信念を貫き得る人間である。

かかる学生の育成が、本学の建学の精神である。

京都産業大学 創設者
初代総長 荒木 俊馬



刊行にあたって



学校法人 京都産業大学
理事長 柿野 欽吾



このたび、『学校法人京都産業大学50年のあゆみ』を発刊いたしました。

戦後70年の節目にも当たる今年、平成27(2015)年、京都産業大学は創立50周年を迎えました。

大学歌に歌われ、1300年以上にわたり賀茂別雷(上賀茂)神社の神域である神山の麓に荒木俊馬先生により昭和40(1965)年に理学部・経済学部の2学部からなる大学として創設され、今年でようやく50年を経過したのです。昭和40年といえば、戦後20年を経て復興がなり高度成長を遂げつつも、内外の政治・社会情勢はむしろ混迷を深め、わが国の岐路に差しかかった頃でした。この時期に、本学は創設されました。このことは、この記念誌と創設者・荒木俊馬先生の「建学の精神」を重ね合わせて読んでいただければ、ご理解いただけるでしょう。

それから、高度成長後期・低成長期を経てバブル景気期・失われた20年と呼ばれた低迷期を経験してきました。その間、僅か50年とはいえ、昭和43年に1期生575名が卒業して以来、現在、13万6,781名もの卒業生を、日本の経済社会を支える有為の人材として輩出してきました。まさに「建学の精神」の具現化であり、これまで本学に学生・教職員として関わられた先人のご尽力

に頭が下がるとともに、ご支援いただいた関係者各位に感謝を申し上げたいと思います。

ところで、創立周年記念行事は、ただ単に創設からの成長・発展を祝賀するだけのものであってはなりません。同時に、「建学の精神」の原点に回帰し創設者の意思・理念を再確認するとともに、これからの進路を検証するものでもあります。この記念誌もただ単にこれまでの50年の来し方を思い返すだけでなく、そのことを通して、改めて創設時の荒木俊馬先生の描かれた教育の原点、「建学の精神」や大学歌に込められた育成すべき人材像を再確認し、次の15年・30年・50年の展望の起点とするものです。

幸いに、京都産業大学の新たなビジョン『神山STYLE2030』が計画され、進むべき方向が示されました。常に、この記念誌を『神山STYLE2030』とともに座右に置いて、創設者および先人のご労苦を改めて思い起こすとともに、京都産業大学の次の時代を担う学生・教職員へのメッセージとしてお読みください。

なお、この記念誌に加えて京都産業大学のこれまでの歩みを詳細に記述する「本史」(全3巻)も刊行されます。完成まではいまだ少し時間を要しますが、刊行されましたら、是非ともお読みください。

京都産業大学 創立50周年を迎えて



京都産業大学
学長 大城 光正



創立50周年記念誌『学校法人京都産業大学50年のあゆみ』を刊行することができましたことは、誠に喜ばしいことであります。

今年、京都産業大学は創立50周年という記念すべき年を迎えることができました。改めて、深甚なる敬意を表し感謝申し上げます。

本学の創設者・荒木俊馬先生は、当時の国内外の不安定な状況下においても、果敢に挑戦する行動力をもって、世界の人々の平和と幸福に貢献する人材の育成という大きな志を抱いて京都産業大学の開学に心血を注ぎました。その創設者の開学に対する「思い」は「建学の精神」、そして、これまでの代々の学長による「教学の理念」に込められ、現在も力強く受け継がれています。

私は、本学の目指すべき方向性は、現代社会の急速なグローバル化の進展と同時に地域社会の変容も看取しながら、国内外の場所を問わず貢献できる人材の輩出という普遍的「教学の理念」の実践であると思います。

『学校法人京都産業大学50年のあゆみ』には、これまでひたすら歩んできた本学の50年の全容が記されております。

「京都産業大学」の大学名の「産業」は、「新しい業(わざ)をむすぶ」と解釈して、「むすびわざ」と読み解きます。私たちは、50年の歴史をたどるとともに、創設者の「思い」を再認識し、多くの先人たちが果敢に挑戦して築かれた幾多の功績を受け継ぎ、次の5年、10年、15年、さらに50年先を見据えた100周年に向けて、現在の京都産業大学にない新たな価値を生み出すことが必要です。

この『学校法人京都産業大学50年のあゆみ』が、次の50年に向けて「着実に進化する京都産業大学」の礎となることを願っています。

結びに、これまでの本学の50年のあゆみをご支援くださいました多くの皆様に深く感謝を申し上げますとともに、今後もより一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。



京都産業大学 学旗

京都産業大学学歌

荒木 俊馬 作詞

団 伊玖磨 作曲

一

あめつち ひら
 天地の 闢けし時ゆ
 しず
 神々の 鎮まりませる
 こうやま もとやま
 神山の その本山に
 むすびわざ いそ
 産業 学び勤はく
 たくま わこうど
 逞しき われら若人
 よ もと
 次の代の わが日の本を
 にな
 担いて立たむ

二

あまぐも むかふ きわ
 天雲の 向伏す極み
 たにぐく
 谷蟻の さ渡る極み
 有りと有る 全人類の
 幸福と 平和の為に
 いのち きさ く
 わが命 捧げて惜いぬ
 うつしみ かたちづく
 現身の 形造りに
 はげ
 われら励まむ

三

ほがね きた
 鋼鉄なす 身体を錬え
 くがね こころ みが
 黄金なす 精神を磨き
 あらたま きわ
 新珠の 真理を窮め
 剛健の 意気高らかに
 あまがけ のぞみ
 天翔る 希望抱きて
 五大洲 七つの洋に
 うみ
 雄飛し行かむ



第一章 前史

昭和37年~40年

(1962年設立準備 - 1965年3月)

京都産業大学の創設

復興を経て、日本は昭和30年代初めから高度経済成長期に入り、昭和39（1964）年には東京オリンピックを開催するまでになった。その2年前の昭和37年、戦後の高等教育のあり方への強い危機感を背景として、京都で新しい大学設立への動きが起こった。その動きを主導していったのが、宇宙物理学者の荒木俊馬博士であった。

しかし、荒木らが理想とした大学の創設を実現するまでには、幾多の困難を乗り越えねばならなかった。基本理念の策定、建設用地の確定、建設資金の調達、さらに創設の理念への賛同者を増やしていくための行脚など、他の大学とは異なり、何ひとつ基盤のない中で行われる設立作業は困難を極めたのである。

しかし、「日本将来の産業界の経営並びに科学・技術の指導者たるべき青年を育成」したいという強い想いをもち、荒木らは懸命に設置作業を行っていった。

その結果、上賀茂本山の国有林の貸与を受けて、昭和39年9月には、設置認可申請書を提出するところまでこぎ着けた。翌40年1月に待望の設置認可を得たのを受けて、最初の入学試験を実施し、同年4月1日に京都産業大学が姿を現すことになる。



Theme 1

学祖荒木俊馬と 大学創設への思い

京都産業大学は宇宙物理学者荒木俊馬博士によって設立された。東京オリンピックが開催された翌昭和40(1965)年、荒木68歳の時であった。

明治30(1897)年3月20日に熊本県鹿本郡来民に生まれた荒木は、熊本の済々黷で学んだ後、広島高等師範学校理科に進み、同校卒業後一時滋賀県立彦根中学校教諭を務めたが、一年で退職し、改めて京都帝国大学理学部物理学科に入学した。大正10(1921)年、荒木が2年生の時に京都帝国大学理学部に宇宙物理学科が新設されると、荒木は同学科に移り、それ以後宇宙物理学の研究者の道を歩むことになった。この学生時代に荒木は、来日したアインシュタインの講演を聴いて感銘を受けた。

日本の宇宙物理学の泰斗であった新城新蔵の薫陶を受けた荒木は、大正12年の大学卒業と同時に、京都帝国大学の理学部講師に就任し、13年には助教授に昇進した。その後、荒木は昭和4年から6年にかけての2年間ヨーロッパに留学した。この留学中に京都帝国大学から理学博士号を授与された荒木は、帰国後、南洋と中国へ日食観測に派遣されるなど、宇宙物理学の新進研究者として活躍した。

昭和16年には京都帝国大学理学部教授に昇進

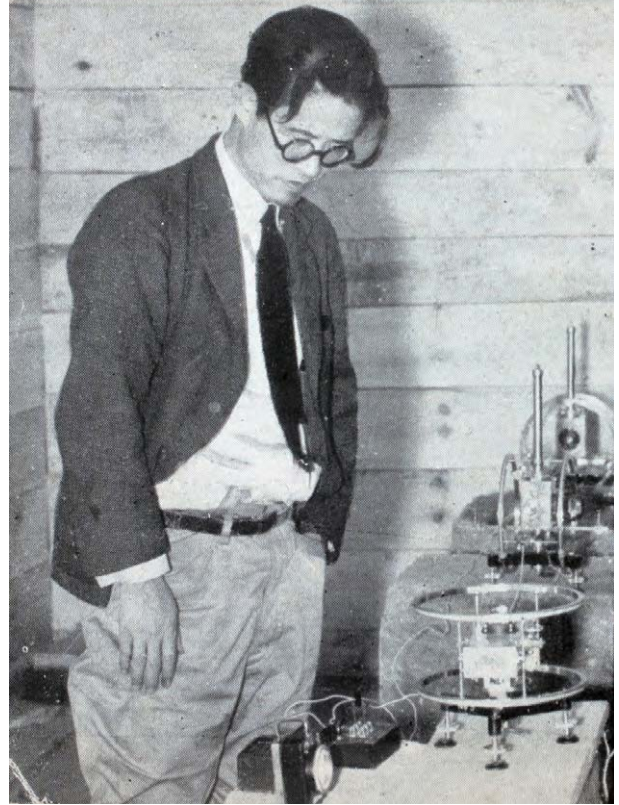
した荒木であったが、戦時中は自らの専門分野の研究を行うとともに、大日本言論報国会の役員や京都府の臨時教員養成所の所長なども兼任した。しかし、敗戦とともに、そうした戦時中の活動故に、職に留まるのを潔しとしなかった荒木は京都帝国大学教授を辞し、京都府天田郡上夜久野村に居を移した。その後の9年間、荒木は夜久野にあって、一方で専門の宇宙物理学関係の専門書や『大宇宙の旅』などの一般向けの書物の著述に勤しむとともに、他方で、周囲から乞われて夜久野地区の教育委員会委員長に就任し、教育行政に関与した。その活動の中で、荒木は当時の教育界の状況に対して強い憂いと危機感を抱くようになる。

昭和29年に京都に帰った荒木は、大谷大学教授に就任して再び教育の現場に戻った。この再度の学究生活の時代に、60年安保紛争の中での学生運動の高まりを見た荒木は、ますます教育のあり方、とりわけ高等教育のあり方に危機感を強めていった。そこで、荒木は自由文教人連盟などを足場として各地で教育についての持論を展開していったが、その過程で、荒木は「健全な真に理想的総合大学」の設立に思いを致すようになっていく。その思いを結実させたのが、京都産業大学であった。



学生時代の荒木
(大正10年)

中国・呼瑪で日食観測を行う荒木
(昭和11年)



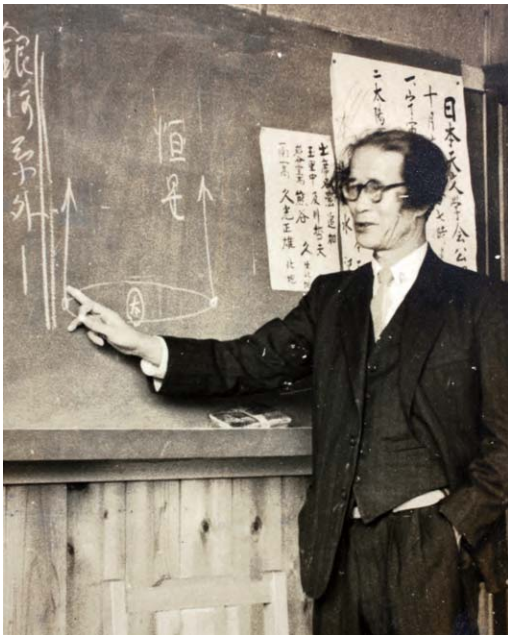
ヨーロッパ留学中の荒木(左)
(昭和4~6年ごろ)



夜久野時代に荒木が著した書物の数々



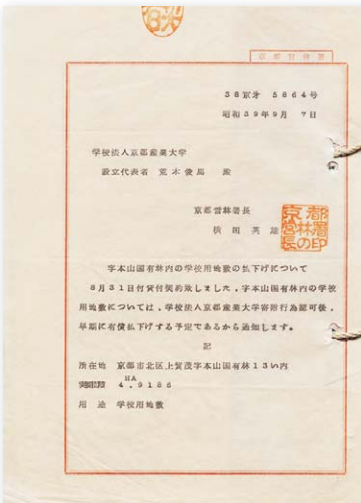
全日本教育父母会議京都府支部結成大会で
講演する荒木
(昭和30年代)



大谷大学時代の荒木
(日本天文学会での講演)
(昭和31年)



小野良介
(昭和41年ごろ)



国有林下許可通知
(昭和39年9月7日)



福知山への大学設立を
1面で報じる地元新聞
(昭和38年5月8日付、6月9日付『福知山新聞』)



大学建設用地に決定した
上賀茂本山
(昭和39年)



Theme 3

構想された大学

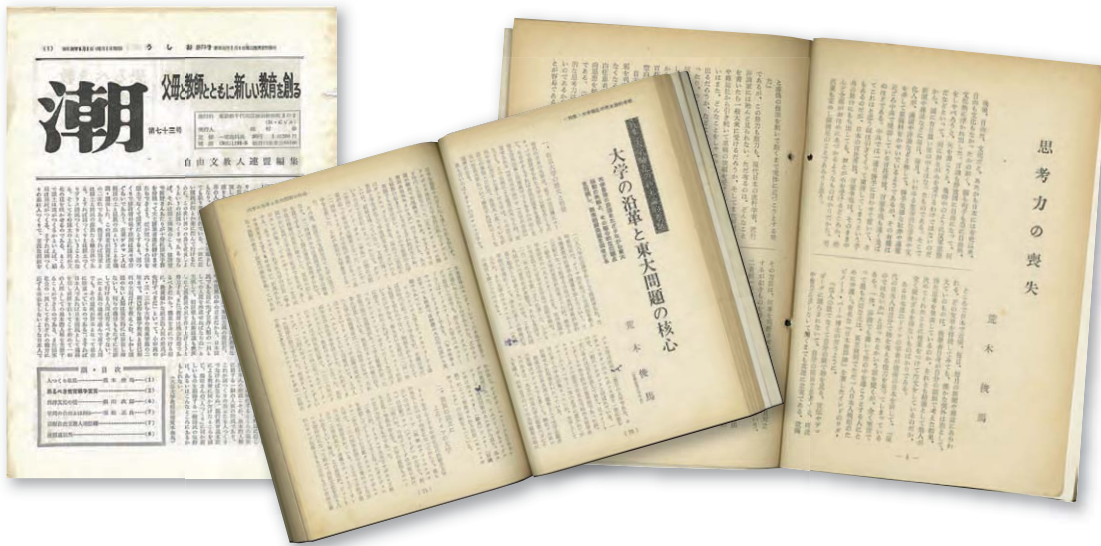
京都産業大学が保管している「荒木家文書」の中には、いくつかの大学設立趣意書案が残されている。それらの末尾に記載されている発起人の氏名はかなり変動しており、支援者を集めるのが相当難しい作業であったことをうかがわす。他方、趣意文は語句はところどころで変わっているが、一貫して流れているのは、荒木の当時の社会、とりわけ教育についての憂いと強い危機感である。当初の趣意書案と見られるものには、それが直截的に書かれているが、後に書かれたと思われる趣意書案では、その部分は後景に退いている。しかし、その思いは「建国以来の日本の歴史と美しい道義的伝統を重んじ、日本民族の団結と祖国の独立・防衛の精神に徹した真の日本人として開放経済・自由貿易の国際大勢に備えて日本将来の産業界の経営並びに科学・技術の指導者たるべき青年を育成する事を目的とする」という理念に凝集されている。

ここで荒木は、「日本将来の産業界の経営並びに科学・技術の指導者」を育成するとしているが、これは荒木の「我国の将来は近代的産業立国以外に存立の途はない」という現実認識に基づいている。それ故に、設立する大学の学問領域は、法律、経済、理科、工学の4つの領域が考えられた。とはいえ、最初からすべてを設置することは困難な

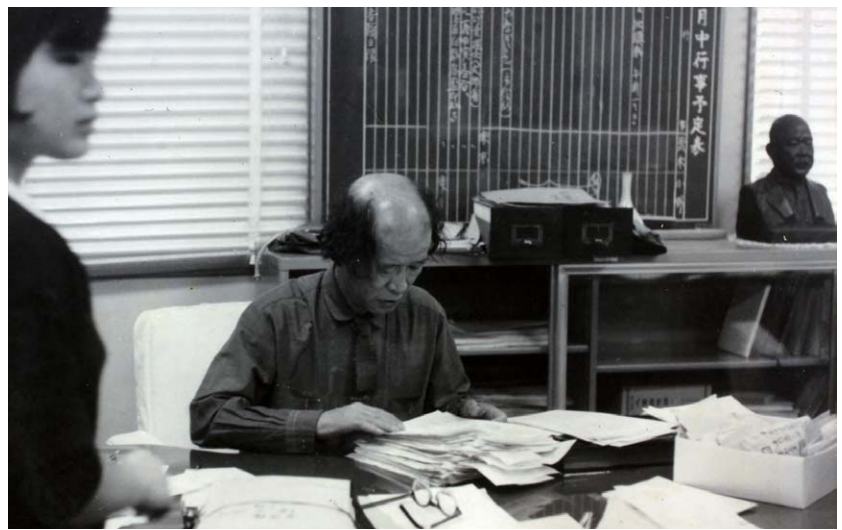
ので、取り敢えずは法経学部と理学部からなる大学の設立が構想された。その教育は、質において旧帝国大学のそれに劣らないことが目指されたが、しかし、内容としては、荒木は高度の知識・技能の涵養と同時に道義的精神教育も重視する大学としたいと考えている。しかも、荒木は「現代産業の合理的経営に実際に役立つような人材」を作り出すことを考えていたので、例えば経済学では「象牙の塔的抽象理論に偏する事なく」、数理経済的な教育を重視し、理学においても応用数学・物理学に重点を置くことが想定されている。さらにそれらの教育が産業界の現実から遊離することを避けるために、「産学協同」の態勢を整えたいともしている。

このように荒木が構想した大学は、かなり実学的要素が強いものであったが、それとともに特徴的であるのは、荒木が既存の大学が学部ごとの縦割り教育を行っており、本当の意味での総合大学になっていないという認識を持っていたため、この大学では学部間の融合を図り、全学一体となって人材育成に取り組むとしている点である。

なお、設置学部については、文部省との意見交換の中で、開学時には経済学部経済学科と理学部数学科・物理学科とすることになる。



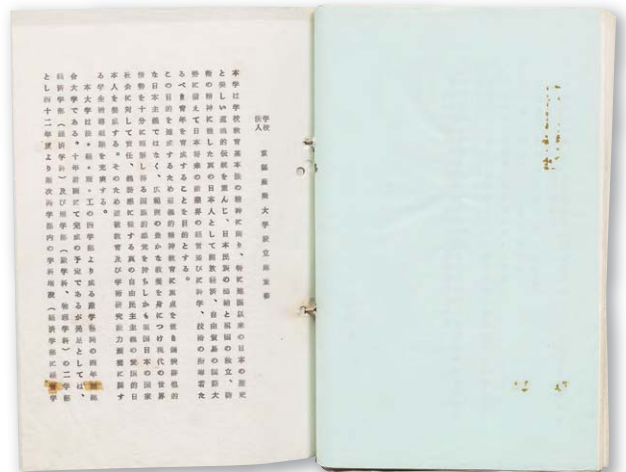
荒木が雑誌に
発表した教育論
(昭和32~44年)



設立事務所で設置準備に
勤しむ荒木
(昭和39年)



検討がくり返された趣意書の草案
(昭和39年ごろ)



「京都産業大学設立趣意書」
(昭和39年8月31日)
昭和39年8月31日、実際に文部省に提出
された設立趣意書



Theme 4

設置認可申請

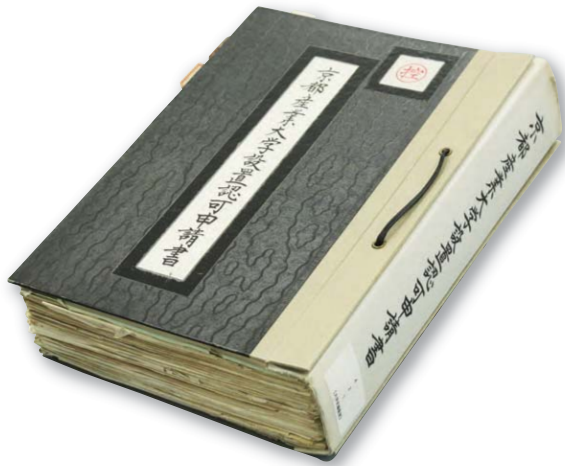
建設予定地が確定した後、次は文部省に認可されるべき「大学設置認可申請書」の作成が重要な課題となった。これより先、設置する大学の構想を基に、荒木らは協力してくれる研究者の確保のために働きかけを行っていた。ただ、荒木にとっては、この計画に参画してもらいたい研究者は、「各専門分野の権威者」だけでなく、「将来有望な少壮学徒」でもあったが、それに加えて「思想堅実、私心なき人格高潔」という要件を備えた人材であった。そのために教員の選奨にも多くの時間が必要であった。それに加えて設置認可を受けるための様々な作業が必要となり、昭和39(1964)年2月8日に「京都産業大学設立準備委員会」が結成された。その構成員は荒木と小野、そして荒木の2人の門下生だけであった。

こうして設置業務が進行するが、やがてその業務の負荷が大きくなったので、荒木らは京都市中京区烏丸蛸薬師角にある当時の千代田生命ビル3階の一室を借用して、改めて「京都産業大学設立事務所」を立ち上げた。同年6月1日のことであった。この設立事務所開設時に2人の女子事務員が採用された。彼女たちが実質的に京都産業大学の最初の職員であった。この設立事務所で、文部省へ提出するための書類作りが行われた。京都産業

大学は既存法人によって設立されるのではなかったから、法人設立業務と教育・研究関係と教員組織についての書類作成が同時並行的に進められねばならなかった。しかも、教員候補者の選定と採用活動も行われたので、荒木らは繁忙を極めた。特に書類作りの作業は膨大で、「日曜・祭日も返上」するほどであったという。こうした努力の結果、「学校法人京都産業大学寄付行為認可申請書」と「京都産業大学設置認可申請書」が、9月に文部省へ提出された。

この間、用地確保の目処がついた段階で、敷地造成と校舎建設工事を行う業者の選定作業が行われていた。荒木らは当初ある建設業者に依頼し、工事計画と設計図などを策定するところまで作業を進めてもらったが、結局資金面で折り合わず、最終的に藤田組(現株式会社フジタ)が工事を請け負うことになった。この工事は同年7月初めから開始され、まず進入路が造成された後、校舎建設用地の整地が行われた。その作業が一段落ついた9月5日、秋晴れの下、地鎮祭と校舎の起工式が執り行われた。

こうして、ようやく京都産業大学の形が姿を現すようになっていったのである。



「京都産業大学設置認可申請書(控)」
(昭和39年9月)



本山校地敷地造成工事
(昭和39年)



地鎮祭
(昭和39年9月5日)



建設中の本館
(昭和39年11月)



建設中の本山キャンパス全景
(昭和39年11月)

Theme 5

設置認可と開学準備



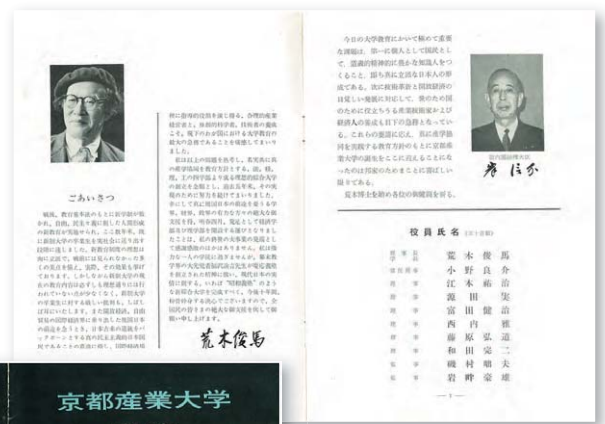
昭和39(1964)年12月18日、文部省から待望の設置認可が内示された。図書・文献の増強等いくつかの留意事項が付けられていたが、経済学部(入学定員200名、収容定員800名)・理学部(入学定員各学科40名、収容定員計320名)からなる大学の設置が認められたのである。

この内示を受けて、翌日、京都産業大学設立事務所は、京都産業大学入試事務所と改称された。ここから学生募集が始まるが、そのために荒木らは東奔西走、再び多忙な日々が続いていった。

全くの新設の大学であったから、学生募集はまず高校の先生方に京都産業大学の内容を知ってもらうことから始めなければならなかった。そのために、京都府内はもちろん、滋賀県や奈良県、大阪府や兵庫県の高등학교の校長先生や進路主任の先生方を招いて説明会を開くとともに、建設途上の大学施設見学も行った。さらにそれに加えて、荒木らが島根県や鳥取県に出向き、現地の高등학교の先生方に説明会を開くなど、広範囲に募集活動を展開した。このように多大な努力をしたものの、新設大学故に当初応募者はさほど多くは見込まれていた。しかし、ふたを開けてみると、予想以上の応募者が集まってきた。

募集活動を展開している中、1月25日に大学設置が正式に認可された。その2週間後、第1回の推薦入学試験が行われ、引き続いて2月19日に第1回の第1次入学試験が行われた。この時はまだ、校舎は利用できる状態ではなかったため、東山高等学校の校舎を借りて、しかも、同校の教諭の方々に監督・採点を手伝ってもらって行わねばならなかった。その合格発表は本学で行われたが、約100人が不合格となり、そのため寒風吹く中で悲喜こもごもの風景が見られたという。さらに開学直前の3月29日に第2次入学試験が行われた。すでにこの時点では、本館の工事が進み、1階と2階が使用可能であったので、大学で試験を実施することが出来た。とはいえ、まだ教室の床は荒肌そのままのコンクリートで、机には紙覆いがついていない状態であった。この紙覆いに受験番号を墨書したと伝えられている。第2次試験の合格判定は開学の日、4月1日の午後に行われた。

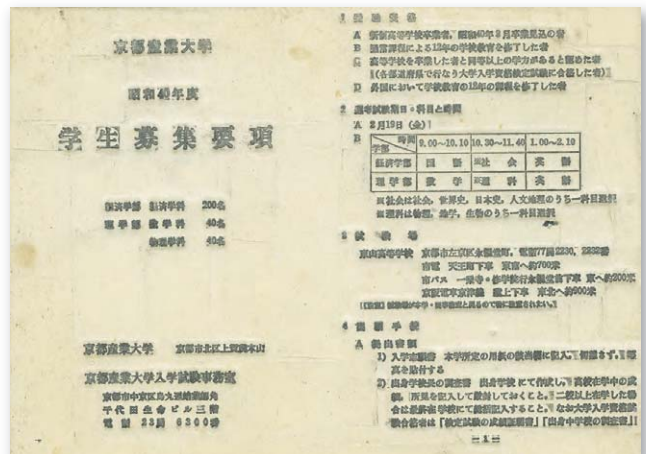
この第2次試験の合格判定の日の午前、本学創設に加わるようになった教員・職員に正式採用の辞令が交付された。本館の工事はなお行われていたが、これによって京都産業大学が名実共に誕生することになる。



「京都産業大学 要覧 1965」
(昭和40年)



完成前の本館を訪れた岸信介元首相
(昭和40年2月)



昭和40年度「学生募集要項」(印刷用紙型)
(昭和40年)



本館(奥)と学生休憩室(画面中央)
(昭和40年)



第1回入試合格発表(三叉路学生休憩室)
(昭和40年2月)

Column 1962-1965

京都産業大学の誕生

昭和39年、上賀茂本山の国有林の買収計画が進み、6月にはその丘陵を切り崩しての整理工事が開始され、9月文部省に大学設置の認可申請を提出するのと前後して本館の建設工事にとりかかったころは、鞍馬街道を往来する人たちが、一体なにごとが起ったのだらうかと、いぶかしげな眼を向けて眺めていた。誰ひとりとして、こんなところに大学が建つなどとは夢にも想像しなかった。ホテルだろうか、それとも病院だろうかとささやき合っていた。やがてそれが新しい大学だとわかって一層のおどろきをあらたにした。そして、それは、どこの誰が建てる大学だろうか注目するようになった。

たしかに、京都産業大学は、荒木俊馬学長の遠大な構想に基づく大学ではあるが、同時に数多くの人々の絶大な好意と期待に支えられて創設された大学である。特定の人の野心や、特殊な企業の資力を背として準備された大学ではない。これからの学界の構造を産業社会と規定し、その産業社会の進展に真に貢献することのできる人材を育成する大学、破壊ではなくして建設を、争いではなくして平和を、独善排他ではなくして開放調和を、革命ではなくして創造を根本目標とする大学の建設を熟願する歴史の要請が凝結して京都産業大学は誕生した。その願いが純粹であればあるだけ、誕生の日を向えるまでの苦しみは、決してなまやさしいものではなかった。

—小野良介「京都産業大学の回顧と展望」『サゲタリウス』(昭和44年2月15日、京都産業大学開学4周年記念実行委員会)



開学直前、大学建設現場視察の様子

当時の大学設立事務所

【設立事務所の】人々には活気があった。千代田生命ビルの一室を借りて以来、社会的信用がつき、仕事は順調に運んでいるという。事務職を含めて、十人にも満たぬ数ではあったが、人々の心はなごんでいた。

荒木先生は時々思い出したように「山へ行こう」と言われる。私たちは立命館のグラウンドの横から山に登った。現在はなくなっている小さな道、やっと人の通れるくらいの兔道であった。道はいいながら、崖があり、雨の後はよくすべった。

—田村洋幸「生と愛のパスポート」(昭和51年12月、協和印刷出版部)



烏丸蛸薬師の千代田生命ビルに置かれた設立事務所

将来性を信じて入学

【大学院生の時に、大阪の某大学と京都産業大学の経済学部合格した身内の高校生から相談を受けたので】双方のスタッフの経歴や専門等について入手し得る限りの資料や情報を集めて比較検討を行った。京大経済学部の某助教授や事務室其他2、3の人々にも尋ねてみたが、古い歴史を持つ某大学に比べて、未だ校舎さえ完成しておらず、海のものとも山のものともわからぬ京都産業大学に対しては否定的な意見の方が強く、むしろ某大学の方へ行きたそうな様子であった。しかし私は当人の通学の便に加えて、創立者荒木俊馬博士の人格を信じ、京都産業大の将来性は、教職員、学生、卒業生のすべての人々の力によってこれから形作って行くものであると論じて京都産業大学の経済学部に入學させた。

—山崎京子「回顧」『母校 もう一つの10年』(昭和51年1月、京都産業大学同窓会創立10周年記念事業実行委員会)



第二章

創設期

昭和40年～50年

(1965年4月 - 1975年)

開学と基礎の構築

京都産業大学が創設された昭和40年代は、戦後日本の高度成長期の真っ只中に当たり、昭和43（1968）年には国民総生産（GNP）が西ドイツを抜いて世界第2位になるなど、日本が名実ともに経済大国となった時期であり、大学進学率も伸びて、エリート段階からマス段階への移行期に当たっていた。

経済学部、理学部の2学部をもって創設された本学は、その2年後の昭和42年4月には、法学部、経営学部、外国語学部の3学部を増設し、人文・社会・自然の5学部からなる総合大学へと急速に発展し、学生数も1万名を超える大学へと成長した。

開学と同時にコンピューターの研究・教育に力を注ぎ、創設5年目には、教養課程と専門課程の積み上げ方式を廃止し、両課程のクサビ形履修による4年一貫の履修方式に転換するなどの教育内容の改革を行った。また、開学2年目から毎年、アーノルド・トインビー博士やレイモン・アロン博士、ワイツゼッカー博士など世界の知の巨人たちを招聘して、学生たちに直接接する機会を与えるとともに、広く世間に本学をアピールした。

この創設期は、本学の総合大学としての基礎を形成した時期であった。



Theme 1 開学

昭和40(1965)年4月21日、本学第1回入学式が、京都会館第一ホールで挙行された。第1期入学生は、経済学部約620名、理学部約70名であった。

その入学式の告辞で荒木俊馬学長は、本学の建学の思いを改めて新入生や保護者に伝えるとともに、本学の使命は、「単なる知識の伝授」ではなく、「国家社会の指導的人材の人間形成」を行うことであると熱を込めて語った。荒木学長は、その中で、人間は「国民としての社会人」と「独自の人格を有する個人」の二面を持っており、それぞれの面で人間形成が求められるが、特に後者の基盤は「基本的人権の尊重」と「自由の精神」にあるとして、本学ではこの「基本的人権」と「自由精神」を「徹底的に究明させる」と固い決意を表明した。さらに荒木学長は語を継いで、本学が「京都産業大学」と「産業」を大学名にかぶせるに至ったのは「産学協同を実践する総合大学の完成を最終目標」としたからであり、そうした「協同」を図りつつ、日本の経済社会を堅固なものにするために「国際経済場裡に指導的役割を果し得るところの科学的合理的産業経営者と、独創的科学家、発明的技術者の養成」を目指す本学の教育の方向性を明

示するとともに、当時全国の大学を支配していた学生運動と「大学自治」についての誤解を批判し、本学をそうした風潮とは一線を画した大学にしていく決意を明らかにした。

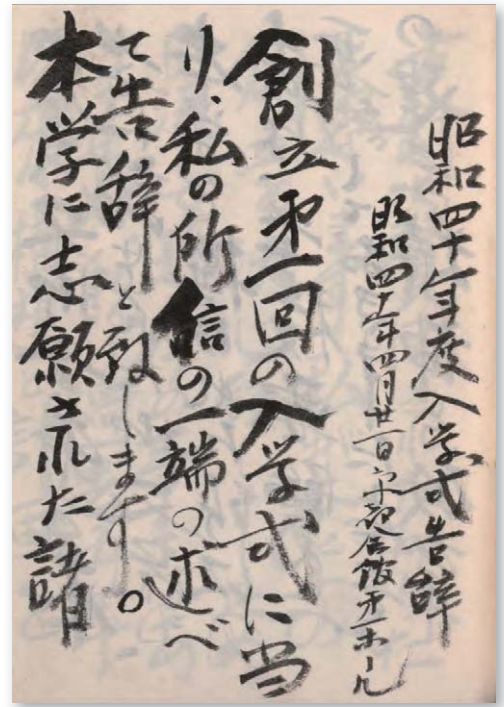
このような理念と方向性を掲げた本学の開学は、新聞等でも、“学生運動のない大学”、“実学的な教育を行う大学”、“産学協同の大学”、“財界がバックにある大学”の出現と受けとめられ、本学は従来の大学とは異なった大学として、一般社会に受け入れられた。

この入学式の翌日に英語のテストが、さらに23日にはオリエンテーションが行われた。そして翌週の月曜日、26日から本学の教育が始まっていく。この時点で用意されていたのは教養科目19、語学科目6、保健体育科目2、理学系基礎教育科目9の36科目であった。

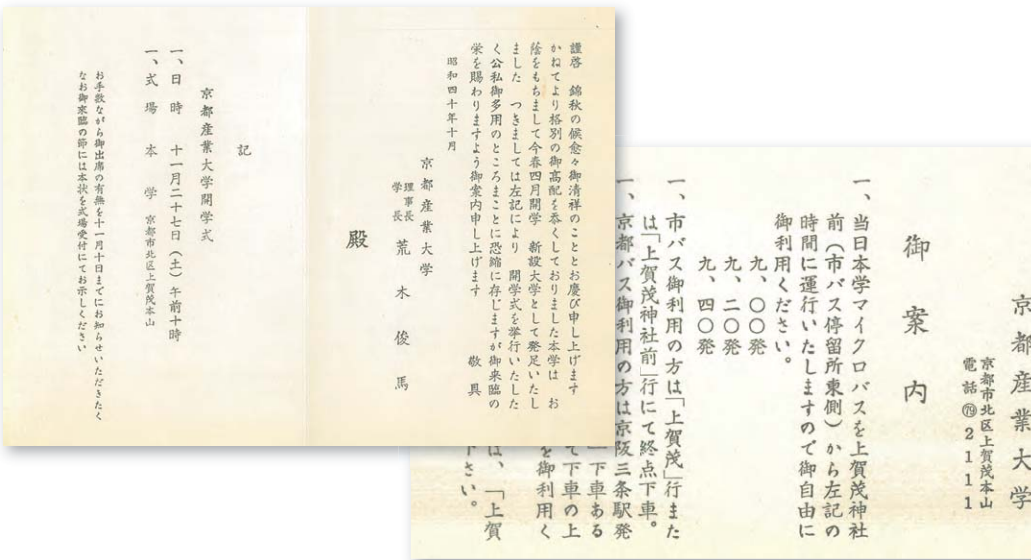
同年11月27日には、本学開学を記念する開学式典が、まだ足場が組まれたままで内装が完成していない1号館で開かれた。式は、福田繁文部次官(文部大臣代理)、ノーベル物理学賞受賞者の湯川秀樹博士などの来賓と教職員、学生ら約800名の参加のもとに行われた。



第1回入学式(京都会館)
 新生による宣誓と署名
 (昭和40年4月21日)



荒木俊馬直筆の入学式告辞原稿
 (昭和40年4月21日)



京都産業大学開学式典
 案内状・交通の案内
 (昭和40年10月)



京都産業大学開学式典
 (昭和40年11月27日)





Theme 2

急テンポで進む 総合大学への展開

本学は設立にあたって、当初、法・経・理・工の4学部で構成される総合大学を10年計画で目指すことを謳っていた。文部省との折衝の結果、最初は経済学部と理学部で出発することになったが、総合大学への思いは強く、開学と時を移さず、本学は学部増設を目指した。ただ、工学部については、この時には見送られ、それに代わって外国語学部の設置が浮上した。その結果、昭和41(1966)年1月22日の理事会において、昭和42年度より経営学部、法学部、外国語学部の設置を決定して申請作業を開始し、昭和41年9月末に申請を行った。これに対して、文部省は大学設置委員会審査員の現地視察を行った上で、昭和42年1月23日付けで3学部の設置を認可した。3学部の入学定員は、法学部法律学科200名、経営学部経営学科200名、外国語学部英米語学科100名、ドイツ語学科50名、フランス語学科50名、中国語学科50名、言語学科50名であった。これによって、本学の入学定員は980名に、収容定員は3,920名になった。京都の地に巨大な大学が出現することになったのである。

3学部が増設された昭和42年5月4日には、3学

部増設と2号館・3号館・4号館竣工を祝う記念式典が体育館で催され、同時に荒木俊馬作詞、団伊玖磨作曲の「京都産業大学校歌」(学歌)が発表された。式典は、岸信介元首相ら200名が出席して行われた。

こうして増加する学生を収容するための設備も後述のように逐次完成し、5学部からなる学生数1万名を超える総合大学へ発展していくハード面の整備がなされた。

その後、昭和44年4月には、理学部応用数学科が増設された。「応用数学科」という名前は、当初本学が目指していた学科名ではなく、「電子計算機学科」として文部省に申請する予定であった。しかし、その学科名では文部省に認められなかったため、やむを得ず「応用数学科」名での申請となったが、本学が新たな領域への展開を目指した学科増設であった。その思いが通じて、2年後の昭和46年3月には、この学科は当初の趣旨に沿う「計算機科学科」への名称変更が認められた。社会の進展を先取りしようとする本学の挑戦を示す一コマであった。



3学部増設記念式典
(昭和42年5月4日)



3学部増設記念式典での校歌(学歌)発表
(昭和42年5月4日)
当初「校歌」として発表され、間もなく「学歌」に改められた



團伊玖磨直筆の学歌楽譜
(昭和56年)
のちに吹奏楽用に編曲されたもの



昭和41年度入試
(昭和41年)



経営学部授業風景
(昭和45年)



外国語学部授業風景
(昭和45年)

Theme 3

先駆的な コンピューター教育への挑戦



本学では電子計算機を使った情報教育が早くから開始された。それは、本学が創設された時期が、大型・高速の電子計算機が日本を含め世界各国で普及され始め、社会の各分野で重要な役割を果たすことになる時期であったからで、本学は、そうした状況を先読みして「設立趣意書」にも「数学科では電子計算機の理論と実験に関する徹底的知識を与え経営事務のオートメーション化など、産業に必要な諸部門の教育に力を注ぐ」と、コンピューターに関する教育研究の重要性とその積極的な活用に取り組む姿勢を示していた。しかし、高い水準の計算機科学教育を実施するためには高いレベルの計算機科学研究が必要であることから、計算機科学教育と研究のための設備を整える方針が開学前の昭和39(1964)年にすでに決定されていた。

そこで、本学創設と同時に電子計算機の導入が検討された。当初は中型と小型の電子計算機を導

入して理学部の建物内の一室に設置する計画であったが、当時最先端の大型電子計算機東芝TOSBAC-3400 MODEL-30の導入に計画を変更するとともに、大型電子計算機を収納しうる計算機センターの建設を決定して、翌昭和41年4月に鉄筋コンクリート4階建ての建物を建設した。

こうした施設・設備整備とともに、全学の学生を対象として、昭和41年度から一般教育科目(自然科学系列)に「電子計算機解説」を開講し、昭和43年度には「応用数学I」と「応用数学II」の2科目が追加された。また、同年には、計算機科学研究所を設置して、この分野の研究を深める体制を整備した上で、44年度には、「電子計算機入門I・II」及び「プログラム演習I・II」を開講した。コンピューターのハードとソフトの両面をカバーし、プログラミングの開発が出来る学生の育成が目指されたのである。



計算機センターに設置されたTOSBAC-3400とGE-115
(昭和42~52年ごろ)



GAMMA-10
(昭和46~47年ごろ)



パンチ室
(昭和46年)
専門のキーパンチャーがパンチカードに穴をあけてデータを入力した



「本学における計算機教育」(部分)
(昭和45年4月6日付『京都産業大学報』)



電子計算機応用部(C.A.C.)
(昭和54年5月16日付『京都産業大学報』)



『計算機科学研究所彙報』創刊号
(昭和43年12月)

Theme 4

初期の教育制度と 大胆な試み

昭和45(1970)年度までは、教育課程は、初めの2年間の教養課程とその後の2年間の専門課程からなっており、専門課程への進級は、教養課程において所定の単位を修得したものにすぎり認められる積み上げ方式になっていた。

昭和40年度の授業科目は、人文科学、社会科学、自然科学の3系列からなる一般教育科目、専門教育科目、保健体育科目、外国語科目、及び基礎教育科目に分かれていた。一般教育科目は各系列3科目12単位以上、計36単位以上、保健体育科目は講義・実技各2単位以上、計4単位以上、外国語科目は第一外国語(英語)10単位以上、第二外国語8単位以上、計18単位以上を修得しなければならなかった。専門教育科目は84単位以上、これに一般教育科目を合わせて124単位以上、全体で146単位以上修得しなければならないことになっていた。

しかし、この時期、いわゆる教養課程においては、肥大化する受講生数をそのままにしておいてマスプロ教育を進めてよいのかという議論が起こり、大学はそれにどう対処すべきかが問題となっていた。

そこで、本学は開設2年目の昭和41年度に、経済学部の教養課程に「基礎教育科目」として2年生対象にプロゼミナールを開講した。その後、「一般の授業とちがった少人数クラス(35名以下)編成で学生が積極的に参加することによって、教員・学生相互間の対話・交流を行ない、大学生活に早く融け込めるように配慮」した「教養演習」という科目が進級の必修条件科目として設けられた。

他方、専門教育については、本学は「設立趣意書」が「経済学部と理学部特に数学科との連携を密にし両者が一体となって現代産業の合理的経営に実際に役立つような人材の育成に務める」と

記しているように、既成の大学が陥っている峭壺化した学部学科制度に縛られない総合大学を目指して設立された。では、それをどのように実現するのか、その具体的な新しい大学像は、開学当初より模索され、開学4年目からその検討委員会がつくられた。それが、教学委員会の中に設けられた「教科課程専門分科会」で、そこでの1年間の検討の末、京都産業大学の教育改革に関する『中間答申書』が総長に対して提出された。これはイギリスなど世界の大学が高等教育の大衆化を前に展開したニュー・ユニヴァーシティに呼応したもので、日本では極めてオリジナルな大学教育改革案であった。これにより、本学では、昭和46年度から、教養課程と専門課程の積み上げ方式が廃止され、両課程のくさび型履修による4年一貫の履修方式と一般教育科目のコース制が導入された。これに伴い、教養課程で少人数教育を目指した「教養演習」は2年で姿を消すことになった。

しかし、新しい大学像を目指したユニークな制度も実施の段階で、様々な問題に直面し、しだいに姿を消していくことになる。





大教室の講義風景。
立ち見の学生も見える
(昭和43~46年ごろ)

マスプロ問題にどう対処するか

三千名の大量入学者
実質競争率二・五倍

深刻化してきた下宿難
都民代は約一割の値上げ

【本紙記者東京二十一日電】京大のマスプロ問題が深刻化している。入学者三千名、実質競争率二・五倍に達している。下宿難も深刻化し、都民代は約一割の値上げを要求している。京大側は、入学者の増加に伴って、下宿料を値上げする必要があると主張している。また、マスプロ問題の解決策として、入学者の絞り込みや、下宿料の値下げを主張する声も聞かれる。京大側は、入学者の増加は、社会のニーズに応えるためであり、下宿料の値上げは、入学者の負担を軽減するためと主張している。

マスプロ問題について報じる学生新聞
(昭和43年4月15日付『京都産業大学新聞(旧)』)

プロゼミ開講

10月に入って、各学部で教養・プロゼミの開講が相次いで発表された。また、一両生各学部では、教養と学生の接触を目的として教養ゼミが開講され、一両生各学部では主に原書を用いて行われるプロゼミが開講された。また、経営学部、同生を別科として、コラゲト大学教養W・H・P・D氏を講師に迎えて、

「アメリカ産業経営学」の特別講義が11月1日から、毎週日五限目に開講された。

教養演習開講と同時に、一時休止していたプロゼミも再開講
(昭和43年11月9日付『京都産業大学新聞(旧)』)

検討段階で作成された中間答申書の草案
(昭和45年)

昭和40年度 京都産業大学教養課程授業時間割 (一両生)

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1月	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405
2月	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405
3月	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405
4月	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405
5月	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405
6月	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405
7月	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405
8月	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405
9月	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405
10月	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405
11月	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405
12月	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405	英語(英) 405

昭和40年度前期の教養課程時間割
(昭和40年)



Theme 5

大学施設の整備

開学時には、4階建ての本館と設置準備時に図書庫として建てられ、開学後学生食堂として使用されていた三叉路の平屋の2棟の建物だけでスタートした本学であったが、第2期工事として、昭和40(1965)年の夏には教養部棟の1号館、体育館、計算機センターの建設が始まり、それぞれ翌昭和41年4月からの新学期に備えて竣工した。

その後、昭和42年4月の経営学部、法学部、外国語学部の増設のために、新たに国有地の払い下げを受けるとともに、隣接の民有地も取得し、用地を倍増させ、第3期工事に着手した。その結果、昭和42年7月から43年3月までに、理学部が主として使用する2号館、外国語学部が主として使用する3号館、法学部の授業を中心とする4号館、さらに経済学部・経営学部が主として使う5号館が次々と竣工した。さらに、大教室棟が同年7月に完成したことで、教室と教員の研究室、事務室が一通り整うことになった。

この間、こうした教学用施設の建設と併行して、本学の「中堅人物」を養成することを目的にして、学生寮の建設も行われた。その最初が天津市追分町に建設された追分寮で、昭和41年4月に一般寮として開設された。これに続いて、翌昭和42年8月

には本学から北西1kmの地に体育寮として神山寮が建設され、さらに昭和45年8月に総合グラウンドの一角に同じく体育寮の五常寮が建設された。その後、47年6月には後述の第2体育館の横に、体育寮として津ノ国寮が建設された。

他方、開学してすぐ学生たちのクラブ活動も始まり、それに対応した設備の整備も行われた。その最初が馬術部で、厩舎と馬場が本館北側に設けられた。しかし、体育館の必要性から、7月に厩舎と馬場は他に移され、その跡地に体育館が建設された。

当初は体育施設はこの体育館のみで、運動系のクラブ活動や正課の体育授業のためのグラウンドが絶対的に不足していたため、神山を挟んで向かい側の台地を購入することが出来たので、同地に昭和43年8月以降、硬式野球場、陸上競技場、馬術場・厩舎、バレーボールコートも順次開設した。

その後、昭和46年4月には神山寮の横に、第2体育館が完成し、武道系のクラブ活動や競技が行われるようになり、また昭和45年12月には、京福電鉄二軒茶屋駅東側に第2グラウンドが完成し、サッカーやアメリカンフットボール、ホッケー各クラブの練習場所として利用されることになる。



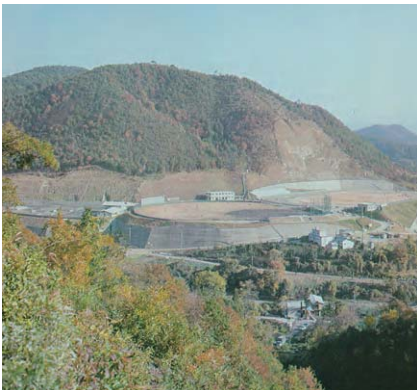
本館、体育館、1～4号館、7、8号館、
大教室棟完成が確認できる
(昭和44年ごろ)



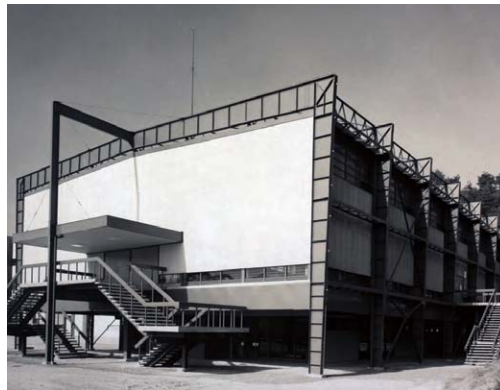
追分寮
(昭和41年4月8日竣工)



建設工事中の2、3号館
(昭和41年)



総合グラウンド
(昭和45年ごろ)



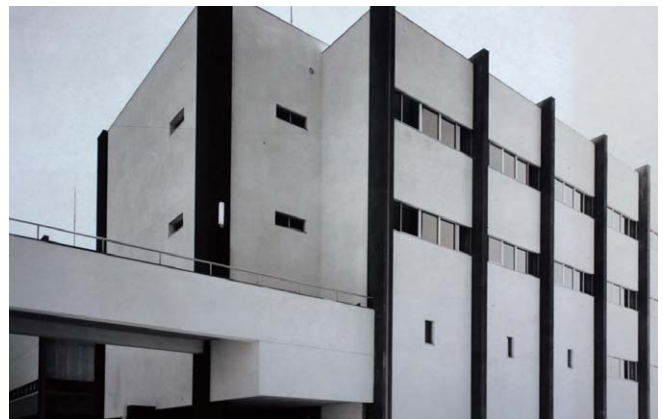
旧体育館
(昭和41年4月15日竣工)



旧体育館1階の食堂
(昭和41年)



完成間もないころのピロティ
(昭和44年ごろ)



計算機センター
(昭和41年4月15日竣工)



Theme 6

知への刺激



本学は、開学2年目から毎年、世界の碩学を招聘して講演会を開催した。これは、学生に知の巨人たちに直接接する機会を与えると同時に、広く世間に本学をアピールすることによって、本学の存在を内外に知らしめることになった。

まず、中国の代表的な文学者で魯迅なども接触のあった林語堂博士が招聘され、昭和41(1966)年11月19日に京都会館会議場で公開講演「東洋の文化と西洋の文化」を行い、11月21日に本学第1回神山祭で「近代科学と陰陽哲学」と題して学生たちに講演を行った。それに引き続いて、翌昭和42年11月には世界的な歴史学者アーノルド・トインビー博士が招聘され、本学体育館で教職員・学生約2,000名に対して「未来の世界像と文化」のテーマで講演が行われた他、国立京都国際会館で「人口の都市集中化における問題点とその対策」と題しての講演が約2時間にわたって行われた。

さらに、昭和43年10月には、アメリカの原子物理学者で、未来学者でもあったハーマン・カーン博士を招聘して、「21世紀の世界と日本」と題して講演を開催したほか、昭和48年を除き、49年まで毎年世界の碩学の講演会を、本学主催あるいは新聞社との共催や後援の形で開催したのである。

これらの取り組みは、学生に知の最先端を肌で感じさせることによって、学問への意識を駆り立てることを目的としたものであったが、社会の直面する課題をテーマとすることによって、社会に対する本学の課題意識を発信する格好の場となった。

こうした碩学の招聘によって学生たちに知の刺激を与えつつ、他方で、世界の有り様を広い視野から研究する機関の設置も本学は行った。それが世界問題研究所で、早くも開学の翌年に設置された。初代所長は、本学発起人のひとりでもあった岩畔豪雄で、当時新進の国際政治学者であった若泉敬教授を中心に研究活動を展開していく。



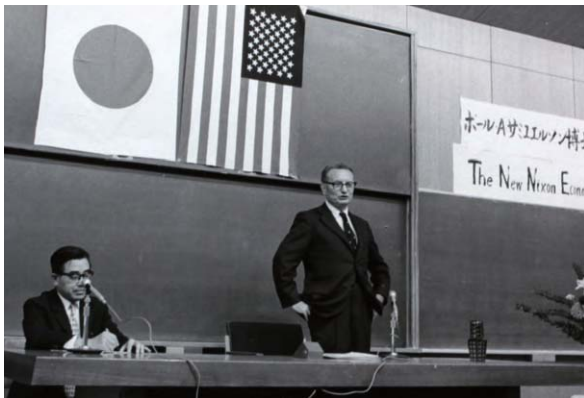
林語堂の講演
(昭和41年11月)



ハーマン・カーンの講演
(昭和44年4月)



レイモン・アロン講演後に
開かれた座談会
(昭和45年10月)



サミュエルソンの講演
(昭和46年10月)



来学したワイツゼッカー
(昭和49年11月)

創設期に京都産業大学が招聘した主な著名学者

氏名	説明	講演年月日	講演場所	演題
林語堂	中国の作家・言語学者。著書に評論集『大荒集』(1934)など	昭和41年11月19日 昭和41年11月21日	京都会馆会議場 本学第1回神山祭	「東洋の文化と西洋の文化」 「近代科学と陰陽哲学」
アーノルド・J・トインビー	英国の歴史学者・文明評論家。著書に『歴史の研究』(1934-1961)など	昭和42年11月16日 昭和42年11月18日	本学体育館 京都国際会館	「未来の世界像と文化」 「人口の都市集中化における問題点とその対策」
ハーマン・カーン	米国の物理学者・数学者・軍事戦略研究家。著書に『紀元二千年』(1968)など	昭和43年10月30日	本学体育館	「21世紀の世界と日本」
※ハーマン・カーンは、昭和43年の初来学以来、昭和46年までの4年間、毎年本学を訪れ講演を行った				
レイモン・アロン	フランスの社会学者、ジャーナリスト。著書に『現代ドイツ社会学』(1935)、『産業社会十八講』(1962)など	昭和45年10月21日 昭和45年10月24日	本学体育館 京都国際会館	「近代社会における自由」 「変貌する産業社会」
ポール・A・サミュエルソン	米国の経済学者。1970年にアメリカの経済学者として初めてノーベル経済学賞を受賞。著書に『経済分析の基礎』(1947)、『経済学』(1948)など	昭和46年10月22日	本学514教室	「ニクソンの新経済政策」
C・F・フォン・ワイツゼッカー	ドイツの物理学者。戦後は科学哲学分野で活躍。1957年の旧西ドイツ核武装反対の「ゲッティンゲン宣言」の署名者の一人	昭和49年11月4日 昭和49年11月6日	京都府立勤労会館 本学514教室	「科学技術時代に於ける人類の将来」 「自然の統一性と科学の将来」



Theme 7

躍動する開学期の学生たち

開学当初の日本の学生たちは、60年安保のあと、政治的思想やイデオロギーの影響を強く受けて、大学紛争や70年安保の運動に巻き込まれていた。そのような状況の中で、本学は“学生運動をしない大学”を標榜してスタートした。とはいえ、本学の学生も創設時から、社会や大学のあり方に対して学生らしい問題意識をもっていなかったわけではない。本学の学生たちも、それぞれの考えを基にして、学生自治会の活動や課外活動に取り組み、学生生活を送っていたのである。

第1回入学式において、荒木学長は、第1回の入学生自らが本学の先覚者であることに自信を持ち、「日本最高の堅実な理想的総合大学を諸君自らの力で完成する意気込み」を持つように熱を込めて語った。この姿勢は学生の間にも伝わり、新しい大学を創っていくという熱気が学生たちに満ちあふれていた。

しかし、当初は、そうした学生たちの想いをまとめる機関はなかった。とはいえ、第1期生が入学すると、学生たちはすぐに体育系、文化系のクラブを次々と結成していったが、それらのクラブの運営資金を大学が支援するには、学生側にその受け取り機関を作る必要が出てきた。そこで、昭和40(1965)年12月に2度の学生集会を開いて、学生自治会=学志会(翌年に「志学会」と改名)が結成

された。そして、その役員として中央委員長1名、中央委員3名が選出され、学生自治会が正式発足した。

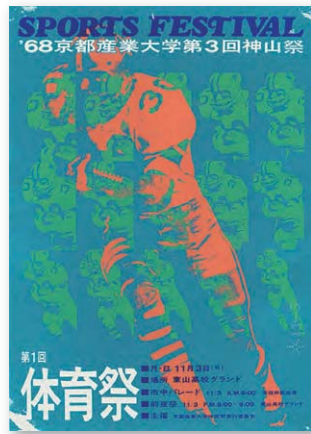
当時、本学は、通学のための公共交通の未整備、急速な学部数と学生数の増加によるマスプロ授業の弊害、学生の福利厚生面での食堂の充実の必要性、課外活動を保証するための施設や設備の整備の問題など、学業生活を充実させていくうえで解決しなければならない多くの問題を抱えていた。学生自治会は、これらの課題の解決に向けて積極的に取り組み、大学側との交渉を通じて、一步一步それらの問題解決を行っていった。

また、大学において学生が中心となって開催する最も重要な行事として位置づけられるのが学園祭(大学祭)であるが、本学では、開学2年目の昭和41年11月にその最初の催しが「神山祭」の名の下、「創造期における我々の現実と役割」をテーマとして開催された。この時行われた講演会は、若泉敬本学教授・村松剛氏・林語堂博士さらに小松左京氏といった当時のそうそうたる論客をそろえた、刺激に満ちたものであった。

なお、神山祭と連動して、昭和43年からは体育祭も開催され、市役所前から円山公園までの体育会クラブによるパレードが行われた。これは一時京都の名物となった。



第1回神山祭ポスター
(昭和41年11月19～22日開催)



第1回体育祭ポスター
(昭和43年11月3日開催)



野球場開き(硬式野球部)
(昭和43年8月31日)

昭和40年創部のクラブ

体育系

部名	創部時期	当初の部員数	練習場所など	備考
アーチェリー部	昭和40年5月20日ごろ	20数名	本館屋上	
合気道部	昭和40年前半	10数名	学外の道場	
空手道部	昭和40年4月	15名(うち経験者3名)	本館屋上→学外の道場	
剣道部	昭和40年5月	3名	本館の廊下、階段、屋上	
硬式庭球部	昭和40年5月中旬	?	本館屋上→市営コート	
ゴルフ部	昭和40年4月	20数名	学内をランニング→学外ゴルフ場	
サッカー部	昭和40年5月	数名		
山岳部	昭和40年6月	5名		1年目は同好会
自動車部	昭和40年5月23日	23名		発起人は1名
柔道部	昭和40年	?	本館屋上、学内の坂、高校の道場	
少林寺拳法部	昭和40年前半	10数名	本館屋上、学内の坂、高校の道場	
卓球部	昭和40年			
軟式庭球部	昭和40年10月	9名	本館屋上など	
日本拳法部	昭和40年	8名	本館屋上など	
馬術部	昭和40年4月1日	6名(+馬1頭)	現在の10号館～1号館の場所にあった厩舎・馬場 →昭和40年7月取り壊し→立命大などの馬場	
バスケットボール部	昭和40年	6,7名		1年以内に部員全員が退部、 2年目に改めて2期生が活動開始
バドミントン部	昭和40年4月	4名		
バレーボール部	昭和40年	6～7名	本館下のアスファルトなど	
フェンシング部	昭和40年6月25日	4名	本館屋上、上賀茂保育園など	昭和40年7月活動開始
ボウリング部	昭和40年5月	3名		昭和40年10月活動開始
ボクシング部	昭和40年5月	2名		
硬式野球部	昭和40年夏	10名足らず		
陸上競技部	昭和40年5月	2名+数名		
ローバースカウト部	昭和40年			
ワンダーフォーゲル部	昭和40年			
スキー部	昭和40年			
ユースホステル部	昭和40年			
射撃部	昭和40年			

※「三年間のあゆみ」【紺青】昭和43年度 創刊号(体育会本部機関紙)より作成

文化系 (昭和41年度はじめて予算執行を受けたクラブ)

部名
茶道研究会
将棋部
囲碁部
アマチュア無線部
郷土史研究会
ESS
園芸部
経済実践部
考古学部
美術部
軽音楽部
クラシックギター部
物理研究部
応援団

※「躍進するクラブ」【京都産業大学(日)】第1号
(昭和41年6月30日付)より作成



囲碁部
(昭和40～43年ごろ)

活動場所不足のためか、廊下のような所で活動している



合気道部
(昭和40～43年ごろ)
教室に畳を敷き練習している



路上駐車が目だつ学内
(昭和40～43年ごろ)



学食に並ぶ学生
(昭和40～43年ごろ)

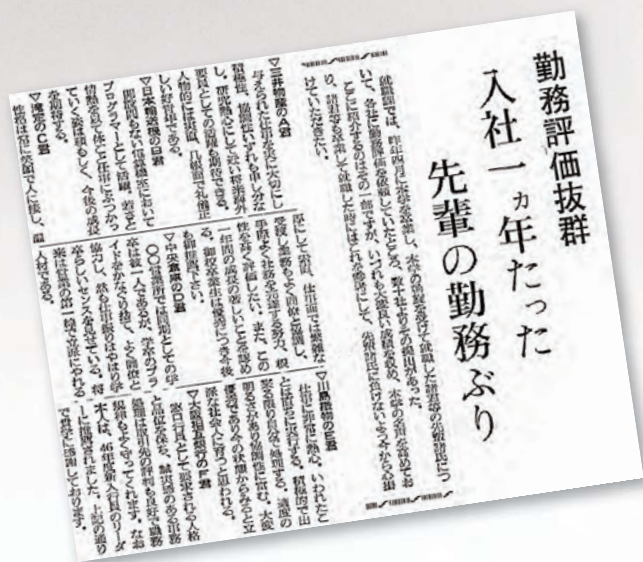
Theme 8

高まる評価と 好調な進路開拓

産学協同を掲げ、産業界との連携、支援を謳って創設された本学であったが、第1回卒業生たちの進路はどのようなものであったのであろうか。

第1期卒業生が4年生であった昭和43(1968)年8月15日の集計によると、この時点で1,595社から求人申し込みがあり、内定者も70%に達していた。内定先には、三菱商事、三井銀行、竹中工務店、日本電池、松下電工、三井不動産、川島織物などが含まれていた。最終的な第1期卒業生の就職状況については、「2100社から約6000名の求人申し込みがあり、60余のいわゆる巨大企業をはじめとして、就職希望者の全員が就職を決定している」(『京都産業大学 要覧 1970』)と報じられている。

就職状況の好成績は、その後も継続されていくことになる。本学卒業生のこの好成績については、要覧『京都産業大学 1973』にその自己分析がなされている。それによると、昭和46年度卒業生の大企業(従業員500人以上)への就職率は38.8%であったが、その理由として、(1)全国でも数少ない紛争のない大学として、企業から非常な関心と好意をもたれている、(2)開学して8年という短期間ながら、すでに本学にのみ求人への依頼がある企業が年々増加しつつある、(3)企業は最近選考方法のウエイトは筆記試験より面接重視(企業によっては面接試験のみあり)への移行がうかがえ、本学学生の特長ともいえる「大らかさ・明るさ・堅実さ」が企業の期待を集めている、(4)近來の熾烈な



就職状況

44年3月には経済・理学両学部から約500名の卒業生が出たが、2100社から約6000名の求人申し込みがあり、60余のいわゆる巨大企業をはじめとして、就職希望者の全員が就職を決定している。



就職課

経営環境を克服するため、企業においても厳しい体質改善をせまられており、大学に対する評価も従来の学閥主義的評価から実力主義・人物本位へと移行してきている。時代の要請をふまえて高度産業社会の科学的進運に寄与する人材の育成を目指す本学が企業の期待を集めている、(5)最近各企業とも電子計算機を導入しつつあるが、電子計算機教育は抜群で、すでに企業の要請に十分応えている、という5点を挙げている。

以上の分析は、あくまで自己評価であるとはいえ、本学の学生が実際に当時の社会の機運にマッチした人間像を備えているものとして受け入れられたということを示している。



就職部前の求人掲示板を見る学生たち
(昭和44年6月)



「今春卒業生就職概況と来年度の見越し」
(昭和45年4月23日付『京都産業大学新聞(旧)』)



「内定→入社率全国一位」
(昭和47年10月11日付『京都産業大学報』)



第1回卒業式
(昭和44年3月20日)



第1回卒業式祝賀会
(昭和44年3月20日)

Column 1965-1975

新しい教育制度の実施

昭和44年4月から、思いもかけなかった副学長(教学担当)の兼務を仰せつかった。その当時、本学の教育システムは京大そっくりであったが、教壇に立ってみて、これではいけないと痛感していたので、副学長をお引受けするに当たり、産大にふさわしい教育制度に改める仕事をやらせてほしいとお願いした。幸い総長も理事長も御快諾下さったので、私は、部局長会の諒承をえて、早速、教学委員会教科課程専門分科会を発足させ、一年後にその答申をえてその一部、すなわち一般教育のカリキュラムの全面的な改正案を作り、昭和46年4月からそれが実施されたしだいである。

思い返せば、その答申の内容は、今度できる筑波大学を先取りしたような構想のものであった。

—堀江保蔵「産大教授7年生」『京都産業大学同窓会報』第6号(昭和48年10月27日付)

創設期事務職員の思い出



開学後、1号館建設中の学内風景

本学と私とのつながりができたのは昭和40年の小雪まじりの寒風がまだ身にしみる3月のことですが、当時学内はドロドロの凸凹道で工事の本館は騒音とどろく中で現在の庶務課の一室を事務室にし、事務員に採用された私は、当然そこで事務を執ることになった。ところが、建物が工事の為、飲料水、トイレ等はなく、私の仕事は、ゴルフ場への水汲みと、女子職員をトイレまでボロボロの小型トラックで運ぶのがほとんどでした。又、ある時は、この交通の不便な本山学舎で、当時乗用車が1台しかない為、私の愛車キャロルで6人も7人もつめこんで上賀茂まで運んだり、荒木総長を送迎したこともありました。

—管財課係長 村橋元雄「開学10周年にちなんで!!」『京都産業大学同窓会報』第6号(昭和48年10月27日付)

京都産業大学で学んだこと

「人に教える立場の者は同時に教えられる立場にも自分を置いておく必要がある。」とおっしゃっていた英語の先生。「何事も最低4年間はやってみないとわからない。昔の人は「石の上にも三年」いい事をいっている。」と、卒業を前にした時おっしゃった体育の先生。法学館への階段で、黙々と一人でタバコの吸い殻を拾って下さっていた先生。授業の時一生懸命講義をなさり、ある時は目に涙を浮かべて悔しかった敗戦時を語って下さった先生。いろいろな先生がいらしている先生に接することが出来、いろいろなことを授業からだけでなく日常生活の場で学んだ。一度は勤めてみたものの、やはり大学へ行ってよかった。産業大学へ行って良かった。

—第四期 東和子「【同窓生だより】神山の郷」『京都産業大学同窓会報』第11号(昭和50年12月12日付)



昭和40～50年代の4号館(法学部棟)前



第三章 充実期

昭和51年～平成2年

(1976年 - 1990年)

教育基盤の整備

昭和50年代後半は、ロッキード事件に続いて第2次オイルショックが起こり、昭和63（1988）年にはリクルート事件が発覚している。昭和から平成に変わる年にはベルリンの壁が崩壊し、翌年には東西ドイツが統一している。このように国内外が激動した、この時期は、大学を取り巻く高等教育市場の量的拡大に対して国が高等教育行政をハンドリングしようとした時期でもある。文部省が許認可権限の強化を通じて大学全体の規模の抑制や質の向上を図ったのが、この時期であった。

こうした時代に荒木総長の後を引き継いだ柏祐賢学長は、温故知新の姿勢を大切にしながら個の自覚を重視することで国際的に通用する人づくりを進めていくとともに、工学部の新設による総合大学への充実、中央図書館や研究室棟をはじめとする学内インフラの整備などを押し進めていった。また各種のセンターや研究所も整備し、研究・教育の中身も一層充実させていった。

入学志願者の増大と就職実績の飛躍的向上という入口と出口の好調さに加えて、運動系クラブや文化活動においても神山スピリットを体現した自信に溢れた学生の活躍が目立ったこの時期は、充実期と呼ぶに相応しい時期であったといえる。

Theme 1

大学トップの交代



創立10周年を祝ってわずか3年目の昭和53(1978)年7月10日、荒木俊馬総長が81歳の時に急性心不全で急逝した。大学業務に一日の空白もあってはならないことから、翌7月11日午前理事会が開催され、当分の間柏祐賢副総長が総長事務取扱として業務を引き継ぐことになった。そして午後の緊急部局長会でも理事会決定が報告され、各学部でも了承を得るために緊急の教授会が開催されている。その後、7月22日に荒木総長の大学葬が相国寺にて執り行われた。

本学はこの時点では、総長を選任する手続きを定めた規程は制定していなかった。そのため大学葬の後、選考規程の策定作業が行われたが、その際、総長の呼称を改めて学長と称することになり、それに基づいて9月4日に学長選考規程が制定された。その上で、同日学長選奨が行われ、柏祐賢総長事務取扱が第2代学長に選任された。

柏新学長は、就任に当たって、荒木総長が高邁な建学の理想として掲げた、“個の自覚を重視した人づくり”と“国際的に通用する日本人の育成”という2つの路線を踏襲したいという基本的スタン

スを示した。それは、高い水準の教養を与え強健な身体を作りながら、国際的文化を研究し日本の文化を比較することで日本人としてのプライドを持つ人づくりを行うというスタンスであり、荒木総長が60歳代後半で新しい大学の建設に理想を燃やしたその志を引き継ぎたいと柏学長は語っている。新学長に就任後のインタビューでも、個の自覚の重視と国際的に通用する日本人の育成という荒木総長の根底にあった教育の理念を取り上げ、「こういうことが理解出来るような学生諸君をつくりたい。それが建学の理想です。この2点がわかれば総長がされてきたこともわかるのです。私はこの2つの考え方を土台にして行くという点では些かも変わりません。これを引き継いで行きたいのです。これを引き継ぐことによって他の大学と比類ない大学を築きたいのです」と述べ、荒木総長の目指そうとした教育の土台を引き継ぐことを大学づくりの基本にすることを強調したのである。

この後、柏学長は本学が育てるべき人材像を「産大カラー」、「神山スピリット」などのわかりやすい言葉で学生に語っていく。



創立10周年記念式典
(昭和50年10月27日)



昭和52年度卒業式
(昭和53年3月)
荒木総長存命中最後の卒業証書授与



「神山スピリットの担い手たれ」
(昭和54年4月2日付『京都産業大学報』)

「新学長決る！」
(昭和53年9月25日付
『京都産業大学報』)



荒木俊馬総長の大学葬
(昭和53年7月22日)



最晩年の荒木 本学教職員らと
(昭和53年)



Theme 2

幼稚園の開設と工学部の設置

昭和52(1977)年4月に、学校法人京都産業大学すみれ幼稚園が開園した。これは、創設者の荒木総長が掲げた建学の精神である『人づくり』の理想を、幼児教育にも広げたいという趣旨のもとに行われたものであった。それが故に、同園では、人間形成の基礎を築く段階でもある幼児期において、のびのびと活動できる環境を与え、元気で明るく、たくましい体力を養い、自主性と協調性のある調和のとれた人間性豊かな子どもを育てることが教育方針として掲げられた。

同年、外国語学部を基盤として、外国語学研究所修士課程が設置されたが、その後しばらく本学では新しい教育領域への展開は行われなかった。しかし、創立20周年を前に、その記念事業の検討が行われる中で新たな学部設置の構想が創られた。計算機科学研究所の改組拡大による工学部の設置と教養部の改組による人間科学部の設置がそれである。この時、同時に記念事業として、中央図書館の建設、出版事業の開始、新研究室棟の建設、実験室棟の建設、菖蒲池の築造と学内の庭園

化、仰山邸の建設、本学学生の海外留学制度及び外国からの留学生受入れ制度の設定、学生の課外活動施設の建設、の8つが計画された。

第一の事業として検討された工学部の設置(各学年150名定員)については、計算機科学研究所を改組するとともに、教養部にある自然科学系の一部を吸収して工学部とすることとし、開学時に設置された理学部とともにバランスのとれた理工学的研究及び教育の場をつくることを目指していた。さらに本学工学部ならではの特徴である人間のあり方に深く関わる面に焦点を置いて研究教育することが強調され、情報通信工学科、環境工学科、生物工学科の3学科が構想された。しかし、その後の検討の中で環境工学科の設置は見送られ、情報通信工学科と生物工学科の2学科で、平成元(1989)年に工学部が設置された。

他方、人間科学部については、本学の教学の理想を達成するうえで中核になる学部として構想されたが、紆余曲折があり新設には至らなかった。



すみれ幼稚園園章
(昭和51年ごろ)



すみれ幼稚園竣工式
(昭和51年12月11日)



すみれ幼稚園父の日参観
(昭和54年7月16日)



創立20周年記念式典
(昭和60年5月4日)



工学部設置認可を受ける柏学長
(昭和63年12月22日)



「花と緑の博覧会」に本学が
出展した“キャベハク”
(平成2年)

工学部生物工学科の研究により開発された
キャベツとハクサイの融合野菜

Theme 3

教育・研究体制の整備と進展

この時期に新設された各種センターや研究所の数は非常に多い。これも充実期のひとつの特徴である。

中でも注目されるのは実学教育のためのセンターの設置である。昭和57(1982)年に法職講座センターと会計職講座センターが設置されたのをはじめとして、昭和59年にも教職課程講座センターと情報処理講座センターが設置されているのである。このように、この時期に4つもの実学教育センターが設けられたのは、時代や学生のニーズに対応する必要があったからである。学生のニーズが多様になり、卒業後に専門職を目指す学生が増加したことがこうした各種センターの設立に影響しているのである。

他方、研究所に関しては、創設期に設立された世界問題研究所と計算機科学研究所に加えて、昭和53年に国際言語科学研究所、昭和57年に国土利用開発研究所、昭和61年に現代体育研究所が新設されている。国際言語科学研究所は、荒木総長の言語研究についての遠大な計画を実現するために泉井久之助初代所長のもと専任教授、兼任教授、助教授が任命され、昭和53年7月1日に発足している。その後、第2代村山七郎所長、第3代小川環樹所長など8名の所長のもとで内外にわたって活動を続け、平成13(2001)年3月末をもって23年間の研究所活動に終止符を打っている。

国土利用開発研究所は、狭小な日本の国土に潜在的に内在している生産力を開発し顕在化させるための国土資源の利用開発について、理論的かつ実証的に研究を推し進めるために、昭和57年11月に創設されている。さらに国土の利用開発という課題を現実化させていく主体としての農林業者や漁業者のあり方、さらには農山漁村、ひいて



は農村計画や都市計画についても研究することを目指していた。

また現代体育研究所のルーツでもある近代体育研究所は、本来は人間科学部の設置と同時に設置される計画であった。この近代体育研究所は、国民体育の基礎である近代体育について深く研究すること、大学におけるスポーツのあり方について研究し指導することを目的としており、日本の伝統スポーツ部門、近代スポーツ部門の2つの部門を置くことになっていた。

このように研究に関しては、研究所をバックに教員が研究成果を世に問い続ける姿勢こそが学生を率いる力になり、人間教育にもつながるという理想が大学創設以来続いてきている。

ただ、こうしてこの時期に多くの研究所や各種センターが作られたものの、その後本来の使命を終え、組織の統廃合により変更したところも少なくない。

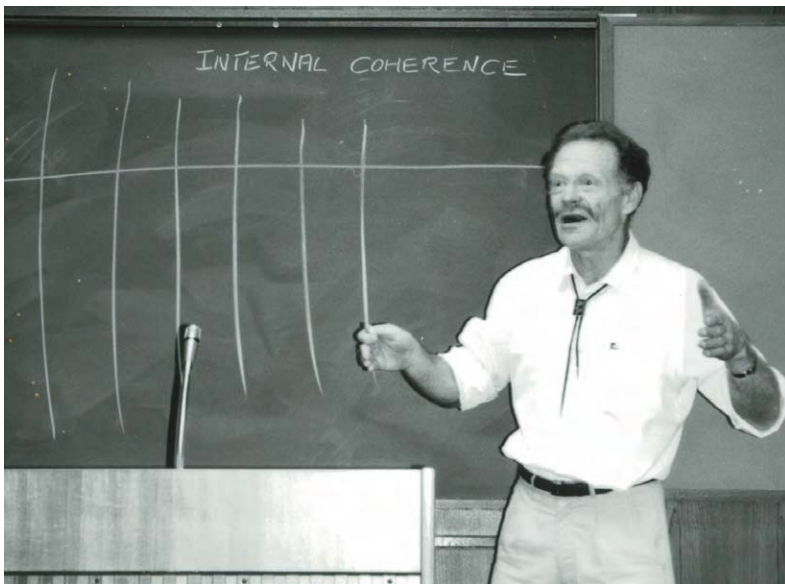


法職講座
(昭和55年10月24日)



会計職講座
(昭和57年5月)

「軌道にのる法職講座」
(昭和55年11月28日付『京都産業大学報』)
法職講座は、法職講座センター設置に先がけて開講



国際言語科学研究所主催
「日本語学と日本語教育研究会」
(平成元年7月22日)



現代体育研究所実施の喫煙実態調査
(平成元年1月23日)



世界問題研究所の研究会
(昭和53年)



国土利用開発研究所の研究会
(昭和58年)



Theme 4

志願者の増加

この時期における学生の動向として注目されるのは、第一に入学志願者の増大と就職実績の飛躍的向上である。いわば入口と出口において目に見える成果を上げ続けたのである。入試に関しては、入試は法人業務という意見も学内にあったが、昭和61(1986)年10月から教員の入試部長が部局長会のメンバーに入ることになる。また入学定員と入学者数の乖離について文部省から指摘を受けたこともあり、入試委員会で協議することになった。

入学志願者に関しては、開学後その数は毎年着実に増加し、昭和53年度には全学部志願者が50,282名となって、初めて5万名を超えた。これは開学以来最高の志願者数で、その後この記録は破られていない。この志願者数はその年全国で12番目にランクされた。

またこの年の全学部の実質平均合格倍率は7.7倍になり、前年度6.5倍から大幅にアップしている。とりわけ理学部の倍率は12.1倍と最も高かった。これは計算機科学科というユニークな学科が注目されていたことが影響している。他方、全学部合格者数は6,300名で前年度よりも341名減少した。このように志願者数の増加に伴い合格倍率や合格最低点が高くなっているにもかかわらず、入学手続率は前年度よりも高く、本学の評価が年ご

とに高まっていたことを示していた。

こうした動きを受けて入学試験も全教職員の協力と応援を得て学内のほとんどの教室を活用しながら全学体制で実施された。また地方入試に際しては、地元の同窓生の協力を得て進められた。

この昭和53年の入試は、翌年から国公立大学受験者向け共通一次試験制度が導入される前の入試ということで注目され、私立大学への受験者が増加した。これによって、大学間あるいは学部間の併願が急速に浸透していく。そのような中で、受験生等の間では、「閔閔同産」という言葉も聞かれ、就職実績の健闘と相まって、京都産業大学が全国区の大学へと脱皮し始めた時期であった。そのことは、上述のように最大の志願者数を記録した地区別の志願者の動向から端的に見て取れる。その志願者は、近畿地区が62.9%と最も多く、次いで中国、東海、四国、北陸、九州の順であった。このように、この時期には本学の志願者分布は、北海道から九州までを網羅する全国型になっていた。柏学長は、入学式や卒業式をはじめ機会あるごとに「明朗快活で卑屈ではなく、最後までやり遂げる不屈の精神」を「神山スピリット」と形容し、この「神山スピリット」を持った人づくりに邁進したいと訴えた時期であった。



昭和54年度入試願書受付
(昭和54年1月19日)



昭和55年度合格発表
(昭和55年2月15日)



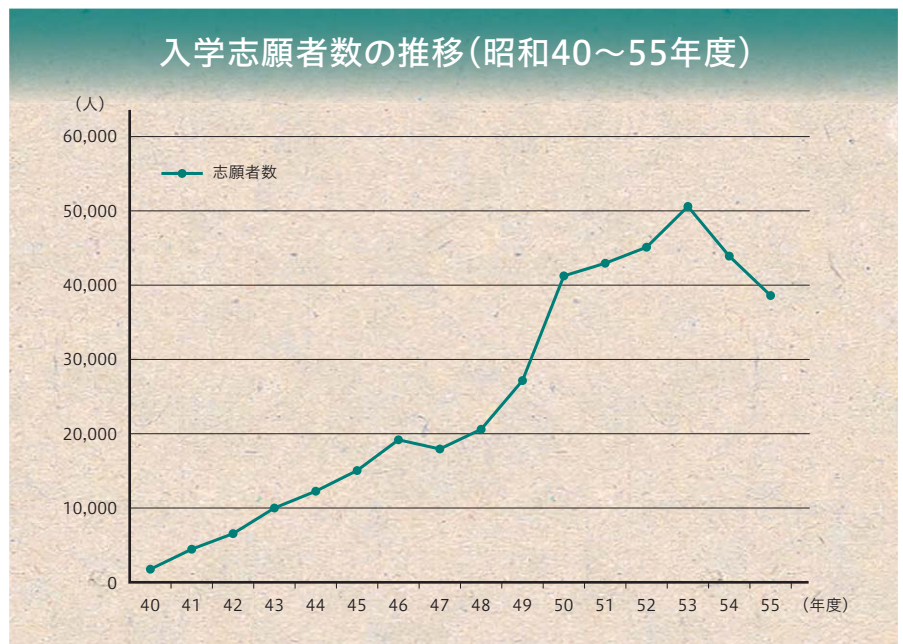
昭和54年度入試 混みあうバスプール
(昭和54年)



昭和54年度入試 受験風景
(昭和54年)

受験シーズン近づく
入試部事務室開設
今年も亦入学試験のシーズンとなり、年内に行われる推薦入学選考の願書受付が開始された。これよりさき、入試部では6月以降、部員の総力を挙げて精力的に全国行脚を行って、各高校、予備校をはじめ高校の先生、生徒諸君を対象に広報活動を行って来たが、11月8日の広島、岡山両地区の進学懇談会を最後に学外での活動は打ち切った。しかし、その間に山積した受験生からの入試要項請求の手紙の処理に、アルバイト数名を使用して専心することにしたが、期日が近づくに従って、願書を集めて入試部を訪れる志願者は連日数十名にも達し、毎日百通以上の手紙が殺到するに及んで、入試部員のみでは到底処理し切れなくなってきたので、既報のとおり11月1日付で学内各課から、有経験者のベテラン職員11名の応援を得て一挙に停滯事務の処理に当たった。本格的な願書受付業務開始を控えて11月15日、母館東側就職課前に室長以下19名のスタッフを配置して入試部事務室を開設した。
なお、この体制は、来年三月末日迄継続して、願書処理から合格発表までの一切の入試業務を処理することとなっている。

「入試部事務室開設」
(昭和49年12月5日付 『京都産業大学報』)



Theme 5

充実する学生生活



この時期には、学生生活をより充実したものにするための環境整備が行われた。その代表が、経済支援の拡充である。この時期に、大学独自の短期貸付金制度、特別奨学金制度、医療費貸付制度、災害特別奨学金制度などが新設されたのである。さらに昭和57(1982)年には学生健康保険互助会医療給付が開始された。これらによって、本学学生が勉学に専念できる支援体制の整備が進んだ。また、昭和58年には、学生の自家用車の学内乗り入れが全面禁止され、学内での安全を確保する体制も整備された。

こうした環境整備が進む中で、学生たちは活き活きとした活動を展開した。それを端的に表しているのが、この時期の課外活動での本学学生の活躍であった。この時期には、陸上部やラグビー部などの体育系クラブだけでなく、グリークラブをはじめとする文化系クラブやサークルで活躍する学生が目を引き、元気な産大生を内外に印象づけたのである。こうした多方面での学生や卒業生の活躍が次の改革期のエネルギーになっていったことも大きい。

まずこの時期における体育系クラブの活躍とし

て特筆されるのは、昭和59年8月のロサンゼルスオリンピック柔道65kg級で本学卒業生松岡義之が金メダルを獲得していることである。また昭和61年1月19日の第17回全日本大学駅伝対校選手権大会では、本学陸上競技部は日体大、大東文化大、東京農大などの強豪校をはじめ20の代表校がひしめく中、関西の大学としては初めて伊勢路を制した。さらにラグビー部も昭和57年、そして昭和61年から平成元(1989)年までの4年間にわたり大学選手権ベスト8に入り、昭和58年、昭和60年、平成2年は大学選手権ベスト4に入る活躍であった。

また文化系クラブでは、昭和56年11月にグリークラブが第34回全日本合唱コンクール全国大会で金賞(全国優勝)を受賞している。以後、9年間連続で金賞を受賞するという快挙を成し遂げ、さらに平成3年から平成7年まで連続して金賞を受賞している。大学創設以来、こうした課外活動を通じて教養の向上、自律性の涵養、社会への適応を目指すことが重視されており、まさに建学の精神が課外活動の原点であることを基本にしている。



全学応援団吹奏楽部
(昭和50年代)



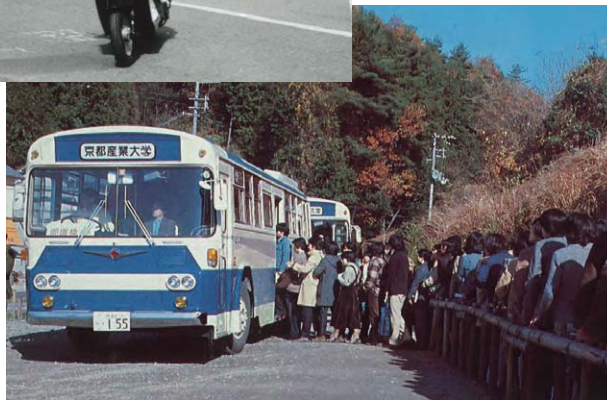
アイスホッケー部
(昭和50年代)



英語研究会 (E.S.S.)
(昭和56年ごろ)



バイク通学風景
(昭和62年)



スクールバス(バスプール)
(昭和50年ごろ)



マイカー乗り入れが禁止され、
人工芝が貼られたピロティ
(昭和51年ごろ)



第1食堂
(昭和51年ごろ)



喫茶
(昭和51年ごろ)



Theme 6

進路の広がり と 卒業生の活躍

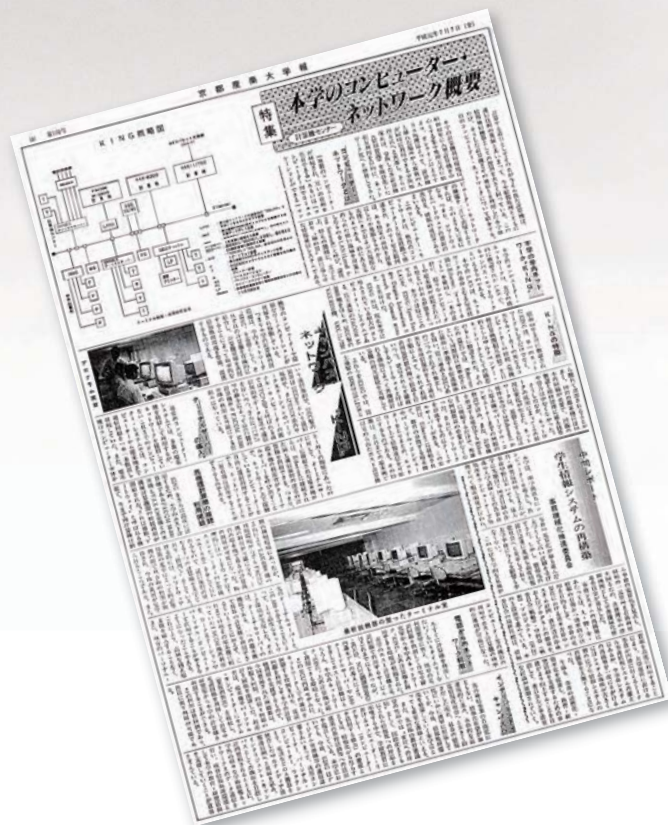
就職状況の推移を見ると、昭和51(1976)年度以前の就職者/就職登録者でカウントした就職率はほぼ毎年100%である。たとえば昭和50年3月末の会議資料によると、在籍者3,094名のうち77.2%の2,388名が就職登録をしており、この就職登録者全員が就職を決めているのである。また就職者/卒業生でカウントした就職率は77.2%という数字である。その後平成3(1991)年までは就職者/就職登録者でカウントした就職率はほぼ99%近くであり、就職者/卒業生でカウントした就職率も80%台後半から90%台で推移している。しかも上場企業就職率も、データを取り始めた昭和60年以降は毎年40%~50%半ばで推移している。その他、都市銀行就職者数や公務員就職者も増加し、様々な進路での実績が飛躍的に向上した時期であった。“就職の産大”という評価が確立し、現役生の奮闘と卒業生の活躍が実業界や他大学からも注目されはじめた時期である。

さらに就職部でも、学生の就職活動を支援するためのユニークな取り組みのいくつかがこの時期にスタートしている。たとえば、昭和55年7月頃、就職部で初めて「モニターレポート」(就職内定者の体験談集)を作り学生に配付するという試みが

なされている。この内定者の体験談レポートは現在も継続して続けられており、多くの学生の日々の就職活動の中身を日記風に記述しているため、これから就職活動をスタートする学生にとっては非常に役立つ内容になっている。

また昭和59年5月31日と6月14日・28日の3日間、創立20周年を記念して就職部主催により「企業と大学の集い」を開催している。この催しは、本学卒業生が在籍する企業を招待しての懇親会であるが、本学の就職支援活動や内定学生の実際の生の声を日頃から採用等で関係を持っている企業に発信しながら、企業の採用人事担当者と本学の教員や職員との情報交換や懇談の場として活用されてきた。この催しもまた現在まで続けられている。

“就職に強い産大”という評価は、こうした高い内定率や手厚い進路支援システムを基礎にしているが、何よりも卒業生の社会での活躍が評価されてのことである。実際に京都産業大学の卒業生が様々なところで、明るく元気で卑屈でなく骨太であるという評価を得てきたことがこうした高い評価につながっている。



Theme 7

情報化への 取り組み

開学以来、世界最速の大型コンピューターを導入し、情報科学分野に力を入れていたことにより、本学は“情報の京産大”とも謳われた。昭和51（1976）年には日本最初のネットワーク化された情報処理教室としてTSS（タイム・シェアリング・システム。1台のコンピューターを複数の人が使えるようにするシステム）によるターミナル教室を開設した。昭和57年には大教室棟におけるトータルオーディオビジュアル授業展開システムが完成した。このオーディオビジュアルシステムの整備は関西の諸大学の中で初といわれた。

また本学は、開学2年目に当たる昭和41年の時点で将来の情報化社会の到来を予見した数多くの施策のひとつとして事務組織としての計算機センターを設置している。その後、計算機センターは情報センターとして情報教育環境の整備と大学事務システム開発を担い続けている。

このように開学当初から教育の情報化と事務機械化を進めてきた本学は、充実期に入っても様々な試みを行った。まず昭和56年には、京都産業大学計算機運営委員会規程を制定し、専門部会を設けて情報化についての検討を行う体制を構築した。その後、昭和62年にはEthernetによる学内LANを構築し、10BASE-5と光ファイバーで



すべての建物を接続した。このシステムの総延長は3.8kmといわれた。

また各教室内の情報機器の整備も進み、平成元（1989）年には2号館ターミナル教室の全面改装を行いマッキントッシュII30台を導入している。平成3年には電子計算機FACOM M-380RをM-770/8（教育研究用）に置き換え、同年電子計算機FACOM M-770/6（事務用）を設置している。このようなAVシステム・学内LANの整備による情報化への取り組みは、その後も継続的に展開されていき、“情報の京産大”という評価を維持し続けている。



漢字端末装置
(昭和50年代)



カラー・キャラクター・ディスプレイ
(昭和50年代)



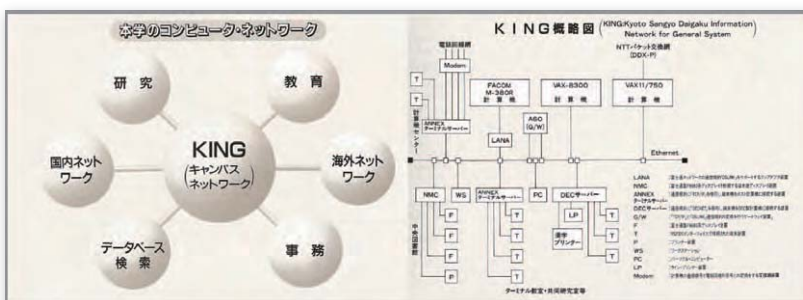
図書館バーコード式
オンライン貸出システム
(昭和50年代)



DECシステム
(昭和50年代)



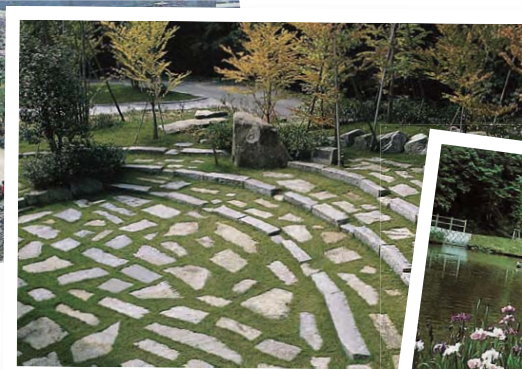
2号館4階に開設されたターミナル室
(DEC入力装置)
(昭和59~60年ごろ)



KING概略図
(平成2年)

Theme 8

環境の整備



「学園を庭園化する」という言葉は20周年記念事業の中に見られるが、本学はそれ以来、大学諸機能の拡充を地域社会と連携しながら進めつつ、他方で本学周辺の恵まれた自然環境とともに歩むキャンパス・施設の充実を促進してきた。この構想は、大学は地域社会に存在する公的な財産管理機関としての役割を担う責務を有しているという考えに基づくが、特に、本学キャンパスが上賀茂神社のご神体・神山に近接する地に立地することを強く意識して考えられたものであり、学生が上賀茂キャンパスという環境の中で自らの人格を形成できるように自然的環境を活かして全体を庭園化するような工夫をしている。

昭和59(1984)年には清見の滝庭園、昭和60年にサギタリウスプラッツ記念碑、そして昭和61年には菖蒲池庭園が作られた。さらに石廷花苑、観山庭等も作られた。これらに、後に開設された林間亭等を加えて、後年神山八景という言葉が使われたこともあった。

またこの時期のひとつの特徴として施設・設備等のハード面の整備を挙げることができるが、とりわけ設計と施工を分離しながら自然環境や景観に配慮した施設づくりが着々と進んだことは特筆すべき点である。昭和57年4月に隣接していた立命館大学のグラウンドを取得することができたこともハード面での整備に拍車をかけた。開学当初の昭和40年から昭和54年までは、教室棟、計算機センター棟などを中心にした教学施設の整備が中心であった。これらを第1期施設整備事業と位置づけた上で、昭和55年から本学は第2期施設整備事業を策定した。これは平成4(1992)年まで続き、研究室棟、実験室棟、中央図書館など研究施設を中心に施設整備が行われた。そして平成4年に神山ホールを建設することで教育研究の諸施設をほぼ完成させたのである。

こうして整備されたキャンパス施設を土台として、次の時代の本学の展開が行われていく。



松の浦セミナーハウス
(昭和52年6月利用開始)



第1研究室棟
(昭和56年6月9日竣工)



新追分寮
(昭和57年3月5日竣工)



サギタリウスプラッツ
(昭和60年5月1日竣工)



清見の滝
(昭和59年10月31日竣工)



中央図書館
(昭和62年3月27日竣工)



観山庭
(昭和62年3月27日竣工)

Column 1976-1990

青木のおばちゃん



追分寮生(昭和43年、第3回追分寮祭にて)

“青木のおばちゃん”一般学生にとっては、ついぞ聞いたことのない名であろうが、寮生、或るいは、寮出身者ならば誰もが知っている人物である。彼女は、戦後以来、この追分の地で雑貨用品店を営み、現在に至っている。そこで、おばちゃんに、現在の寮生と、開設当時(昭和41年)の寮生との違いを聞いてみた。

「最近では、産大を志望する者が増えてきたために、入試が難しくなって、それだけ良い子が集まると言うことやね。まあこんな事を言うたら、前の生徒さんに悪いけどえ。ただ、言うたらやね、個性の強い子がおらんゆうか、目立たんゆうことやね。そりや、色々な地方から集まってくるから、人、様々やけど、全体的に見て、大人しくなったから、まあ、印象に残るという点では、昔の学生の方が個性があったんと違うか。」

—【特集記事】産大と共に追分寮【京都産業大学新聞(新)】第18号(昭和55年12月3日付)

本山に広がるキャンパス

今年4月立命館との間に売買契約を交わしていた立命館のグラウンドは、9月21日に引渡しが終わりに、晴れて本学の所有として使用できるようになった。今回の買収地は登記簿上、「字本山一番地」であり、開学18年目にして、大学は名実共に本山の主になったと言える。この用地の確保は、過去数回にわたり、立命館と交渉を重ねたが、合意に達せず今日に及んだものであるが、今回柏学長の勇断と教職員、学生をあげての熱意が実を結んだものである。なお、この地のこれからの開発については、解決されなければならない幾多の問題が残されているが、大学の英知を結集して1千年の王城の地、京都にふさわしい学園をめざし建設していきたいものである。

—管財部次長 森里肇「広がるキャンパス 待望の隣接地買収」【京都産業大学報】第115号(昭和57年10月28日付)



立命館グラウンドを取得した時期のキャンパス全景

創立20周年を迎えて

5万余名昭和44年のはじめての卒業生が社会に巣立ってから、今日までの卒業生の数である。卒業生が在籍する企業の数も約1万1千社に及ぶ。ここで、一つの節目として就職部では、卒業生が就職している企業や、また本学の就職業務に今日まで協力願った各大学へのお礼と、本学の今後の新たな発展を願って、企業の幹部、大学の就職関係者を招き3地区で20周年記念パーティを催した。会は終始、和気あいあいのにぎやかなムードで進められ、言葉を交わす方々からは「京産大のパワーを改めて感じさせられた」「建学の精神という言葉はまだ残っていた」「正直言って出席のメンバーにはびっくりした」「盛会ですな一本当に20年ですか!？」などなどおほめとも驚嘆ともつかぬ過分な言葉をいただいた。

—「創立20周年記念“企業と大学の集い開催”」【京都産業大学報】第138号(昭和60年7月2日付)



第四章 改革期

平成3年～16年
(1991年 - 2004年)

大学設置基準大綱化への対応

冷戦の終結と新たな地域勢力の登場、グローバル化と社会の複雑化の進展、国際的に大きな変動が起こったこの時期、国内では、「昭和」から「平成」へと年号が変わる中で、55年体制が終焉を迎えた。他方、経済はバブルの崩壊によって長期に低迷した。そのような中で、文部省は「大学設置基準の大綱化」を行い、大学がそれぞれの責任で改革を行い特色を出すこと、また質の向上を求めた。

本学では、およそ20年にわたる柏学長の後、世紀の転換期の6年間、新田政則学長が新たな方向性を打ち出し、その後、坂井東洋男学長が中長期的ビジョンをグランドデザインとしてまとめて改革を行っていった。

この間、「建学の精神」が再評価され、これからの社会を担う人材の育成に務めるという創設者の想いに回帰する中で、本学は国際交流やキャリア教育の充実を行いながら、一拠点総合大学の魅力を打ち出すための施策を展開していった。神山ホール・総合体育館・10号館など施設の充実も行われ、教養部の廃止、文化学部・工学研究科・マネジメント研究科・法務研究科の設置やセメスター制の導入を行うなど、教育研究に関する新たな取り組みが進んだのがこの時代であった。

Theme 1

大学政策の変化と対応



大学審議会は平成3(1991)年2月に大学に自主的な教学内容の質の確保を求めた「大学教育の改善について」と題する答申を文部大臣に行った。これに基づいて、同年6月に大学設置基準が改正された。これによって、従来の専門教育と一般教育の区分、一般教育の中での分野別修得条件が廃止された。いわゆる大綱化が行われたのである。その結果、大学は教学編成の根本的な変革を行わなければならないようになった。本学も、もちろん例外ではあり得なかった。むしろ、本学はこの求めを真正面から受け止め、教学体制を大幅に変革した。

本学では設置基準が改正されると、柏学長は「改正があっても、基本的には永い期間認知してきた事項を、すぐ変更する考えはない」としつつも、設置基準に抵触しないようにするために、学則変更の検討を開始し、同年9月11日の部局長会で、改正内容を承認した。その中心は、後述のように科目編成と卒業所要単位に関わるものであった。

この改正学則は、平成4年4月1日から施行されることになったが、これによって、学生の卒業に影響が出た。平成3年度までの学則では卒業できな

かった4年生が、その時点では留年となったが、4月に入って卒業要件を満たすことになり、卒業を希望する学生は卒業が可能となったのである。その結果、33名の学生が特例として、「臨時卒業」した。

この大綱化によって、全国の大学は教養部をどう位置づけるか苦慮することになったが、この時点では本学は教養部の廃止は行わず、学則も教養部については一部の文言の変更にとどめた。しかし、その後この件についての検討が進められ、本学においても、平成6年度末に教養部が廃止された。それに伴い、平成7年度から教養教育は一般教育研究センター・英語教育研究センター・外国語教育研究センター・体育教育研究センターの4教育研究センターによって行われることになった。

この教養部廃止と外国語学部の改革の展開のひとつの結果として、平成7年に日本文化研究所が作られ、平成12年に英語教育研究センターと外国語教育研究センターは語学教育研究センターとして再編された。また、同年には、旧教養部の教員を中心にして、文化学部国際文化学科が設置された。



「大学設置基準の大綱化に伴う学則改正への対応について」
(平成4年4月2日付『京都産業大学報』)



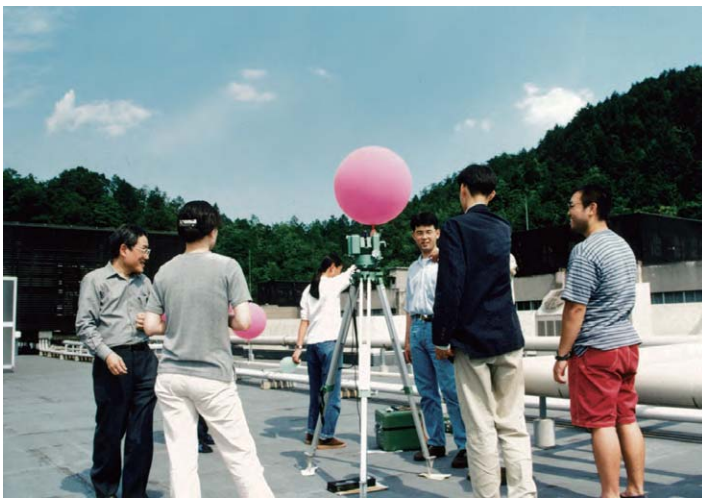
教養部授業風景
(平成5年ごろ)



外国語、体育、一般教育科目授業風景
(平成7年ごろ)



「文化学部国際文化学科が四月に誕生」
(平成12年1月7日付『京都産業大学報』)



アドバンスドゼミ「気象情報の解析」
(平成9年6月14日)
アドバンスドゼミは、より深い教養を身につけることを目的に、一般教育科目の一環として平成9年度に設置された少人数制の授業



創立30周年記念式典
(平成7年5月1日)



Theme 2

組織の変化

この時期、18歳人口の増加を反映して大学には臨時定員増が認められた。本学もそれに応じて期間付学生定員増を申請して認められ、平成3(1991)年度から入学定員2,760名、収容定員11,040名となった。名実共に大規模大学となったのである。それに伴い、本学では収容能力を増すために、総合体育館・10号館・11号館などの施設の建設、増築などが進められた。

そうした中で、本学のトップの交代が行われた。柏学長は、昭和54(1979)年には理事長も兼ね、16年にわたって大学の運営を担ってきたが、平成6年から2年間にわたる検討を経て、平成8年に新たに制定された学長選考規程によって学長選挙が行われた結果、平成8年10月から経済学部の新田政則教授が第3代学長に就任した。新田学長は平成14年までの6年間、佐藤吉昭学長補佐(平成10年9月まで)、藤岡一郎学長補佐(平成14年4月から副学長)とともに、本学の運営を担った。新田学長は就任に当たり、これまでの本学の奇跡的な成長を振り返りつつ、18歳人口が減少を迎え、大学間のサバイバル競争が始まる中で、20世紀から

21世紀への橋渡しとなる学長として、大学における「ソフト」面の充実と国際化への対応の重要性を指摘し、その実現に取り組んでいった。なかでも、国際化については、それまでのニュージーランドのマセイ大学だけという状況から、後述のように次々と協定校を増やし、学生に国際交流の機会を増やしたことは、大きな転換であった。

その後、平成14年に学長選考規程が改正され、それに基づいて平成14年10月に第4代学長に外国語学部の坂井東洋男教授が就任した。坂井学長は、創立40周年に当たる平成17年に、大学の創立50周年に向けた中長期計画としてグランドデザインを策定した。

なお、法人については、学長退任後も柏祐賢前学長が理事長職にあったが、平成11年に退任し、同年6月より長年経理部長を務め、平成10年10月から常務理事であった駒井正理事長が就任した。駒井理事長の下で、経営危機に対応できる理事会への改革が目指され、理事・評議員・監事の任期をはじめ体制の整備が進められるなど、理事会・評議員会の運営の見直しが行われた。

Theme 3

発信する大学へ



平成4年(1992)3月、神山ホールが完成した。神山ホールは、本学の式典や主要行事を行う拠点として建設されたもので、さっそく同月の卒業式が同ホールで開かれた。同ホールの音響効果は、京都でも屈指の性能であり、その後神山音楽祭等、文化関係の発信拠点として様々な催しが開催されて、京都産業大学のシンボルとなった。

ちょうどこの頃、大学は情報を社会に対して明らかにしていく必要に迫られていた。大綱化を求めた大学審議会の答申が、大学自身が教育・研究の質の確保を目指して、自己点検・評価を行いそれを社会に公表することを求めたからである。それを受けて、本学も平成4年末から各学部で自己点検・評価作業を開始し、平成9年には「全学自己点検・評価委員会」を設置して全学的に取り組んだ。そして、その成果を平成11年に最初の自己点検・評価報告書である『京都産業大学の現状と課題1998』として公表した。その後もこの自己点検・評価は継続して行い、平成12年、同16年版を作成している。

また、所属教員の研究内容や研究業績をまとめた『京都産業大学研究者要覧』が平成7年・9年・12年に作成され、研究情報が冊子で発信された。その後、これらもホームページなどで公開されるようになった。しかも、単に研究業績を公表するだけでなく、広く社会に研究成果を発信する取り組みも強化していった。平成13年には、本学教員の研究を広く社会に紹介し、産業界・官公庁との共同研究・受託研究を促進するために『産官学連携

シーズ集』を刊行し、以後毎年発刊するようになったのである。

こうした紙媒体での大学の情報の公開とともに、1990年代半ばにインターネットが普及するようになると、ホームページなどによる情報発信が比較的簡単にできるようになったのを受けて、本学でもホームページを利用して大学の情報を受験生や社会に対して発信するようになった。当初はそのホームページも個人ベースで作成されていたが、しだいに大学全体で統一したものにすようになり、内容の充実を図っていき、ステイクホルダーに向けて、基本情報や事業計画などを常時発信するようになった。

さらに、平成元年からは、本学も受験生や保護者の方々に本学をよりよく知ってもらう催しとしてオープンキャンパスを開始したが、これも受験生等の要望に応えつつ、拡充しながら、定着させていった。

このように情報発信を強化する一方で、本学は社会貢献にも力を入れていった。そのひとつが、生涯教育プログラムの充実であった。すでに本学はこの公開講座を昭和55(1980)年から開催していたが、平成2年に生涯教育プログラムを開発し、実施するための組織として、生涯学習教育センターを設置し、公開講座や講演会の内容を充実させていったのである。この生涯教育プログラムは、平成12年度からは総合能力開発センターに引き継がれていくが、その後も本学の社会貢献として、重要な役割を果たした。



神山ホール
(平成4年3月19日竣工)



平成3年度学位授与式
(平成4年3月)
竣工したばかりの神山ホールで挙行された



公開講座 in 愛知
(平成8年6月30日)



生涯学習講座 ジョギングコース
(平成8年)



オープンキャンパス
(平成7年8月1~2日)



インターネットホームページ画面
(平成7年11月)



インターネットホームページ画面
(平成16年)



「オープンキャンパス'97」チラシ
(平成9年)

Theme 4

国際化への取り組み



本学は、教員の海外留学を通じて国際交流には早くから取り組んできた。しかし、学生の国際交流という面では、必ずしも十分ではなかった。

学生の国際交流が本格的に始まるのは、ニュージーランドの学術交流事務所開設からであった。これより先、すでに荒木総長の時代から、本学は同国マセイ大学とは交流を行っており、昭和56年(1981)より学生の相互交換留学を行っていた。その後昭和58年から本学教員を派遣して日本語教育を開始した。その成果を踏まえて平成元(1989)年1月に「京都産業大学日本語教育センター」を同地に設置したが、さらに「幅広い交流活動及び支援活動を行うために」、同年9月にこの事務所を設置したのである。

同事務所設置後、平成3年より本学学生のマセイ大学への短期語学研修が開始され、平成6年度からは、この短期語学実習が単位認定されるようになった。その後、平成10年から、アルカラ大学(スペイン)、蘇州大学(中国)、ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校(アメリカ)、パッサウ大学(ドイツ)、カリフォルニア大学リバーサイド校(アメリカ)と順次交流協定が結ばれ、夏期語学実習や交換・派遣留学が次々と実施されるようになった。これに併せて、本学では「在学留学」の制度も翌年から設けられた。その後も、平成14年に

は9カ国13大学、平成16年には12カ国16大学と着実に協定校を増やし、学生の国際交流の機会を増やしていった。

なお、こうした国際交流を進めるにあたっては、受け入れ留学生向けの基盤整備が不可欠であったので、本学は平成9年に国際交流会館の建設に着手し、平成10年11月に竣工した。これに先立つ同年10月には「国際交流に関わる全ての施策、運営に当たる」部署として国際交流センターが設置され、国際交流会館の運営も行った。また、この時に同時に留学支援金の制度も作られた。これは、交換留学・派遣留学の場合は授業料の100%を限度に、認定留学の場合は授業料の80%を限度に支給するもので、これによって本学学生の留学の経済的負担は大幅に軽減することになった。さらに、平成12年度に、学年暦が通年から Semester 制に変わり、この面からも本学学生の留学を後押しした。

その結果、留学する学生は増えたものの、そのほとんどは外国語学部の学生であった。そこで、平成14年度には、経済学部・経営学部・法学部の学生を対象にした、カリフォルニア大学リバーサイド校での約3ヵ月間の英語集中講座とフィールドスタディを組み合わせたプログラム(EBJプログラム)も設けられた。



在ニュージーランド
日本語教育センター事務所
(平成元年6月)



在ニュージーランド
日本語教育センタースタッフ
(昭和63年8月25日)



ニュージーランドからの交換留学生送別会
(平成3年2月16日)



平成7年度ニュージーランド海外語学実習
(平成7年8月)



交換留学募集説明会
(平成10年10月7日)



国際交流会館
(平成10年11月9日竣工)



国際交流会館ニューイヤーパーティー
(平成11年1月16日)



「留学情報」
(平成11年)

パンフレット『京都産業大学文化学部国際文化学科』より



Theme 5

教学内容の整備

大学設置基準の大綱化に対応して、本学の教育内容の編成も大きく変化した。設置基準にしたがって、かつての共通学科目は共通授業科目と改称され、すべて選択科目となって、縛りが解かれた。その結果、第一外国語も必修から外れ、卒業必要単位数も124単位となった。

大学審議会の答申は、こうして科目の縛りをなくすとともに、それを踏まえて、各大学がそれぞれに責任をもって教育内容の改革を進めることを求めている。そこで、本学では、学部の専門教育課程は、それぞれの学部が中心となって、カリキュラム改革を進め、共通教育については、平成7(1995)年に設置された4つの教育センターそれぞれに所属した教員が、学部の意向も踏まえつつ、カリキュラム改革を進めた。一般教育研究センターでは、科目を内容別のコースに編成し、まとまった学修を促した。また、語学については、一旦必修から外したものの、平成12年から再度必修化が行われた。

共通教育の運営は、その後、平成16年に体育教育研究センターを除いて、センターが廃止されて、共通教育の運営組織として全学共通教育センターが設けられた結果、学部所属の教員がカリキュラムを運営する委員として、また授業を担当する教員として、関わるようになった。

この間、本学は平成12年度から、セメスター制

に移行した。1年を春・秋2学期に分け、各々の学期で科目を完結させるこの制度は、この時期多くの大学で導入されるようになっていた。本学でも平成10年秋から検討が始まり、翌11年5月の部局長会で12年度からの導入が決定されたのである。その際、この制度の導入については、メリット・デメリットについて様々な議論が学内で交わされたが、現在では定着し、ゼミなどを除いてほとんどの科目が学期完結科目となっている。

また、平成6年に「京都・大学センター」が設立されると、本学はそれに参加した。さらに、同センターが財団法人化して「大学コンソーシアム京都」となるとその中心大学のひとつとして活動するとともに、平成11年度から「単位互換履修生制度」に参加し、科目の提供と学生の送り出しを開始した。

なお、この時期には、大学院の拡充も進んだ。平成4年度に完成年度を迎えた工学部を土台として、平成5年に工学研究科修士課程が設置され、さらに同7年には博士後期課程が設置された。その後、平成14年には、経営学部を中心としてマネジメント研究科修士課程の設置が行われ、同16年には同博士後期課程が設置されたのである。また、同年には本学も司法制度改革に応じて、法務研究科を設置した。



Theme 6

多様化する学生の ニーズへ対応

平成に入ると、大学に対して修学機会の多様化を求める要望が強まった。そこで、本学も平成10(1998)年に後期入試を開始し、11年には社会人・帰国生徒入試を開始するとともに、指定校推薦入試を開始するなど、そうした要望に応じていった。

この入試改革と並行して、本学は、多様化する学生のニーズに対応するための施策も次々に実行していった。

学生に対する経済面での支援の充実がそのひとつである。本学では、創設以来日本育英会の奨学金の他、既述のように、独自の奨学金制度も運営していた。ただ、平成7年の阪神淡路大震災の際に被災者救済奨学金制度が制定されたこともあったが、その中心は経済的に困窮した学生への支援奨学金であった。しかし、平成12年に入学試験成績優秀者学費減免制度が制定され、その後、学生の成績や主体的な取り組みを重視して経済的支援を行う学業奨励金制度及び課外活動で優秀な成績を挙げた学生を支援する課外活動優秀者学費減免制度の運用が平成14年度から開始された。

それと同時に本学は厚生施設の整備もこの時期に進めた。平成12年には、8号館の増築が完了

した。8号館は昭和44(1969)年に2階建てで建設されて後、食堂施設として運営されてきたが、新たに3階と4階を建て増して、第1体育館にあった理髪店等に移すとともに書店や旅行代理店、ファストフード店等が入る4階建ての総合的な厚生施設に生まれ変わったのである。この時、学生の学内移動の負担を軽減するためにバスプールと三叉路を結ぶエスカレーターも設置された。また、平成14年には、女子寮として葵寮が開設されている。

他方、課外活動の基盤整備も、この時期にさらに進んだ。体育関係の施設として、平成9年に神山ホールから鞍馬街道を隔てた向かい側に総合体育館・課外活動棟・神山コロシアムが完成し、運動部の練習場所が大きく拡張され、また、平成15年には本学4番目の体育寮である賀茂川寮が完成したのである。

なお、こうして学生のニーズに対応していく過程で、本学でひとつ大きな問題が起こった。それは平成16年の入試で合格判定に過誤を生じ、多くの受験生に多大なご迷惑をおかけしたことである。これに対して本学は誠心誠意をもって対応しつつ、二度とこうしたことを起こさないと全学挙げて誓った。



Pao(売店)
(平成5年2月15日)



総合体育館
(平成9年3月12日竣工)



学業奨励金交付式
(平成16年6月9日)



増築竣工した8号館
(平成12年3月15日竣工)

寮紹介

追分寮 家族的な雰囲気が魅力の男子寮。共同生活で団結心を養います。
大学から徒歩7分の好立地にあり、新入生や中上級生が、親睦を深めて生活しやすい寮です。最大で45名の入居が可能です。敷地には緑豊かな庭園もあり、学生生活の憩いの場です。自治会の学生だけで行うイベントも盛んです。

体育寮 クラブ学生の課外活動をきめ細やかな寮生活サポート。
2002年に開設した男女別寮舎は、バス、洗濯機、調理器具、生活必需品が揃っています。各階にラウンジのスペースを設け、多くの選手が入居しています。

葵寮 完全個室でセキュリティも万全。親睦を深めるのに最適な寮です。
通風乾燥が快適な1人1室の個室。全寮舎のフローリング仕様で、24時間稼働するシャワーブースや、インターネットが利用できるパソコンルームも完備。親睦の場として「友人部屋」とも活用されています。

山崎寮 **新沢川寮** **津ノ原寮** **五郎寮**

寮紹介
(平成19年)



箱根駅伝
(平成16年1月2日～3日)



ラグビー部 法政大戦
(平成15年12月28日)



オープンキャンパス(AO入試説明会の看板を持った学生スタッフ)
(平成15年8月1日)



編入学試験風景

■社会人・帰国生徒・編入学試験、指定校推薦入学選考を今年度から実施

平成11年度募集からの新制度である、社会人・帰国生徒・編入学試験が11月21日、指定校推薦入学選考が22日、本学試験場で実施された。志願者数は、275名であった。

「社会人・帰国生徒・編入学試験、指定校推薦入学選考を今年度から実施」
(平成10年12月25日付『京都産業大学広報』)

Theme 7

活発化する研究活動



平成13(2001)年に、本学は研究所組織を大きく変革した。本学は創設以来逐次研究所を設置してきたが、そのあり方については学内で十分に議論がなされてきたわけではなかった。しかし、平成10年の自己点検・評価活動を行う中で、研究所の充実(制度的確立)を求める6研究所の統一見解が出された。それを受けて、当時の新田学長は、将来構想を議論する私的機関であるビジョン構想委員会の答申を踏まえて、ほぼ1年間にわたって検討を加えた結果、最終的に新たな研究組織を確定した。その結果、既存の6研究所のうち、世界問題研究所と日本文化研究所以外の4研究所は廃止され、この2研究所と同年に新設された先端科学技術研究所を「特化型研究所」とし、さらに総合学術研究所が設置された。この総合学術研究所は、人文科学・社会科学・理工学系・複合領域の4つの部門からなり、それぞれの部門でプロジェクトを募集し、研究を行うこととした。

こうして研究所のあり方を整理した上で、同年、

それらの研究所を統括する組織として、研究機構が設置された。

こうした研究所組織の改編・整備の他、この時期には研究基盤の整備が進められた。ハード面では、昭和56(1981)年に建設された第1研究室棟と昭和62年に建設された第2研究室棟に加えて、平成7年に第3研究室棟、平成14年には第4研究室棟が建設されて、教室と研究室の分離が進んだのである。また、研究費については、従来明確ではなかったが、平成2年度から基礎費として個人研究費が設定された。

また、本学はこの時期から科学研究費等の外部資金の獲得を促しつつ、学内的にも研究費支援を拡大していった。それとともに、本学は平成15年にはリエゾンオフィスを設置し、産官学が連携して研究を促進する体制も整備した。

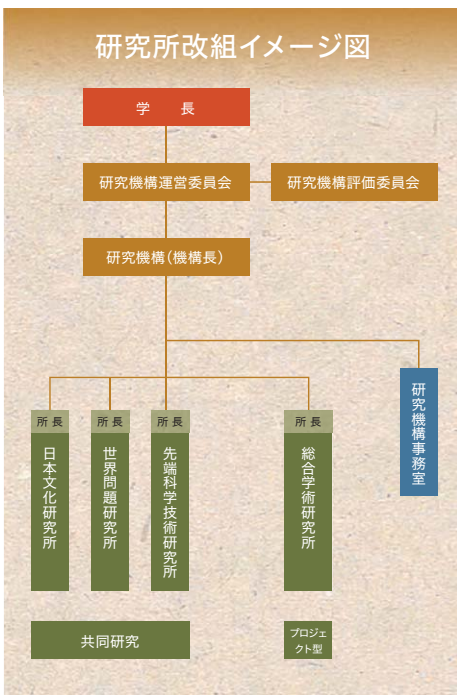
これらの施策の効果は、次の時代の研究活動の活発化と成果につながっていく。



世界法学会2000年度研究大会
(平成12年5月13日)



第4研究室棟
(平成14年3月29日竣工)



■総合学術研究所共同研究採択結果について

平成13年10月3日開催の研究機構運営委員会において、総合学術研究所で行う平成13年度の共同研究プロジェクトを下記のとおり決定しました。

研究課題	研究代表者
京都の活性化を目指した水環境と生活文化に関する調査とその展開	勝矢淳雄
異なる「世界史」像間の対話：ナショナル・アイデンティティ危機の比較政治学的考察	廣岡正久
タンパク質翻訳後修飾反応の生物学的役割について	黒坂光
高輝度希土類有機物エレクトロルミネッセンス材料の研究	坪井泰住
中国保険法研究	清河雅孝
温熱・運動ストレスに対する運動適応と免疫機能の変化	田中信雄

「総合学術研究所
共同研究採択結果について」
(平成13年10月25日付『京都産業大学広報』)



「リエゾンオフィスガイド2003」
(平成15年)



レゲット博士学術講演会
(平成16年4月6日)
ノーベル物理学賞受賞者のアンソニー・レゲット
による量子力学についての講演



世界問題研究所の研究会
(平成15年11月26日)



Theme 8

就職支援の充実と キャリア教育の整備

平成3(1991)年のバブル崩壊以後、就職は売り手市場から買い手市場に変わり、学生の就職活動は早期化・長期化し、採用も厳選化が進んだ。また、採用の形態も、1990年代後半には、大学に来た求人に学生が応募するという従来の形から、インターネットなどを通じた企業の情報提供・学生の応募が増えていった。また、平成9年1月の就職協定の廃止などもあった。そうした時代状況を踏まえ、就職部は、資料の作成、勉強会やセミナー、ガイダンス、適性検査対策、筆記試験対策、模擬面接などを実施し、手厚い就職支援を行った。そして、学生に早くから卒業後を意識させることを考え、平成12年10月から、就職部を進路センターと改称した。

平成10年に本学は大学コンソーシアム京都が開設したインターンシッププログラムに参加した。これが本学が教育プログラムとしてキャリア教育を展開した最初であった。ただ、この時は単位認定はしなかったが、その内容が認定に値すると判断して、翌11年度から正式な科目とした。

同時期、本学の教務部でもキャリア支援教育についての検討が始まり、これがやがて教養教育のひとつの柱として、位置づけられることになった。その結果、講義科目として平成13年に「21世紀と企業の課題」、同14年に「現代社会における職業

観」、15年に「チャレンジ精神の源流」というように、この分野で科目が次々と設置された。これらは、卒業生やゲスト講師を招いて、仕事の現場に即した話をしてもらった授業であった。他方、インターンシップについても、平成14年に本学独自でインターンシップ先の国内企業を開拓し、2週間から1ヵ月間学生の受け入れをお願いした「インターンシップ3」、海外の企業や団体(学校など)に3週間ほど学生の受け入れをお願いした「同4」を開講し、さらに、平成16年に自己開拓型の「同5」、翌17年にフィールドワーク型の「同6」と新しい科目を開講していった。

さらに、4年間で、大学での学習と現場でのインターンシップを交互にくり返す、「O/OCF(オンオフキャンパスフュージョン)1~4」も平成15年に開講された。こうした本学のキャリア教育プログラムは、平成16年に「日本型コーオプ教育-オン・キャンパス学習と就業体験との融合による『多層サンドイッチ方式』の展開-」として文部科学省の現代GPに採択され、助成を受けた。このように、本学はこの時期、キャリア教育(コーオプ教育)における取り組みを次々に行い、この分野で先進的な大学として注目されるとともに、次の時代に大きな評価を受ける基盤となった。



学内企業説明会
(平成9年7月)



就職ガイダンス
(平成9年)



リーフレット
「京都産業大学・キャリア支援プログラム」
(平成16年)



模擬面接
(平成16年2月9日)



課外講座合同説明会
(平成15年7月9日)



キャンパスライフアドバイザー（4年生）
による就職相談会
(平成13年6月7日)



インターンシップ壮行式
(平成16年7月3日)

Column 1991-2004

大綱化に伴う教養科目の改編

文部省令の大学設置基準が大きく緩和された。本学でも英語に関するアンケート調査を学生に行い、これらも参考に、今年度から外国語科目や保健体育科目に大幅な改革が行われた。“学生のニーズに応えられる講義を”という大学側の希望が実現された今、学生側はこれらの講義をどのように履修しているのか、教養部に取材した。

まず、外国語科目の改革中、英語の各科目ではコミュニケーションコースの英語LL・英会話、演習コースの時事英語などの人気が高かった。また、英語以外の外国語科目に関しても予想以上に人気が高く、スペイン語の演習コースには三十九名のクラスもある。

このように、学生が積極的に外国語を学ぼうとしているのは、就職を意識してのことと予想されるが、実際、「○曜日の○時限目」なら、どの科目でもよいという学生も多かったという。

保健体育科目は、健康科学科目とスポーツ科学科目に改編された。

今回の改革はかなり大規模なものであったが、大学側の改革の意図が学生に十分理解されていない様子がやや窺われる。我々学生は、より深い学術的探求心をもつ必要があるのではないだろうか。

—「より豊かな教養を 大学設置基準、大幅な自由化 多様な科目を開講 今問われる学生の向上心」『京都産業大学新聞(新)』第92号(平成5年6月29日付)

留学生の学生生活

ナターシャ・マキーさん(1996年4月から1997年2月、京都産業大学外国語学部に留学)

元気な学生たちに囲まれ、とにかく楽しい毎日でした。当時はまだ国際交流会館がない頃。6名の留学生は寮に暮らしていたのですが、個々の日本語力は本当にバラバラ。でも、先生はそれを巧みにレベル調整しながら指導され、その時の経験が語学を教える側になった今、とても役立っています。毎日、当時は振り返りながら授業を進めている程です。空手道部に入ったおかげで“友だちの輪”はさらに広がりました。クラスの仲間ともピロティでおしゃべりしたり、学食でサービスランチを食べたり、ごく普通の学生生活が過ごせました。

—「こんにちは! KYOTO SANDAI ヒューマンレポート」『Sagittarius』2003 JULY VOL.17(平成15年7月付)



ナターシャ・マキーさん

「就職の産大」の迫力



平成9年度卒業式(後藤ゼミとは無関係)

わたくしは平成8(1996)年4月1日に本学経済学部に着任した。本学で学部と大学院を修了後、民間企業と他大学での勤務を経て、11年ぶりに母校へ戻った。

【着任して、ゼミを持って】驚いたのは、ゼミ生たちの就職先だった。大手企業や京都の有名料亭、私立大学職員などに内定する者が続出した。わたくしは「産大は就職に強い」と聞かされて育ったが、自分自身は民間企業への就職活動の経験がないため、正直なところその実感がなかった。しかし、【後藤ゼミの】1期生の実績を見て初めて、「就職の産大」の迫力に圧倒された。前任校にも優秀な学生はいた。しかしこういう企業に入れたのはごく少数だった。そんな経験があるからこそ、この実績には心の底から驚いた。1期生の実績を超える結果を出した後輩たちの代はまだない。

—後藤富士男「ゼミ1期生に学ぶ」『京都産業大学同窓会報』第50号(平成26年9月1日付)



第五章 展開期

平成17年～27年
(2005年 - 2015年)

新たな挑戦

長引く不況と就職難、18歳人口の減少などの社会情勢の影響を受けて、大学は生き残りをかけて様々な改革を迫られた。

本学は平成17(2005)年に大学改革の指針となる「創立50周年を目指したグランドデザイン」を作成し、それからの10年間は、様々な改革を実行した。

学部組織の改革では、新学部の開設、既存学部の学科再編などにより、大学の構成は大きく様変わりした。教学面においては、共通教育科目を整理統合し、実学英語を導入して英語教育を抜本的に見直し、さらには海外の大学との協定締結、留学プログラムの充実などにより、グローバル化を促進した。他方、学生支援では、教学支援の一元化を図り教学センターの設置などの事務組織の再編、さらに就職支援・キャリア教育の強化などの施策を実行していった。

また、平成19年には附属中学校・高等学校を設置し、学校法人として建学の精神に謳う人材を育成するための環境を整えた。

大学は創立50周年を契機に、さらなる改革を目指して「新グランドデザイン」の策定に向けて動きだした。

Theme 1

50周年を目指した グランドデザインの策定

21世紀に入って、大学を取り巻く環境の大きな変化に対応するため、国公立、私立を問わず大学は改革の必要に迫られ、様々な施策を打ち出した。本学も建学の精神を再認識し、50周年に目指すべき本学の全体像を描く「グランドデザイン」の策定に着手した。

この「創立50周年(2015年)を目指したグランドデザイン」への取り組みは、平成16(2004)年1月に理事会の諮問機関として「将来構想検討委員会」を設置することで始まった。この委員会には、その下に7つの作業部会が置かれた。作業部会は数ヵ月に及ぶ議論を経て答申案を作成し、将来構想検討委員会がその案をもとにして平成17年2月に最終案をとりまとめ、理事長に提出した。

これより先、平成16年12月に駒井理事長が退任し、代わって法学部の廣岡正久教授が理事長に就任した。そこで廣岡理事長の下で理事会がこの案を審議し、平成17年3月にそれを「グランドデザイン」とすることを決定した。

グランドデザインでは、本学が目指すべき具体的な教育イメージを「自由だが鍛えられる大学、厳しいが成長できる大学」とし、取り組むべき具体的な施策を「アクションプラン」として決定した。本学は、坂井・藤岡・大城学長の下で、そのアクションプランの実行に取り組み、その成果は学部改革、教学組織の改編、研究支援環境の整備などの形で表れている。グランドデザインへの取り組みについては平成22年6月と平成26年9月に検証報告書が作成されて、アクションプランの検証を行っている。

さらに、平成22年10月には藤岡一郎学長がグランドデザインの思いを引き継ぎ、教職員の意識をより高めて、創立50周年に向けて心新たに大学



改革に取り組む目的で、「むすびわざDNA」の取り組みを始めた。平成24年11月に始動宣言がなされたこの取り組みでは、次の4つのトライアルアクションを策定した。(1)学生とともに考える未来型授業開発プロジェクト、(2)寮教育強化プロジェクト、(3)多読ラーニングプロジェクト、(4)ミツバチプロジェクトである。(1)～(3)は、学生が自主的に学び生きる力をつけるための施策であり、平成26年9月に最終報告書を提出してその活動を終えた。ミツバチプロジェクトの活動は現在も継続している。

グランドデザインの策定から10年が経過した今日、本学を取り巻く環境はますます厳しくなっている。大学設立の目標を達成するために、本学は平成26年10月に就任した大城光正学長の下、15年後の本学のあるべき姿を求めて第2次グランドデザインの策定にとりかかっている。次の時代に向けての大学づくりが始まっているのである。



Theme 2

環境の激動を 乗り切るための体制整備

大学を取り巻く環境はますます厳しくなっており、その中で教育・研究を活性化し、戦略的でかつ大胆な大学運営を進めるために、グランドデザインの策定後、本学では意思決定システムとしての管理運営（ソフトウェア）の強化と、施設・設備（ハードウェア）の充実が行われた。

管理運営面では、本学は平成20(2008)年に学長補佐を置くことが出来るようにし、さらに平成24年には学長特命補佐の制度も制定した。学長補佐制度は一時存在していたことがあったが、平成14年にそれに代えて副学長職が設けられた。しかし、文部科学省の競争的プログラムの獲得、教学改革等の業務の増加に対応するため、学長のスタッフとしてこれらの役職が設けられたのである。また、平成21年には、本学における組織の役割分担と権限を明確化するために、職務権限規程が制定された。これによって、常任理事会・部局長会・教授会、事務組織の役割と権限が規定されたことで、意思決定プロセスにおける責任の主体を明確にし、理事長と学長の連携によるガバナンス体制を強化した。

他方、このトップの意思決定機能の拡充とともに、学部運営におけるリーダーシップが要求され

る学部長についても、学部運営の事務全般を統括してきた学部事務長を、学部長補佐という職名の下、スタッフとして学部長の業務を補佐するものとした。さらに、平成21年には、副学部長を置くことができるようになった。

このように、この10年間で戦略的で迅速な意思決定システムの構築に向けての体制が整えられたのである。

この間、平成23年には廣岡理事長に代わって経済学部の柿野欽吾教授が理事長に就任した。

なお、従来から本学は、環境の変化に耐えうる組織構築のために、計画的に施設の整備に取り組んできたが、この時期に第4期施設整備計画を終え、平成21年度から第5期施設整備計画がスタートした。これらの整備計画では、開学50周年を目指すとともに、耐震性を高めるために老朽化した施設の改修・建て替えを行い、さらに学内のバリアフリー化も進めた。それに加えて新学部・新学科のための新校舎建築、図書館の書庫の増設、エレベーターの設置、新たな厚生施設としての雄飛館の建設などが実施された。これによって、施設の改善が進み、学内環境が向上した。



8号館(並楽館)前エスカレーター
(平成21年9月28日竣工)



15号館
(平成22年3月2日竣工)



第2実験室棟渡り廊下
(平成25年3月21日竣工)



雄飛館
(平成25年9月4日竣工)



万有館
(平成25年9月4日竣工)



万有館前エスカレーター
(平成25年9月4日竣工)

Theme 3

教学改革の展開

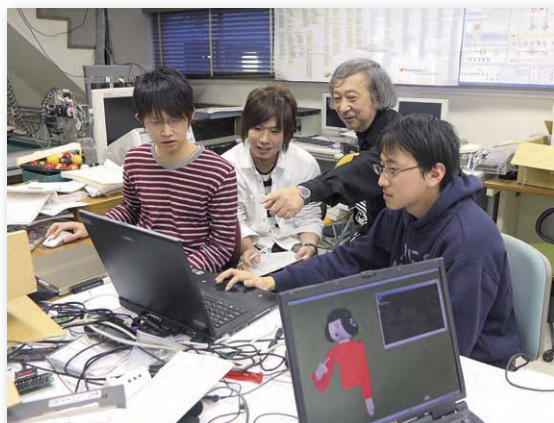
グランドデザインは、人文・自然科学系の再編と社会科学系の再構築によって教育組織の改革を行うことを求めていた。これを受けて、各学部・学科で改革案を策定し、それぞれ具体的な取り組みを行った。

社会科学系では、経営学部が、平成19(2007)年に既存の経営学科に加えて、ソーシャル・マネジメント学科、会計ファイナンス学科を加えて3学科体制に改組したのをはじめ、経済学部も、同年に、3つの専門コース(公共政策、産業経済、国際経済)を置き、学部の特色をアピールするとともに、経済学研究科に通信教育課程を設けて、社会人にも学びの場を広げた。法学部も、平成21年には法政策学科を開設して法律学科と2学科体制とし、さらに平成25年には法学研究科に法政策学専攻修士課程を、27年には同博士後期課程を設置した。これらによって本学の社会科学系の教育体制は従来よりさらに充実することになった。なお、平成16年に設置された法務研究科は、法科大学院を取り巻く状況の変化のため、廃止に向け平成28年度学生募集を停止した。

他方、人文科学系では、外国語学部が平成17年に外国語学研究科英米語学専攻修士課程を設置し、平成20年には国際関係学科を設置したが、その後平成26年に韓国語と日本語を加えて10専攻語を対象とする4つの大学科制(英語学科、ヨーロッパ言語学科、アジア言語学科、国際関係学科)へと体制を一新した。文化学部も平成27年に新たに京都文化学科を設置し、新しく再編した国際文化学科との2学科体制となった。

理系学部も再編により大きく体制が変わった。

まず平成20年に、理学部コンピュータサイエンス学科と工学部情報通信工学科を母体として、コンピュータ理工学部が開設されたが、それを土台



として平成23年には先端情報学研究科博士前期課程が設置され、平成25年には同研究科博士後期課程が開設された。

他方、平成22年には、工学部生物工学科とともに、生命システム学科、生命資源環境学科、動物生命医科学科の3学科からなる総合生命科学部が開設され、工学部は学生募集を停止した。平成26年には、この総合生命科学部を土台として、生命科学研究科修士課程が開設されたが、さらに平成28年には博士後期課程が開設される予定である。

理学部も平成28年には、宇宙物理・気象学科を開設し、物理科学科、数理科学科の3学科体制とすることになっている。

この時期には、かねて懸案であった共通教育の改革も進んだ。平成25年度から、共通教育科目を抜本的に見直し、学問領域を人文科学、社会科学、自然科学、総合の4つに体系化するとともに、開講科目も大胆に整理したのである。英語教育も刷新し、実用的な英語能力の向上を目的として、TOEIC対応の授業をとり入れた。この他、平成19年には、一拠点総合大学の利点を活かして、他学部専門科目も受講できるフレキシブルカリキュラムの制度も導入されている。



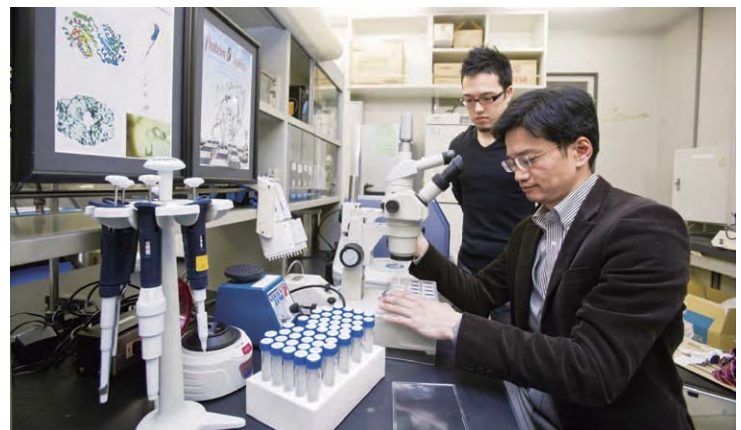
経済学部ゼミ対抗ディベート大会
(平成21年6月27日)
経済社会の仕組みと動きを学ぶ



経営学部経営学科授業風景
(平成21年11月10日)



法学部法政策学科開設記念シンポジウム
(平成22年9月28日)



総合生命科学部生命資源環境学科授業風景
(平成22年4月16日)



共通教育科目
「京都の伝統文化」授業風景
(平成27年6月10日)



外国語学部ヨーロッパ言語学科
授業風景
(平成26年12月24日)



文化学部京都文化学科
「京都文化フィールド演習」
(平成26年7月12日)
写真は前年度に先行して実施した時のもの



Theme 4

大学グローバル化への取り組み

既述のように、本学は海外大学との交流を増すことで国際化の進展を図ってきたが、ブランドデザインにおいても「世界をフィールドに活躍するリーダーの養成」を基本的教育方針とし、それをさらに進めることが要請された。そこで、海外の大学との関係開拓の努力が行われた。近年では、平成22(2010)年スペインのラ・リオハ大学、平成26年ベトナムのダナン大学、フエ大学、メキシコのグアナフアト大学、ロシアのサンクト・ペテルブルク国立大学など、様々な国・地域の有力大学と協定を締結している。こうした結果、平成27年5月時点で、24ヵ国70大学・1研究所にまで広がりを見せている。

国際的な視点をもった人材を育成するために、本学では、学生には留学を奨励しており、そのための様々な制度を設けてきた。既述の在学留学制度がそれであるが、その他、交流協定締結校との間で、留学生を相互に派遣し受け入れる交換留学制度、協定校へ本学の学生を派遣する派遣留学制度、これも既述のEBJプログラムや認定留学制度及び短期留学制度がある。

近年の協定校や留学制度の充実に伴い、平成17年度には103名だった在学留学生数が、平成22年度以降には130～140名程度にまで増加した。特に協定校間の交換留学生が、平成17年度以

前は10名程度だったものが、平成25年度以降は30～50名程度に大きく増加していることが注目される。また、それまではアメリカ、ドイツ、イタリア、中国などへの留学が多かったが、平成17年以降はアルゼンチン、フィンランド、ポーランドなど多様な国々への留学が増えている。

なお、本学は平成24年に、文部科学省のグローバル人材育成推進事業として、「グローバル社会で活躍する理系産業人育成プログラム」が採択された。本事業は、本学の一拠点総合大学の特色を最大限に活用し、理系3学部(理学部・コンピュータ理工学部・総合生命科学部)と外国語学部が連携し、英語講義科目、英語サマーキャンプ(英語合同合宿)に加え、長期・短期の海外留学を推奨する。本プログラムは海外留学の経験とTOEICのスコアを具体的な成果目標とし、専門知識に裏づけされた、海外で活躍するに十分な英語力を備えたグローバル理系産業人を育成するためのものである。また平成26年度からは、本学ホームページに、英語での授業や留学に関わる様々なプログラムや英語学習に関する情報を集約したサイトGET(Global studies, education and training)を公開して学生の英語学習の利便性の向上に努めている。



サギタリウスチャレンジ 英語スピーチコンテスト
(平成17年6月29日)



サギタリウスチャレンジ ディベートコンテスト
(平成19年12月19日)



サギタリウスチャレンジ 日本語スピーチコンテスト
(平成17年7月6日)



EBJプログラム
クリスピークリームドーナツ
(平成17年5月26日)



GET (Global Studies, Education and Training)
(平成27年9月)
英語講義、留学、海外インターンシップ、国際ボランティアなどの情報サイト



国際交流会館での談笑
(平成17年4月14日)



留学祭
(平成24年12月12日)



Theme 5

研究支援の強化と成果

ランドデザインでは、「最先端の高度な専門力と幅広い教養を育む」ことを基本方針として謳った。この方針のもとに、本学は平成19(2007)年度より3次にわたる研究支援制度を実施するとともに、研究所やセンターを設置して研究の活性化を図った。

平成19年から実施された第1次総合研究支援中期計画においては、研究を行う風土の構築を目的として教員が文部科学省の科学研究費(以下、科研費)に申請することを奨励した。平成22年度から実施された第2次計画においては、研究成果のアウトプットに力点を置き、科研費申請者を対象とした「特定プロジェクト研究」の支援、出版助成制度の拡充、専門雑誌投稿掲載料支援の拡充などを実施した。平成25年度から実施された第3次計画においては、第2次の助成制度を継続するとともに、あと一歩のところでの科研費の採択とならなかった研究課題への支援、及び共同研究推進プログラムの支援を行った。

また、研究を促進するための施策も実施された。そのひとつが若手研究者の登用、支援を目的として全学的に導入された特定研究員の雇用制度である。また、総合生命科学部では、優れた研究を支援する制度として、プロジェクト研究支援制度が導入された。

この他、本学は、平成17年以降、共同研究を促進し、その成果を発信するために研究センターや研究所を次々と設置していった。平成18年に、鳥

インフルエンザ及び各種感染症の疫学・病原学的研究を行う鳥インフルエンザ研究センターを設置し、平成21年には、理学部益川敏英教授が、平成20年にノーベル物理学賞を受賞したことを顕彰して、若手研究者に研鑽の場を提供する目的で益川塾を設置した。さらに、平成22年には、創立50周年を見据えて、本学の「建学の精神」を具現化するシンボルとして神山天文台を建設し、平成24年には、ミツバチ産業科学研究センターと構造生物学研究センターを設置している。前者は、養蜂業・農業に貢献する新品種ミツバチの作出とミツバチの機能解析を行うことを目的としており、後者は遺伝子の転写(RNAポリメラーゼ)、翻訳(リボソーム)、タンパク質の折れたたみ(シャペロン)、タンパク質の品質管理から分解の各段階に掘り下げて研究している。その翌年、平成25年には、植物ゲノム科学研究センターも設置された。同センターは、植物の品種改良、遺伝子組換え植物の作成などを研究テーマに活動している。

平成25年には、久方ぶりに社会科学系の研究所も設置された。それは、社会安全・警察学研究所で、社会安全への取り組みと警察のあり方についての学問的研究を行うことを目的に開設された。

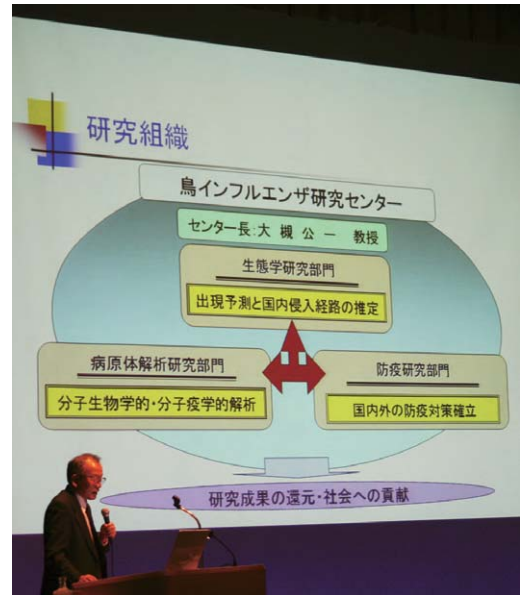
以上の取り組み、また、平成20年の益川教授のノーベル賞受賞を励みとして、本学の研究活動は活性化され、科研費への応募件数、採択数とも順調に増加し、さらに外部資金の獲得も大きく増加した。



神山天文台
(平成21年12月22日竣工)



荒木望遠鏡
(平成21年12月22日竣工)



鳥インフルエンザ研究センター
シンポジウム
(平成19年1月28日)



益川敏英教授ノーベル賞受賞記者会見
(平成20年10月7日)



益川塾入塾式
(平成23年4月4日)



科学研究費補助金説明会
(平成17年9月28日)



社会安全・警察学研究所設立
記念シンポジウム
(平成25年6月8日)

Theme 6

附属中学校・ 高等学校の設置



京都産業大学は、創設以来学部学科の増設改編を行い、総合大学としての陣容を整えてきたが、一方で、学校法人京都産業大学としての構成は、昭和52(1977)年に京都産業大学すみれ幼稚園の開園以来変化がなく、学校法人が理想とする人材育成教育を行うには、幼稚園と大学の間をつなぐ教育機関の設立を必要としていた。この理想は、京都産業大学附属中学校・高等学校を開設することで実現した。大正9(1920)年に設立され70年以上の歴史を持つ京都成安中学校・高等学校との協議に基づき、同中学校・高等学校の設置者変更を行い、平成19(2007)年4月に京都産業大学附属中学校・高等学校を開設したのである。これにより、すみれ幼稚園の開園以来30年にして本学は、中学校、高等学校、大学と10年の長期にわたる視点の教育を実施できる体制を整えるに至った。

開設した附属中学校・高等学校の募集人員は、それぞれ約70名、280名である。高等学校には、特進コース、進学コースの2つのコースを設けた。進

学コースは、高校2年生より文理コースとKSUコースに分かれて学ぶ。KSUコースからは、毎年200名程度の生徒が京都産業大学に進学している。附属中学校・高等学校は、開校当初は、地下鉄鞍馬口駅近くにある旧京都成安中学校・高等学校の施設を利用していたが、平成24年にはJR丹波口駅近くで最先端の設備を整えた新校舎、開放的なグラウンドを配置した壬生校舎に移転した。

また、同校地にはむすびわざ館も設置された。むすびわざ館では、大学が主催する講座、セミナーなどを開催し、社会人に向けた教育の場として機能している。また、シンポジウムや研究会等の研究活動にも積極的に利用されている。

附属中学校・高等学校の設置をもって大学本体は上賀茂校地において一拠点で効率の良い教育と全学的に活発なクラブ・サークル活動を実現しながら、学校法人としてはそれに加えて壬生校地と鞍馬口の校地を有することとなり、これらの連携により法人のさらなる発展を期している。



平成19年度 附属中学校・高等学校始業式
(平成19年4月9日)



附属高校KSUコース高大接続授業
(平成20年4月14日)



附属中学校・高等学校開校式典
(平成19年10月26日)



附属中高 壬生校舎
(平成24年2月8日竣工)



むすびわざ館
(平成24年2月8日竣工)



むすびわざ館ギャラリーに展示された
TOSBAC-3400
(平成24年3月20日)

Theme 7

学習・学生生活支援の強化



大学への進学率の上昇、及び学生気質の変化などが原因で全国的に、入学後に学習方法がわからず低学力に陥る、クラブ等の課外活動に対する意欲がない、人間関係をうまく構築できないなどの悩みを抱える学生が増加してきた。ブランドデザインでは、このような学生に対し、学習及び大学生活の両面からの支援を強化し、学生の自立と成熟を目指す施策が提案され、その多くが実現した。

学習支援策としては、平成17(2005)年に、低単位・低意欲層の学生に対するキャリア教育プログラムが開始された。このプログラムでは、「キャリアRe-デザイン」「自己発見とキャリア・プラン」などの科目を開講して学生の意欲の向上を図った。その結果、低単位生の減少等の効果が認められた。

また、平成19年には教務部を改組して教学センターを設置した。教学センターでは学生のための窓口を一本化して、学部の教育と連携を密にして個々の学生に対する修学支援活動を行っている。さらに、低単位の学生、遅刻や欠席の多い学生などに対する早い段階での履修支援にも力を注いでいる。また、新入生に対してはピアサポーター制

度を設けて、在学生による新入生支援を実施しており、相談学生数は毎年増加している。

障害のある学生に対しても、平成17年にボランティア活動室を開設して支援を始めた。平成25年度からは同活動室は、ボランティアセンターと名称を変更し、障害のある学生の支援に加えて、ボランティア活動の支援にも取り組んでいる。

平成26年には、ラーニングcommonsを開設した。これは、従来の講義による受動的な学びではなく、学生同士及び教員が一体となって、議論や発表を交えながら、相互に刺激を与えつつ知的に成長する新しい学びのスタイルを構築するための場である。本施設を利用して、応用力、実践力、協調性に富んだ学生を輩出するための教育がなされている。

学生生活の支援に、学内厚生施設の充実は欠かせない。現在では全部で10店舗の食堂や喫茶コーナーがある。平成25年には大型のブックセンターアスカラ(Ascella)がオープンした。その他、コンビニ2店、旅行センター、ATMも設置されている。

課外活動も、学生生活にとって重要であり、継続して支援を行っている。クラブの学外指導員の援助、相談役の活動の強化などを通じて、全学的にクラブ活動をサポートする体制を整えるとともに、それに加えて、戦略的・重点的なクラブ強化も併せて行っている。平成19年にはラグビー・サッカー専用の神山球技場・管理棟を、また神山グラウンド屋内野球練習場を建設し、体育会学生の専用の体育寮「神山寮」が完成したほか、平成26年には、茶道部が使用する茶室「瑞秀庵」を建設するなど、課外活動の基盤を整備していったのである。



神山球技場
(平成19年2月28日竣工)



新神山寮
(平成26年8月28日竣工)



茶室「瑞秀庵」
(平成26年4月26日竣工)



ベーカリーショップ
「cosmic bakery cafe」
(平成22年オープン)



書店「アスケラ」
(平成25年オープン)



ボランティアフェスタ
(平成25年6月20日)



柔道部 北園新光
パラリンピック出場
(平成24年9月1日)



天文同好会
(平成17年11月3日)



フラメンコクラブ
(平成25年ごろ)



子供文化クラブ
(平成17年11月3日)



Theme 8

就職支援と キャリア教育の強化

本学は開学以来、大学は産業界とも密接に連携して教育・研究を行う場であるとの考えに立脚し、学生に実学を教えるとともに、積極的に就職を支援してきた。その結果、本学は高い就職率を誇り、“就職に強い大学”としての評判を得ることとなった。しかし、バブル崩壊後の長引く不景気、就職氷河期を迎えて、他大学も本学と同様に就職支援に力を注ぎはじめるにつれて、“就職に強い”という本学の特徴を強化するためには、単なる就職活動支援だけでなく、将来の進路を見据えるためのキャリア教育にも力を入れる必要があった。また、学生の気質も変わり、キャリア観、人生観を築けずに納得しないまま進路決定して卒業する学生も見られるようになった。そのために、キャリア観、人生観を育成するための科目を全学に向けて開講した。

既述の「自己発見とキャリア・プラン」もそのひとつであるが、さらに平成21(2009)年には「自己発見と大学生活」、「大学生活と進路選択」を開講した。また、キャリア観の養成のみならず、就業力を向上させるための取り組みも行っている。平成20年には経済産業省の事業として「体系的な社会人基礎力育成・評価システム開発・実証事業」が採択された。この事業では、社会人に必要な基礎力を養成する目的で、「O/OCF-PBL」(実践的Project Based Learning型教育)を開講した。この授業では、学生は企業などから提供された課題

の解決に取り組み、実社会で活用できる能力を身につけられるようになっている。平成22年には文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」にも採択されている。この採択事業に関連して、学生が企業人とともに課題に取り組み「企業人と学生のハイブリッド」という科目を開設するなど、本学は先進的かつ斬新な取り組みを導入してきたのである。

こうしたキャリア教育の成果を踏まえて、本学はキャリア教育の専門家で構成されている世界組織のWACE(The World Association for Cooperative & Work-Integrated Education)の第19回世界大会を本年8月に本学で開催した。

本学は、また進路の選択に対する学生への直接的支援にも力を入れている。これまでと同様、3年生向けに毎年5回の就職ガイダンスを開催するとともに、体系的かつ実践的な就職支援プログラムを提供することで、学生の主体的な就職活動を育んでいる。平成21年には、文部科学省の大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラムに「大規模大学の就職支援におけるアウトリーチ・プログラム」が採択され、キャリアカウンセラー有資格者やキャリア支援経験者による専門職員(業務委託)体制が充実した。これにより、就職に関するより実践的で充実した助言を得ることができるようになった。また、学内セミナーを開催して学生と企業とのマッチングの機会拡充を図っている。



1年生対象のキャリア形成支援授業
「キャリア・デザイン基礎」
(平成16年7月3日)



現代GP採択「日本型コーオプ教育—オン・キャンパス学習と就業体験との融合による「多層サンドイッチ方式」の展開—」報告会
(平成18年3月)



就活祭
(平成20年1月12日)



「企業人と学生のハイブリッド」
ハイブリッド型研修体験講座
(平成23年3月23日)



「キャリアデザインゼミナール」最終報告会
(平成24年10月24日)



進路センター(現 進路・就職支援センター)
(平成20年4月24日)



「企業人と学生のハイブリッド」最終報告会
(平成25年1月)

Column 2005-2015

コンピュータ理工学部発足に向けて

平成15年頃には、コンピュータやインターネットは社会基盤として当然となり、新しい情報学の分野が開けつつありました。そこで、情報通信工学科とコンピュータ科学科の有志により、情報関係の学科のあるべき姿について議論を行い、平成16年4月に「フロンティア情報学スクール」の構想を提言しました。この提言では、両学科をベースにして、情報学の新しい分野を取り入れた新学部・研究科の立ち上げを提案しました。その後、理事会等の検討で一部計画変更を余儀なくされる等の紆余曲折はありましたが、平成20年4月に「コンピュータ理工学部」が新しく発足しました。

—コンピュータ理工学部長 平石裕実「コンピュータとのかかわり」『京都産業大学同窓会報』第45号(平成21年9月付)



コンピュータ理工学部コンピュータサイエンス学科の授業

ピア・サポーターの活動

主に新入生のサポートをする私たちピア・サポーターは履修登録期間と毎週火・木曜日の昼休みに10号館2階で相談に答えています。相談内容は本当にさまざま。授業関係に加え、豊富にあるサークルや食堂のメニュー、一番近いスーパーの場所まで、どんな相談にも、親身に答えています。思えば自分たちが新入生の時、小さなことでも誰に尋ねればいいのか分からず、ピア・サポーターの先輩がとても頼りになりました。その時の感謝を胸に、新入生の気持ちになって悩みを聞ける傾聴力が私たちの強み。件数の多い相談は大学に提案し、ガイダンスの改善点にしてもらうなど学生ならではの視点を、より良い大学生活づくりに生かします。

—【輝け!キャンパスの星】学生支援 ピア・サポーター『京都産業大学キャンパスマガジン サギタリウス』2012 Oct. vol.57(平成24年9月13日付)



ピア・サポーターによる相談風景

数字で見る、充実した学び

「5625」

さて、これは何の数字でしょう?

平成25年度に設定されている全授業数です。時間にするとなんと8400時間以上!

本学で今年度の開講予定の授業総数(大学院授業は除く)は5625講にもものぼり、時間にするると8400時間以上に。1年を時間に換算すると8760時間ほどなので、授業時間は実に1年の9割を超えるという計算になります。さらにその内容は、9学部24学科の専門的な学びに加え、幅広い教養や語学力を身に付ける共通教育科目、学部の壁を越えて学べる本学独自のカリキュラム「フレキシブルカリキュラム」…と豊富に設定。ワンキャンパスの総合大学ならではの豊かな学びの機会を生かし、いろんな授業を履修して、幅広い視野を身に付けてください。

—「数字で知っとこ!KSU」『京都産業大学キャンパスマガジン サギタリウス』2013 Jul. vol.60(平成25年7月9日付)



経済学部「ファイナンス論」の講義



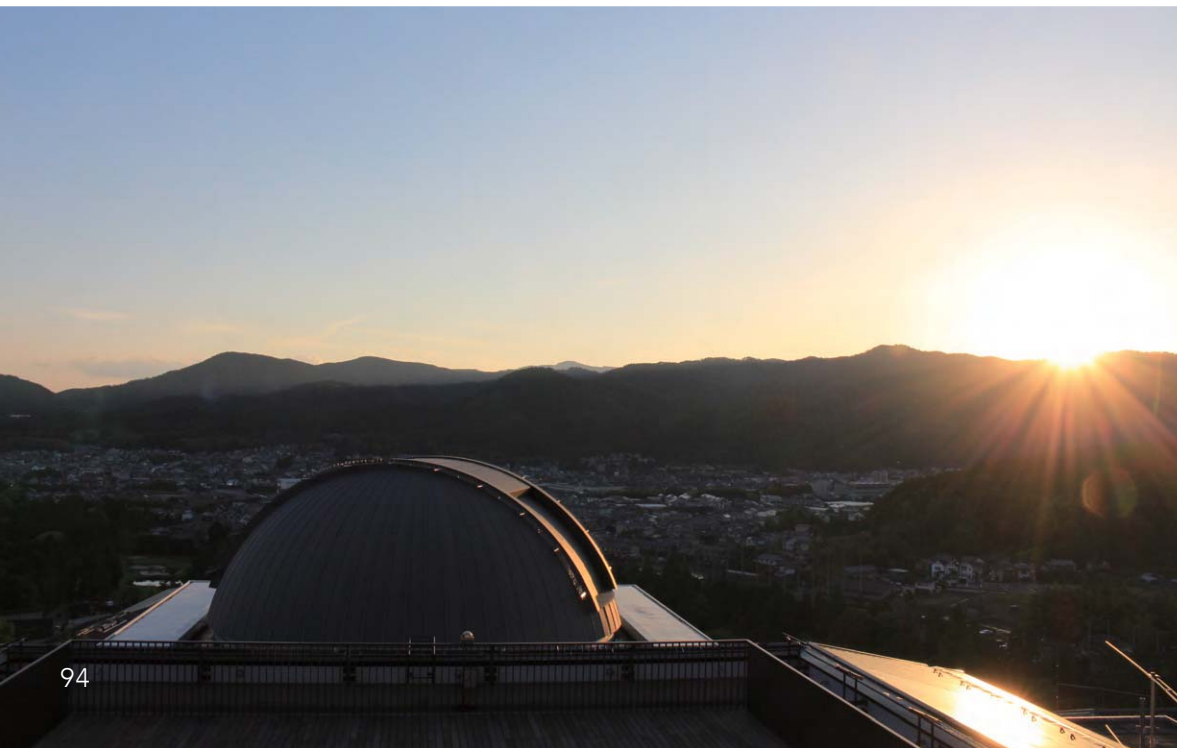
未来の章

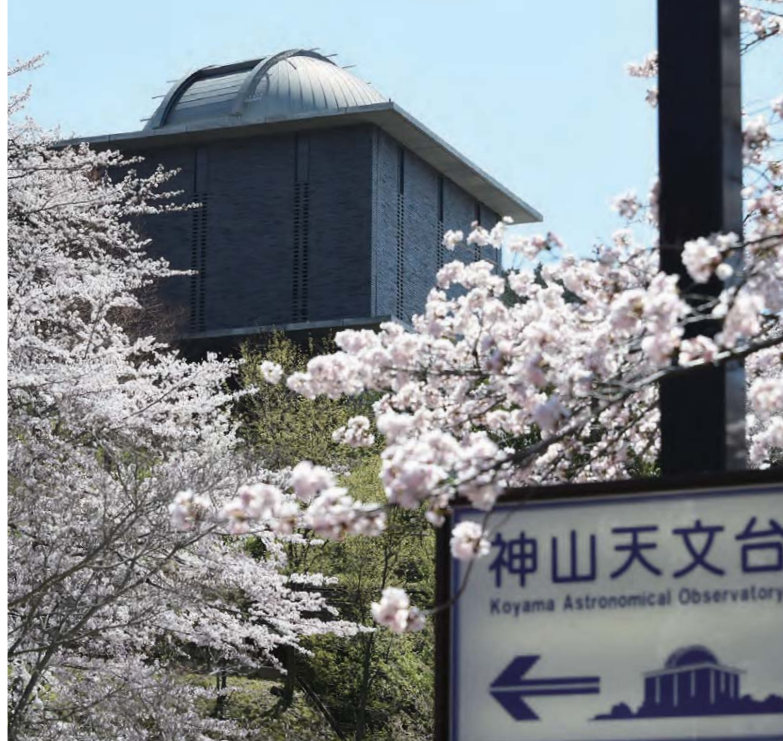
創立100年を見据えて



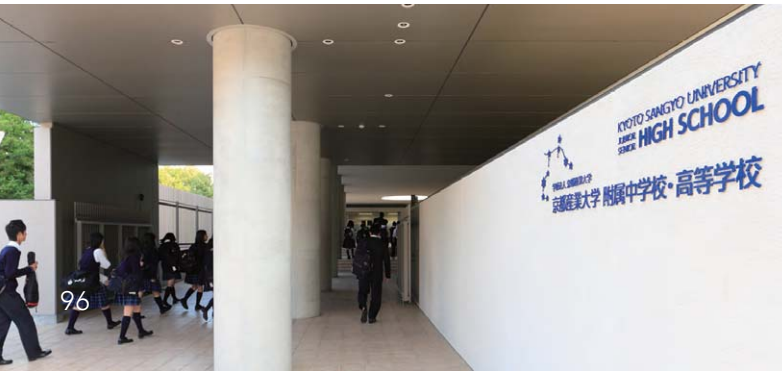
2015 SPRING

京都産業大学

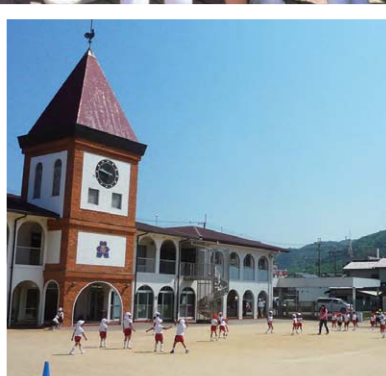




京都産業大学附属中学校・高等学校



京都産業大学すみれ幼稚園



創立100年を見据えて

昭和40(1965)年4月、荒木俊馬博士の高等教育に対する熱い想いとそれに共感した人々の努力によって、なんの基盤もないところから創設された京都産業大学は、今年、平成27(2015)年に創立50周年を迎えた。この間、開学時2学部だけでしかなかった教学組織は8学部、10研究科にまで発展した。本学は、創設時から総合大学への展開を目指したが、それを創設3年目に実現し、さらにその後も拡充しつつ、ここに至ったのである。その成長の足取りは当初急速であったために、社会的にも大きく注目を集めたこともあった。しかし、これまでの道筋は、必ずしも平坦であったわけではない。基盤なきが故に試行錯誤しながら進められた創設作業と設立以後の開学期における教学体制の整備、さらにその後の様々な社会変動への対処、それら一こま一こまには、この大学に集った理事者や教職員のひとかたならぬ努力があった。本学の50年の歴史はまさにそうした人々の困難への挑戦の歴史であった。

今、本学の卒業生は14万人に及ぼんとしている。最初の卒業生輩出以来40数年、彼ら彼女らは、日本だけでなく世界のいたるところで生き活きと活動している。その活躍は、現在の教職員はもちろん、本学の成長に尽力された方々に大いなる喜びをもたらしてくれている。その喜びをさらに将来の世代へとつなげていくこと、それこそ、我々の務めである。そのために我々がなさねばならないのは、荒木博士をはじめ本学を創設し、さらに育てあげてきた先覚の挑戦の意気込みを継承していくことである。そこにこそ、本学の将来があるからである。

荒木博士をはじめとする本学の創始者たちは、当時の大学のあり方に強い懸念を抱き、それを克服するために本学を創設した。その人たちの抱いていた大学像は、当時の一般の大学を超えていた。それだけに批判もあったが、逆にそれが故に支持も得た。この50年の節目にあたって、本学は改めて、そうした先覚の想いに立ち戻らねばならないのである。

京都産業大学は、次の年から51年目の歩みを始める。その先に見据えるべきは、100年を経た京都産業大学である。その時、本学が日本の大学の中で、いや世界の大学の中でどのような位置を占めているのか、占めているべきなのか、50年を迎えて、我々は自らの来し方を振り返りつつ、考えていかねばならない。



資料編

京都産業大学[学生数]

各年度5月1日現在

年 度	大学院博士課程	大学院修士課程	専門職学位課程 (法科大学院)	学 部	専 攻 科	計
昭和40年				702		702
昭和41年				1,860		1,860
昭和42年				3,826		3,826
昭和43年				5,803		5,803
昭和44年		6		7,599		7,605
昭和45年		16		9,026	2	9,044
昭和46年	3	21		9,413	9	9,446
昭和47年	4	30		10,081	12	10,127
昭和48年	7	37		11,412	5	11,461
昭和49年	6	39		13,236	3	13,284
昭和50年	13	34		14,954	2	15,003
昭和51年	12	26		15,936	6	15,980
昭和52年	10	34		16,257	4	16,305
昭和53年	11	42		15,592	1	15,646
昭和54年	13	39		14,918	2	14,972
昭和55年	19	34		14,302	0	14,355
昭和56年	13	36		13,908	1	13,958
昭和57年	14	27		13,442	3	13,486
昭和58年	10	20		13,286	0	13,316
昭和59年	10	22		13,497	0	13,529
昭和60年	8	17		13,104	0	13,129
昭和61年	7	12		12,590	0	12,609
昭和62年	6	12		12,260	0	12,278
昭和63年	7	12		11,924	0	11,943
平成元年	13	5		11,354	0	11,372
平成2年	3	11		11,225	0	11,239
平成3年	2	11		11,845	0	11,858
平成4年	2	15		11,800	0	11,817
平成5年	5	31		12,642	0	12,678
平成6年	8	46		13,035	0	13,089
平成7年	7	48		13,188	0	13,243
平成8年	12	57		13,244	0	13,313
平成9年	14	63		12,896	0	12,973
平成10年	15	68		13,293	0	13,376
平成11年	12	87		13,116	0	13,215
平成12年	12	86		13,265	0	13,363
平成13年	14	85		13,477	0	13,576
平成14年	13	122		13,413	0	13,548
平成15年	16	137		13,104	0	13,257
平成16年	26	124	60	12,947	0	13,157
平成17年	24	110	105	12,774		13,013
平成18年	31	106	151	12,595		12,883
平成19年	27	107	158	12,843		13,135
平成20年	26	106	166	12,795		13,093
平成21年	20	113	125	12,719		12,977
平成22年	25	150	85	13,065		13,325
平成23年	28	180	43	12,961		13,212
平成24年	34	171	32	12,970		13,207
平成25年	40	136	30	13,045		13,251
平成26年	32	133	28	12,843		13,036
平成27年	30	165	25	12,889		13,109

※本表は、「学校基本調査」(文部省、文部科学省実施)の各年度調査票(昭和42～平成27年度)をもとに作成した。

※昭和40、41年度については調査票が現存しないため、入学センター所蔵の各年度合格者数一覧表を使用し、40年度は「合格者」数、41年度は「合格者」数と前年度「合格者」数の合計で学生数を算出した。

※平成19年度以降の大学院修士課程には、経済学研究科(通信教育課程)を含む。

京都産業大学附属中学校・高等学校 [生徒数]

各年度5月1日現在

年 度	中 学							高 校						
	1		2		3		合計	1		2		3		合計
	男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女	
平成19年	44	27	18	20	25	29	163	186	138	107	179	85	142	837
平成20年	43	30	44	27	17	20	181	205	114	181	135	101	166	902
平成21年	53	26	42	30	44	26	221	191	124	200	111	181	130	937
平成22年	57	36	52	26	40	30	241	210	135	185	119	199	109	957
平成23年	66	34	56	35	51	26	268	256	188	206	134	180	116	1,080
平成24年	63	37	65	34	56	35	290	236	171	250	186	202	132	1,177
平成25年	49	38	63	37	64	33	284	203	178	233	170	246	185	1,215
平成26年	48	32	48	38	63	36	265	217	136	203	174	229	166	1,125
平成27年	54	37	48	32	46	38	255	213	157	215	137	201	171	1,094

※本表は、「学校基本調査」(文部省、文部科学省実施)の各年度調査票(平成19～27年度)をもとに作成した。

京都産業大学すみれ幼稚園 [園児数]

各年度5月1日現在

年 度	在籍園児数	年 度	在籍園児数	年 度	在籍園児数
昭和52年	97	平成 2 年	287	平成15年	232
昭和53年	150	平成 3 年	256	平成16年	238
昭和54年	239	平成 4 年	264	平成17年	245
昭和55年	319	平成 5 年	247	平成18年	276
昭和56年	317	平成 6 年	243	平成19年	278
昭和57年	319	平成 7 年	212	平成20年	270
昭和58年	319	平成 8 年	217	平成21年	259
昭和59年	323	平成 9 年	216	平成22年	269
昭和60年	321	平成10年	215	平成23年	277
昭和61年	306	平成11年	188	平成24年	288
昭和62年	310	平成12年	193	平成25年	253
昭和63年	330	平成13年	188	平成26年	243
平成元年	312	平成14年	223	平成27年	226

※本表は、「私立学校基礎資料調査」(京都府実施)の各年度調査表(昭和53～59年度)及び、「学校法人実態調査」(文部省、文部科学省実施)の各年度調査表(昭和60～平成27年度)をもとに作成した。

※昭和52年度は上記どちらの調査表も現存しないため、昭和52、53年度卒園児名簿より園児数を算出した。

※平成18～27年度における2歳児在籍園児数(プチとまどクラブ)は、学校法人実態調査の在籍園児数に含まれていないため、これを除いている。

京都産業大学[教員数]

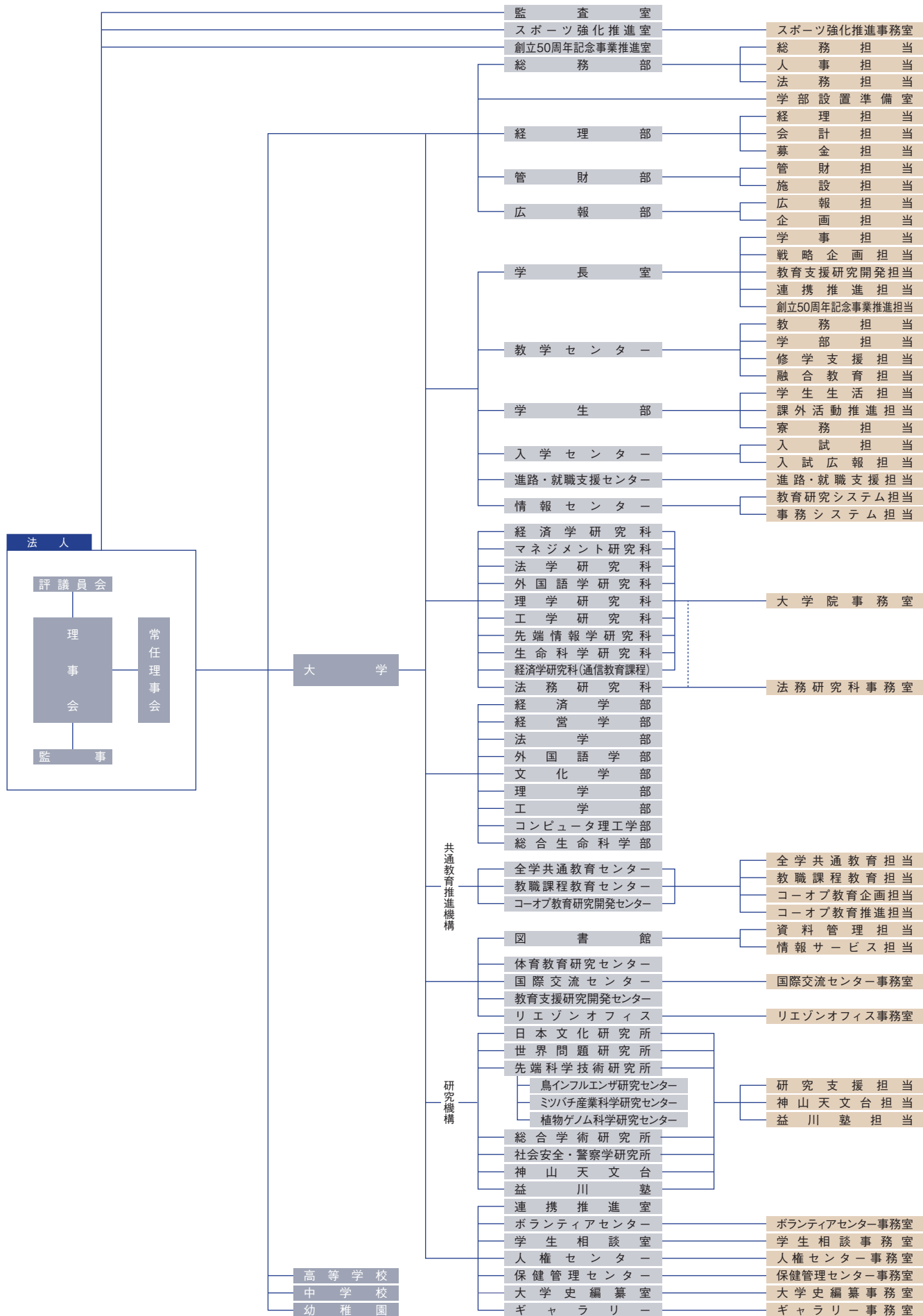
各年度5月1日現在

年 度	教 授	助(准)教授	講 師	助 手	助 教	計
昭和40年						
昭和41年						
昭和42年	50	12	66	8		136
昭和43年	70	15	72	17		174
昭和44年	85	22	83	23		213
昭和45年	97	43	86	17		243
昭和46年	115	56	80	10		261
昭和47年	136	66	75	5		282
昭和48年	145	81	51	6		283
昭和49年	145	87	59	8		299
昭和50年	149	88	58	8		303
昭和51年	153	87	61	6		307
昭和52年	162	89	63	7		321
昭和53年	151	99	57	7		314
昭和54年	137	102	54	5		298
昭和55年	135	105	51	4		295
昭和56年	139	103	46	1		289
昭和57年	144	100	46	1		291
昭和58年	153	106	37	0		296
昭和59年	146	111	30	0		287
昭和60年	152	110	36	0		298
昭和61年	155	110	32	0		297
昭和62年	167	100	28	0		295
昭和63年	171	103	22	0		296
平成元年	184	96	18	0		298
平成2年	194	79	19	0		292
平成3年	201	73	21	0		295
平成4年	203	66	27	0		296
平成5年	208	63	34	0		305
平成6年	216	60	30	0		306
平成7年	215	62	27	0		304
平成8年	216	62	23	0		301
平成9年	211	68	13	0		292
平成10年	212	68	10	0		290
平成11年	207	71	9	0		287
平成12年	202	71	17	0		290
平成13年	202	63	26	0		291
平成14年	201	58	34	0		293
平成15年	203	56	39	0		298
平成16年	217	52	51	0		320
平成17年	221	51	58	0		330
平成18年	220	58	57	0		335
平成19年	226	60	64	0	0	350
平成20年	227	74	52	0	7	360
平成21年	235	85	41	0	9	370
平成22年	240	97	34	0	26	397
平成23年	237	99	31	0	26	393
平成24年	230	101	28	0	28	387
平成25年	234	101	31	0	27	393
平成26年	233	103	46	0	28	410
平成27年	238	97	53	0	14	402

※本表は、「学校基本調査」(文部省、文部科学省実施)の各年度調査票(昭和42～平成27年度)をもとに作成した。
 ※昭和40、41年度については調査票が現存しないため、空欄とした。

学校法人京都産業大学組織図

平成27年4月1日



学校法人京都産業大学略年表

和暦(西暦)	京都産業大学の動き	主要な社会のできごと
昭和38年(1963)	8月 京都産業大学敷地として上賀茂本山国有林を選定	
昭和39年(1964)	6月 京都産業大学設立準備委員会設置(事務所 京都市中京区の千代田生命ビル内) 8月 学校法人京都産業大学寄附行為認可申請書を文部省に提出 9月 京都産業大学設置認可申請書を文部省に提出	10月 東海道新幹線開業 10月 東京オリンピック開催 (~10月24日)
昭和40年(1965)	1月 文部省より寄附行為及び大学設置認可 4月 京都産業大学開学(経済学部・理学部設置) 4月 荒木俊馬、初代学長に就任 4月 本館完成 4月 第1回入学式(京都会館) 10月 電子計算機MGP-21設置 11月 全学学生自治組織の学志会結成(昭和41年、志学会と改称) 11月 開学式典	 荒木俊馬学長・理事長
昭和41年(1966)	4月 追分寮完成 4月 1号館・体育館・計算機センター完成 4月 世界問題研究所設置 11月 第1回神山祭	3月 日本の総人口、1億人を突破 6月 ビートルズ来日
昭和42年(1967)	4月 経営学部・法学部・外国語学部設置 5月 3学部増設記念式典、学歌発表(荒木俊馬作詞・団伊玖磨作曲) 5月 電子計算機TOSBAC-3400導入 7月 2号館完成 8月 3号館・4号館・神山寮完成 10月 7号館完成 11月 輔仁大学(台湾)と交流協定締結	
昭和43年(1968)	3月 5号館完成 4月 計算機科学研究所設置 4月 学旗制定 5月 電子計算機GAMMA-10設置 5月 計算機による図書館業務の機械化開始 7月 大教室棟完成 8月 硬式野球場完成(総合グラウンド第1期工事) 翌日球場開き 11月 陸上競技場完成(総合グラウンド第2期工事) 11月 第1回体育祭市内パレード・第1回体育祭 12月 馬術場・厩舎完成(総合グラウンド第3期工事)	3月 この年、国民総生産(GNP)米に次いで第2位に
昭和44年(1969)	2月 8号館完成 2月 小野良介、理事長に就任 3月 第1回卒業式 4月 荒木俊馬、総長に就任、副学長に竹田淳照、堀江保蔵 4月 大学院設置(理学研究科・経済学研究科修士課程) 4月 理学部応用数学科設置 4月 計算機科学研究所の公開講座を開講 10月 本学と三条京阪を結ぶ市バス路線(37系統)開通 12月 同窓会発足、第1回同窓会総会開催	 小野良介理事長
昭和45年(1970)	3月 保健管理センター棟完成 4月 法学部法学専攻科設置 7月 「教育改革に関する中間答申書」総長に提出 8月 新教育課程実行計画審議会発足 8月 五常寮完成 10月 教務委員会、学生部委員会発足 10月 保健診療所発足、社会保険診療業務を開始 10月 2・3号館前野外ステージ完成 12月 第2グラウンド完成	— 70年安保闘争激化 3月 大阪で日本万国博覧会開幕 (~9月13日)
昭和46年(1971)	3月 荒木俊馬、理事長に就任 3月 電子計算機GE-115設置 3月 理学部応用数学科を計算機科学科に名称変更 4月 外国語学部外国語専攻科設置 4月 大学院経済学研究科と大学院理学研究科に博士課程設置 4月 教養課程一般教育科目にコース制実施 4月 第2体育館完成	11月 非核三原則を決議

和暦(西暦)	京都産業大学の動き	主要な社会のできごと
昭和47年(1972)	4月 大学院部長設置 4月 副総長制導入 4月 大学院法学研究科(法律学専攻)修士課程設置 6月 津ノ国寮完成 9月 全国大学に先駆けて「ノーカーデー」実施	5月 沖縄県本土復帰
昭和48年(1973)	4月 磯村咄夫、理事長に就任 4月 部局長会議が決定機関と位置づけられる 4月 大学評議員会正式発足 4月 津ノ国寮内に「津ノ国女子寮」開設。留学生、大学院生ほか6名が入寮 5月 入試部発足ほか、事務組織機構改正 12月 電子計算機HITAC-10II設置	10月 石油ショック
	 磯村咄夫理事長	
昭和49年(1974)	4月 大学院法学研究科博士課程設置 4月 開学以来初めての学費改訂(49年度入学者より適用) 4月 京都産業大学奨学金制度新設 12月 第1学生クラブハウス完成	— この年、高校進学率が9割を超える
昭和50年(1975)	7月 松の浦セミナーハウス(滋賀県)完成(利用開始は翌年6月) 10月 語学ラボラトリーセンター設置 10月 開学10周年記念式典	
昭和51年(1976)	8月 第1回全国父兄懇談会 10月 電子計算機DEC-2040設置 10月 2号館4階に計算機ターミナル教室開設(日本最初の情報処理教室)	
昭和52年(1977)	4月 学校法人京都産業大学すみれ幼稚園開園 4月 大学院外国語学研究科(中国語学専攻・言語学専攻)修士課程設置 9月 英文の大学要覧創刊 9月 バスパール及び駐車場整備完了	
昭和53年(1978)	— この年、入学志願者が5万人を突破 3月 課程修了による初の博士号授与 4月 国際言語科学研究所設置 4月 初の名誉教授称号記授与 4月 マセイ大学(ニュージーランド)と交流協定開始 7月 本学創設者、荒木俊馬総長逝去 7月 理事会において、「総長」「副総長」の名称を「学長」「副学長」に戻すことを決定 9月 「京都産業大学学長選考規程」制定 9月 柏祐賢、学長に就任	5月 成田空港開港式 8月 日中平和友好条約調印
	 柏祐賢学長・理事長	
昭和54年(1979)	4月 学生相談室開設 6月 法職講座開設 7月 柏祐賢、理事長に就任	
昭和55年(1980)	3月 この年(昭和54年度)の卒業式より卒業証書用紙の様式変更 4月 世界問題研究所、東京から学内に移転 7月ごろ 就職部で初めて「モニターレポート」(就職内定者の体験談集)を作り配付 7月 第1回公開講座(京都府立勤労会館)(平成6年度から市民講座に改称)	4月 この年、自動車生産台数世界第1位
昭和56年(1981)	2月 京都産業大学同窓会館完成 3月 ニュージーランドのマセイ大学と交換留学開始(本学からマセイ大学への留学生第1号が日本を出発) 5月 学生健康保険互助会発足 6月 第1研究室棟完成 11月 グリークラブが第34回全日本合唱コンクール全国大会で金賞(全国優勝)を受賞(以後、9年連続で金賞受賞) 12月 追分寮閉寮式、及びお別れパーティー開催	

学校法人京都産業大学略年表

和暦(西暦)	京都産業大学の動き	主要な社会のできごと
昭和57年(1982)	3月 新「追分寮」市原に完成 4月 法職講座センター及び会計職講座センター設置 4月 学生健康保険互助会医療給付開始 4月 本山広場(元・立命館グラウンド)を取得 6月ごろ 大学広報映画「サギタリウスの星をめざせ」完成 8月 夏季休暇中、514教室にトータルオーディオビジュアル授業展開システム導入 9月 柏祐賢、学長再任 10月 電子計算機FACOM M-180IID 11月 国土利用開発研究所設置	
昭和58年(1983)	4月 本年度入学生よりスライド制学費を適用 4月 京都産業大学貸与奨学金制度新設 4月 本年度新入生は、4月よりマイカー通学禁止 7月 論文提出による初の博士号授与 9月 2年生以上のマイカー通学禁止、全車両学内乗り入れ規制実施	
昭和59年(1984)	4月 教職課程講座センター設置 4月 情報処理講座センター設置 8月 ロサンゼルスオリンピック柔道65kg級で本学卒業生松岡義之が金メダル獲得 10月 清見(きよみ)の滝庭園完成	
昭和60年(1985)	5月 サギタリウスプラッツ記念碑完成(2号館西側) 5月 創立20周年記念式典	4月 日本電信電話会社(NTT)・日本たばこ産業発足
昭和61年(1986)	1月 第17回全日本大学駅伝対校選手権大会で、本学陸上競技部が初優勝 4月 現代体育研究所設置 5月 菖蒲池庭園完成 9月 柏祐賢、学長3選 11月 学生食堂(第1・第2・第3食堂)において「禁煙タイム」実施開始	4月 男女雇用機会均等法施行
昭和62年(1987)	3月 中央図書館・第2研究室棟・第1実験室棟完成 4月 学内コンピューター・ネットワーク・システムKING(Kyoto Sanyo University Information Network for General System)敷設 4月 電子計算機VAX-8300導入 5月 すみれ幼稚園開園10周年記念式典挙行 9月 第1食堂と職員食堂、カフェテリア方式を採用 10月 中央図書館オープン(業務開始)	4月 国鉄分割民営化、JR6社発足
平成元年(1989)	1月 ニューージーランドに日本語教育センター開設 4月 工学部設置 9月 在ニューージーランド学術交流事務所開設 10月 工学部第2実験室棟完成	1月 昭和天皇死去、平成と改元 4月 消費税スタート
平成2年(1990)	4月 生涯学習教育センター設置 9月 柏祐賢、学長4選	ー この年、バブル崩壊 10月 東西ドイツ統一
平成3年(1991)	4月 ニューージーランドに学術交流事務所開設(日本語教育センターから改称) 8月 ニューージーランド短期語学研修開始	1月 湾岸戦争開始 12月 ソビエト連邦解体
平成4年(1992)	3月 神山ホール完成 4月 大学設置基準の大綱化に伴う学則改正 4月 大学設置基準の大綱化に伴う学則改正によって卒業要件を満たした者の臨時卒業実施	
平成5年(1993)	3月 9号館完成 4月 本年度開始前後から、各学部にて自己点検・自己評価委員会が設置され、検討が始まる 4月 大学院工学研究科(情報通信工学専攻・生物工学専攻) 修士課程設置	5月 Jリーグ開幕 12月 白神山地・屋久島・法隆寺・姫路城が日本初の「世界遺産」に登録
平成6年(1994)	4月 本年度より、全学生にUNIXのユーザーIDを交付し、ネットワーク利用を促進 4月 新学生証(カード)発行 9月 柏祐賢、学長5選	ー この年、不況長期化、就職氷河期

和暦(西暦)	京都産業大学の動き	主要な社会のできごと
平成7年(1995)	<ul style="list-style-type: none"> 3月 教養部廃止 4月 一般教育研究センター、英語教育研究センター、外国語教育研究センター、体育教育研究センター 4月 大学院工学研究科博士課程設置 4月 日本文化研究所設置 5月 創立30周年記念式典 9月 第3研究室棟完成 	1月 阪神・淡路大震災
平成8年(1996)	<ul style="list-style-type: none"> 4月 (財)大学基準協会に維持会員(学部)として加入 10月 新田政則、学長就任 10月 副学長廃止、学長補佐設置 10月 学長室設置 10月 総合能力開発室設置 10月 京都産業大学ホームページを再構築して公開 	 <p>新田政則学長</p>
平成9年(1997)	<ul style="list-style-type: none"> 3月 総合体育館・課外活動棟・神山コロシアム完成 3月 初の総合防災訓練実施 4月 アドバンスドゼミ新設(一般教育研究センター) 6月 すみれ幼稚園開園20周年記念式典挙行 8月 学内周回道路完成 10月 市バス臨時直行使運行開始 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 消費税税率、3%→5%に 11月 北海道拓殖銀行・山一証券倒産
平成10年(1998)	<ul style="list-style-type: none"> 3月 入学試験後期(3月入試)導入 4月 本年度より、総合能力開発室主催で「自己発見レポート」(新入生全員対象)を実施 10月 国際交流センター設置 11月 国際交流会館完成 11月 平成11年度からの新制度である、社会人・帰国生徒・編入学試験実施 11月 平成11年度からの新制度である、指定校推薦入学選考実施 	
平成11年(1999)	<ul style="list-style-type: none"> 3月 10号館完成 3月 「京都産業大学の現状と課題1998-自己点検・評価報告-」発刊 4月 次世代情報教育センター設置 4月 人権センター設置 4月 「京都産業大学セクシュアル・ハラスメントの防止及び対応ガイドライン」制定・施行 4月 全学生にユーザーID交付 4月 情報教育にLinux採用(603台の大量導入) 6月 駒井正、理事長に就任 	 <p>駒井正理事長</p>
平成12年(2000)	<ul style="list-style-type: none"> 3月 京都産業大学ビジョン構想諮問委員会、「平成21年の京都産業大学像と今後の改革方策について」を新田学長に提出 3月 11号館完成 4月 文化学部設置 4月 本年度より Semester制導入 4月 語学教育研究センター設置(英語教育研究センター及び外国語教育研究センターを再編) 4月 京都産業大学通信『サギタリウス』創刊 4月 総合能力開発室を総合能力開発センターに再編 4月 二軒茶屋・北山シャトルバス開通式 4月 バスパールエスカレーター完成 9月 Semester制導入後初の春学期学位授与式挙行 10月 秋学期より、Web履修登録システムサービス開始 10月 新田政則、学長再任 10月 就職部が進路センターに名称変更 	4月 介護保険制度発足
平成13年(2001)	<ul style="list-style-type: none"> 1月 建学の碑建立 3月 平成12年度学位授与式で、全国の大学に先駆けてインターネット中継を初めて実施 4月 研究機構設置(日本文化研究所、世界問題研究所、先端科学技術研究所、総合学術研究所に改組) 4月 入試部が入学センターに名称変更 8月 新「松の浦セミナーハウス」(滋賀県)完成 10月 「サタデージャンボリー」初開催 	9月 アメリカで同時多発テロ

学校法人京都産業大学略年表

和暦(西暦)	京都産業大学の動き	主要な社会のできごと
平成14年(2002)	<ul style="list-style-type: none"> 3月 第4研究室棟完成 4月 大学院マネジメント研究科設置 4月 葵寮(女子寮)開設 4月 本年度より成績評価にGPA導入 4月 本年度より履修登録方法をWeb方式に一本化 4月 本年度より「学生便覧」を「履修要項」と「キャンパスガイド」に分けてリニューアル 4月 計算機センターが情報センターに名称変更 4月 学長補佐廃止、副学長設置 4月 常任理事会を設置 4月 本学と5つの高等学校(東山・京都成章・京都成安・啓光学園・育英)との連携協定調印式実施 4月 全国初の学生地域防犯隊「サギタリウスチーム」発足(委嘱状交付) 10月 坂井東洋男、学長就任 	<ul style="list-style-type: none"> 10月 北朝鮮拉致被害者5人帰国
平成15年(2003)	<ul style="list-style-type: none"> 1月 学長、「教育研究総合施策—教育研究のエクセレンス化に向けて」発表 3月 賀茂川寮・12号館完成 4月 本年度より、授業時間割再編成 4月 本年度よりPOST(Web上の個人用ポータルサイト)開設 4月 理学部の数学科、物理学科、計算機科学科をそれぞれ数理科学科、物理科学科、コンピュータ科学科に名称変更 4月 教育エクセレンス支援センター設置 4月 総合能力開発センターを進路センターに統合 4月 総合研究事務室設置 4月 リエゾンオフィス設置 4月 監査室設置 9月 本年度秋学期より、学部新生を対象としたOn/Off Campus Fusion(OOCF)(理論・実践融合能力開発講座)開講 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 日本郵政公社発足 7月 「国立大学法人法」など成立
平成16年(2004)	<ul style="list-style-type: none"> 3月 5号館建て替え・13号館(法科大学院棟)完成 4月 大学院法務研究科(法科大学院)設置 4月 大学院マネジメント研究科の博士後期課程設置 4月 全学共通教育センター設置 4月 本年度より、指定喫煙場所以外は禁煙となる 4月 大学史編纂室設置 7月 全学一斉「公開授業週間」実施 7月 2004年度入学試験における採点ミスによる追加合格者の入学式挙行 10月 宝ヶ池シャトルバスの調査運行開始 12月 廣岡正久、理事長に就任 	<ul style="list-style-type: none"> 1月 国内で鳥インフルエンザ発生 3月 京大チーム、ヒトES細胞で毛細血管を作ることに世界で初めて成功
平成17年(2005)	<ul style="list-style-type: none"> 2月 株式会社「サギタリウス企画」設立 3月 京都産業大学創立40周年ロゴマーク決定 4月 大学院外国語学研究所(英米語学専攻)修士課程設置 4月 創立50周年(2015年)を目指したグランドデザインを策定 4月 大学改革推進室設置 4月 キャリア教育研究開発センター設置 4月 ボランティア活動室設置 4月 無線LAN全キャンパスに敷設 11月 創立40周年記念式典 	<ul style="list-style-type: none"> 2月 「京都議定書」発効 4月 JR福知山線脱線事故
平成18年(2006)	<ul style="list-style-type: none"> 10月 鳥インフルエンザ研究センター設置 10月 坂井東洋男、学長再任 10月 統一コミュニケーション・スローガン「POWER UNIV.」制定 	
平成19年(2007)	<ul style="list-style-type: none"> 2月 神山球技場・管理棟完成(竣工式挙行) 3月 総合グラウンド屋内野球練習場、及び新本山学生ホール完成(竣工式挙行) 4月 大学院経済学研究所(通信教育課程)設置 4月 学校法人京都産業大学附属中学校・高等学校開校 4月 本年度より、司書、及び学芸員資格課程科目設置 4月 本年度より、教員組織を改正。助教授を准教授、助教の新設など。(学校教育法の一部を改正する法律の成立に伴う変更) 4月 本年度より、「フレキシブルカリキュラム」(テーマ別融合プログラム)導入 4月 経営学部ソーシャル・マネジメント学科、会計ファイナンス学科増設 6月 すみれ幼稚園開園30周年記念式典 10月 教学センター設置(9月20日から実質的な業務開始) 	<ul style="list-style-type: none"> 3月 北海道夕張市が再建団体へ移行



坂井東洋男学長



廣岡正久理事長

和暦(西暦)	京都産業大学の動き	主要な社会のできごと
平成20年(2008)	4月 コンピュータ理工学部設置 4月 外国語学部に国際関係学科増設 4月 文化学部に司書教諭課程設置 4月 ICチップ入りの学生証を導入、出欠情報を一元管理 5月 柘野町内会連合会と大規模災害発生時の地域協力協定締結 10月 坂井東洋男、学長3選 10月 益川敏英英理学部教授、ノーベル物理学賞受賞	9月 米証券大手リーマン・ブラザーズが経営破綻
平成21年(2009)	2月 廣岡正久、理事長再任 4月 大学院マネジメント研究科にコーポレート・コミュニケーション・コース増設 4月 ジョイントプログラム(税務エキスパート)設置。 法学研究科とマネジメント研究科との連携強化 4月 法学部に法政策学科増設 4月 ピア・サポーター制度(新入生の相談窓口)開設 4月 「F工房」開設(文部科学省採択「平成20年度新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」を推進するため) 6月 益川敏英教授を塾頭とする「益川塾」設立 9月 14号館・第5研究室棟・8号館前エスカレーター完成 10月 京都産業大学同窓会40周年記念式典 12月 神山天文台完成	9月 政権交代(民主・社民、国民新3党の連立内閣発足) 12月 核持ち込み沖縄返還密約文書の保管が判明
平成22年(2010)	3月 15号館完成 4月 総合生命科学部設置 4月 神山天文台設置 4月 教育エクセレンス支援センターを教育支援研究開発センターに改称して設置 6月 16号館完成 10月 藤岡一郎、学長就任	 藤岡一郎学長
平成23年(2011)	4月 大学院先端情報学研究所設置 4月 柿野欽吾、理事長就任 4月 教学センター内に「東日本大震災ボランティア特設対応窓口」を設置し、相談受付	3月 東日本大震災  柿野欽吾理事長
平成24年(2012)	2月 壬生校地(むすびわざ館・附属中学校・高等学校新校舎)完成 4月 むすびわざ館開設 6月 ミツバチ産業科学研究センター設置 9月 中央図書館自動書庫完成 11月 創立50周年記念事業「むすびわざDNAプロジェクト」始動宣言式典開催。 創立50周年ロゴマーク、スローガン「Keep Innovating.」発表、トライアルアクション開始	5月 東京スカイツリー開業 10月 山中伸弥がノーベル生理学・医学賞を受賞
平成25年(2013)	2月 NPO法人「グローバル人材開発センター」設立 3月 第2実験室棟エレベーター及び渡り廊下、中央図書館エレベーター、10号館から12号館への連絡通路完成(竣工式挙行) 4月 大学院法学研究科(法政策学専攻)修士課程設置 4月 大学院先端情報学研究所(先端情報学専攻)博士課程設置 4月 植物ゲノム科学研究センター設置 4月 社会安全・警察学研究所設置 4月 フューチャーセンター設置 4月 全新入生・在学生・教職員に「地震対応ポケットマニュアル」配付 7月 学内周回道路完成(並楽館横～菖蒲池周辺) 9月 万有館、雄飛館、エスカレーター(三叉路～万有館西側)完成	9月 2020年オリンピックの開催地が東京に決定
平成26年(2014)	2月 学祖荒木俊馬記念碑建立 記念碑除幕式、講演会開催(熊本県山鹿市) 4月 外国語学部改組、学科再編 4月 大学院生命科学研究科(生命科学専攻)修士課程設置 4月 本年度より生涯学習講座を「むすびわざ講座」と改称し、「公開コース」「教養コース」「異文化交流コース」「スポーツコース」の4つのコースを開講 4月 茶室開き開催。茶室の庵号は「瑞秀庵」 8月 神山寮完成(竣工式挙行) 9月 むすびわざDNAプロジェクト トライアルアクションプラン終了 10月 大城光正、学長に就任	4月 消費税が8%となる  大城光正学長
平成27年(2015)	4月 文化学部に京都文化学科増設 4月 大学院法学研究科(法政策学専攻)博士課程設置 8月 WACE(世界産学連携教育協会)第19回世界大会を本学にて日本初開催 11月 創立50周年記念式典	

あとがき

本学は昭和40(1965)年に創設された。その後、本学では10年ごとに自らの歩みを記録した年史を刊行してきた。その意味では、歴史を大事にしようとしてきた大学であるが、残念ながら、それらは事実を深く掘り下げて検証したというよりも、発刊時までの来し方を振り返る内容で、形態も写真を主とした冊子であった。

しかし、本学も本年で創設以来50年を経ることになり、この50年を区切りとした本格的な年史を記そうという意見が起り、平成20(2008)年9月に正史として『学校法人京都産業大学五十年史』を編纂、刊行することが常任理事会で決定された。それに基づいて、同年10月に学校法人京都産業大学50年史編集委員会が組織され、そこから編纂作業が開始された。その際、編集委員会では学内外に存在する本学関係の記録資料を博搜し、それに基づいた客観的で正確な年史とすることを基本方針とした。そして、まず、学内諸部署に資料の所有状況調査と必要な資料の提供を求めるとともに、50年史を全学の通史とテーマ史で構成する『通史編』と各学部・研究科の動向を記す『部局編』及び『資料編』の全3巻とすることにし、『部局編』については、各担当部局で原案を執筆してもらうように依頼を行った。『通史編』は編集委員会で執筆することになっており、これらの作業は現在進行中である。

この過程で、平成27年の本学創設50周年記念式典を目指して、本学の歴史を概観してもらえるように、写真を中心とした『学校法人京都産業大学50年のあゆみ』を制作しようということになり、平成26年から正史編纂と並行して、その制作を開始した。今回、上梓したこの書物がそれである。本書は、ビジュアルなものを目指したため、内容も限られており、概略的になっている。しかし、本書に通底しているのは、『学校法人京都産業大学五十年史』編纂の方針と同じものであり、叙述されている事項については、徹底的な考証を行った。そのため、若干従来の年史や口承されてきたものとは異なる点があるかもしれないが、それはこのような姿勢に基づくものであることを了解していただきたい。

現在編纂中の正史もそうであるが、本書を制作するに当たっても学内外の多くの方から多大なご助力をいただいている。記して感謝の意を表したい。

平成27年11月

学校法人京都産業大学50年史編集委員会

学校法人京都産業大学50年史編集委員会

委員長 柴 孝夫	委員 佐々木 利廣	事務局 上代 礼子
副委員長 若松 正志	西田 義則	(大学史編纂事務室) 高田 祐介
委員 黒坂 光	福井 和彦	松尾 光敏
河野 勝彦	藤本 芳夫	山本 茂

学校法人京都産業大学50年のあゆみ

発行日 平成27年11月27日

発行 学校法人 京都産業大学

〒603-8555 京都市北区上賀茂本山

編集 学校法人京都産業大学50年史編集委員会

印刷 大日本印刷株式会社